

RI*WAC

Research Institute for Women and Careers

日本女子大学現代女性キャリア研究所

RIWAC 管理番号	RJ00001
調査タイトル	女子大卒業生の生活・意見調査
論文／雑誌名	「女子大学卒業生の生活・意見調査」 『女子の生涯教育』
著者	一番ヶ瀬康子・山本和代
掲載ページ	pp. 99-220.
発行年	1968. 09
出版社	国土社

女子教育研究双書 3

女子の生涯教育

日本女子大学女子教育研究所編

国 土 社

目次

第一部 女子の生涯教育

生涯教育と女性……………三井為友……………四

女子の生涯教育……………菅支那……………三

——成瀬仁蔵の意図した——

第二部 調査報告

大学における家政学……………林知子……………五

——その実態と問題点——

女子の大学卒業者の職業……………湯本貞子……………六

女子大学卒業生の生活・意見調査……………広田寿子……………七

アメリカにおける調査の紹介……………一番ヶ瀬康子……………九

……………山本和代……………九

……………平野貴子……………三

第三部 関連研究

大学教育における女子の寮教育……………富山はつ江……………三

付 戦後女子教育研究文献目録——(3)……………中嶋邦……………三

女子大学卒業生の生活・意見調査

一番ヶ瀬 康子

山本 和代

一 はじめに

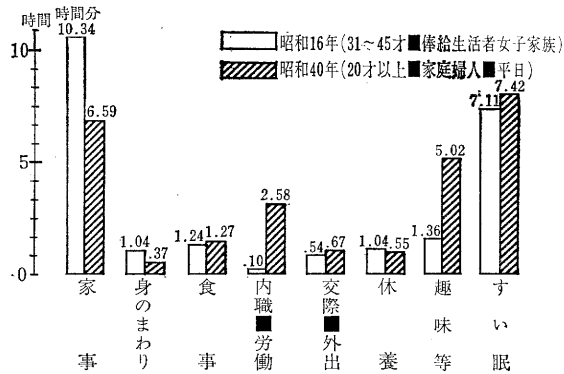
日本社会の現代化が進展するなかで、家庭婦人の生活をとりまく諸条件は、大きく変化している。ことに家事労働の機械化、核家族化、子どもの減少などは、そのなかでもっとも注目すべきであろう。その結果、婦人の余暇時間はいちじるしく増大したといわれている。たとえば、平日の家事作業時間は七時間弱で、戦前に比べて約三時間減少している。その反面社会的、文化的余暇時間の合計は七時間に近く、これは戦前の約二倍に増加している（労働省婦人少年局「婦人の現状」昭和四三年）。

このような条件の中で、高等教育を受けた婦人が、その専門を生かし、能力を発揮して社会に貢献し、自分自身を成長させていく可能性は拡がりつつあるといえよう。

しかし、現実はどうであろうか。そして、その可能性実現の支障となっているものは何であろうか。

この調査は、それらを、特に「意識」の面に焦点をあて、生活様式との関連において考察し、今後の女子教育に資

第1図 家庭婦人の生活時間変化



(注) 労働者婦人少年局「婦人の現状」昭和43年版, p.30

昭和40年の調査では、テレビまたはラジオを見聞きしながら他の行動をした場合があるので、合計は24時間をこえる。

(資料出所, NHK放送世論調査所「国民生活時間調査」)

することを目的に行なったものである。

なお、参考迄に、労働省婦人少年局の「家庭婦人の生活時間」の調査結果を示しておこう。第1図は、「家庭婦人の生活時間の变化の推移」を示したものである。同省の発表では、「家事労働の軽減、出生児数の減少を主因として主婦の生活時間構造には近年いちじるしい変化がみられている。」(三〇ページ)と述べている。

二 調査概況

1 調査目的

高等教育を受けた婦人自身はどのような生活をし、その生活をどう考えているのか。また、社会にどのような形で参与したいと思っているのかなどの諸点を、生活・意見調査を通して明らかにすることを目的とする。調査は、調査対象となる婦人が、さらにその能力を発揮するための条件、方法を

し今後の女子教育の参考にすると同時に、高等教育を受けた婦人が、さらにその能力を発揮するための条件、方法を具体的に立案する一つの手がかりとしたい。

2 調査期日

予備調査

昭和四十二年一月二〇日～二月一〇日

本調査

昭和四二年三月二五日～五月二五日

3 調査対象者

調査の主旨から、調査対象者としては、現在、結婚・育児などの問題をかかえているとみられる昭和二二年卒業から、昭和四〇年卒業までの日本女子大学卒業生に限定した。年齢的には、二五歳以上、四四歳未満の範囲に該当する者である。

第1表は、該当者九、五七七名（通信教育部卒業生を除く）の卒業年度および学科別卒業生数の一覧表である。

このうちから、無作為抽出法により、卒業年度別・学科別に、ほぼ四人に一人の割合で、二、三六八名を抽出した。調査対象者の内訳は第2表に示すとおりである。

年齢差の比較をおこなう場合には、読者の便宜を考え、回生区分を年齢区分に置きかえて検討したので、次に、回生区分と年齢区分の対照表を示しておく（第3表参照）。

第4表は、調査対象者の居住地別一覧表である。

4 調査方法

質問紙法により、本人に直接郵送し、配布二週間後を回収日とした。回収結果状況は次に示すとおりである。

調査票発送部数 二、三六八

有効回収部数 一、六五五

返却部数 一四三

未回答及び無効回答部数 五七〇

回収率 六九・八九%

集計・製表方法は、コーディング作業後、自由回答の一部を手集計で行なったが、他の大部分は機械集計により製

第1表 卒業年度および学年別卒業生数

卒業年度 (回生)	学科	児童	食物	社会	理一	理二	新制 住居	新制 被服	旧制生 活芸術	国文	英文	史学	教育
昭和22年卒 (旧制44)		48	126	—	—	—	—	—	—	44	26	—	—
23 (“45)		106	110	68	25	23	—	—	—	61	36	32	—
24 (“46)		149	144	92	22	25	—	—	—	100	42	46	—
25 (“47)		95	39	42	—	—	—	—	72	33	28	27	—
26 (“48)		33	44	24	—	—	—	—	67	22	8	34	—
26 (新制1)		43	46	51	15	19	—	—	36	58	20	19	—
27 (“2)		49	39	71	—	8	20	18	—	56	44	27	20
28 (“3)		29	29	52	5	7	8	17	—	85	88	38	5
29 (“4)		40	50	40	8	10	8	32	—	102	109	59	5
30 (“5)		53	57	56	5	7	40	21	—	102	121	44	10
31 (“6)		71	55	44	11	9	57	52	—	100	106	41	8
32 (“7)		71	53	51	18	23	39	39	—	88	83	46	24
33 (“8)		64	56	54	23	20	47	55	—	92	86	35	29
34 (“9)		60	50	51	25	21	57	46	—	84	78	38	29
35 (“10)		58	56	43	31	20	40	46	—	71	80	37	33
36 (“11)		52	55	45	27	21	43	35	—	72	95	42	20
37 (“12)		55	56	52	32	25	49	47	—	91	99	52	38
38 (“13)		56	60	57	46	20	42	42	—	82	86	44	31
39 (“14)		61	54	59	52	25	45	47	—	97	113	42	44
40 (“15)		59	59	58	56	27	47	45	—	90	94	45	53
9,577		1,252	1,233	1,053	401	310	542	542	175	1,530	1,442	748	349

第2表 卒業年度および学科別調査対象者

卒業年度 (回生)	学科	児童	食物	社会	理一	理二	新制 住居	新制 被服	旧制生 活芸術	国文	英文	史学	教育
昭和22年卒 (旧制44)		13	31	—	—	—	—	—	—	11	7	—	—
23 (// 45)		27	28	17	6	5	—	—	—	15	9	8	—
24 (// 46)		37	36	24	6	6	—	—	—	25	11	12	—
25 (// 47)		24	9	11	—	—	—	—	18	8	7	7	—
26 (// 48)		8	11	6	—	—	—	—	17	6	2	9	—
26 (新制 1)		11	12	12	4	5	—	—	9	14	5	5	—
27 (// 2)		12	10	17	—	2	5	4	—	14	11	6	5
28 (// 3)		7	7	13	1	2	2	4	—	21	22	10	1
29 (// 4)		10	12	10	2	3	2	8	—	26	27	15	1
30 (// 5)		13	14	14	1	1	10	5	—	25	30	11	2
31 (// 6)		18	13	11	3	2	14	13	—	25	27	10	2
32 (// 7)		17	13	12	4	6	10	9	—	22	20	11	6
33 (// 8)		16	14	13	6	5	12	13	—	23	21	9	7
34 (// 9)		15	12	13	6	5	14	11	—	21	19	9	7
35 (// 10)		14	14	10	8	5	10	11	—	18	20	9	8
36 (// 11)		13	14	11	7	5	11	9	—	18	24	10	5
37 (// 12)		14	14	13	8	6	12	12	—	23	25	13	9
38 (// 13)		14	15	14	11	5	10	10	—	20	21	11	8
39 (// 14)		15	13	15	13	6	11	12	—	24	28	10	11
40 (// 15)		15	15	14	14	7	12	11	—	22	23	11	13
2,368		313	307	250	100	76	135	132	44	381	359	186	85
有効回収部 数 1,655		207	231	192	72	66	94	101	33	242	234	123	60
回収率 68.89%		66.1	75.2	71.8	72.0	86.8	69.6	76.5	75.0	63.3	65.1	60.2	70.5

表を行なった。

三 調査対象者の家庭状況

まず、調査対象者の家庭状況を把握するために、「結婚の状況」、「家族形態」、「居住地域」、「住居形態」、「夫の職業」について考察しよう。

1 結婚の状況

・結婚の有無

第3表 回生区分・年齢区分対象表

回生区分	年齢区分	人数	%
旧制 44回～48回	40歳～44歳	339	20.5
新制 1回～5回	35歳～39歳	339	20.5
〃 6回～10回	30歳～34歳	494	29.8
〃 11回～15回	25歳～29歳	483	29.2

第4表 居住地域別一覧表

居住地	実数	%
大都市 (実数)	987	59.6
(内訳) 東京	857	
横浜	75	
名古屋	21	
大阪	9	
京都	13	
神戸	2	
北九州	6	
福岡	3	
中・小都市	607	36.7
郡部	61	3.7
合計	1,655	100.0

第6表 結婚の年齢

結婚の年齢	実数	%
21才未満	51	3.4
22～23歳	440	29.0
24～25歳	628	41.4
26～27歳	261	17.2
28～29歳	87	5.7
30歳以上	51	3.4
合計	1,518	100.0

(注) 該当者数は、既婚者中、現在夫と同居中の者のみである。

第7表 結婚後の年数

年数	実数	%
1～2年	232	15.3
3～4年	211	13.9
5～6年	202	13.3
7～8年	221	14.6
9～10年	180	11.9
11～12年	145	9.6
13～14年	131	8.6
15～16年	96	6.3
17年以上	100	6.6
合計	1,518	100.0

(注) 該当者数は既婚者中、夫と同居の者のみである。

第5表 結婚の有無

	実数	%
未婚	120	7.3
既婚	1,535	92.7
合計	1,655	100.0

る(第6表参照)。

・結婚後の年数

対象者の年齢が、二五歳以上四四歳未満まで、広範囲にわたっているので、結婚後の年数も一、二年の者から、一七年以上の者までが含まれている(第7表参照)。

2 家族形態

「家族の形態」としては第8表に示すように既婚者では夫婦だけ、および夫婦と子どもだけのいわゆる「核家族」が七三・四%を占めている。親族と同居の場合は、自分の親族との同居の型(六・八%)より、夫の親族と同居の型(一八・三%)の方が多。

第5表に示すように、調査対象者の九二%以上が「既婚者」である。既婚者一、五三五名中、死別または離別のため、夫と同居していない者は一七名(一・一%)である。

・結婚の年齢

第8表 家族形態

家族形態	既婚者		未婚者	
	実数	%	実数	%
夫の親族と一緒に	281	18.3	—	—
自分の親族と一緒に	104	6.8	107	89.1
その他の親族と一緒に	10	0.6	2	1.7
単身	3	0.2	9	7.5
夫婦だけ	195	12.7	—	—
夫婦と子どもだけ	922	60.7	—	—
その他	20	1.2	2	1.7
合計	1,535	100.0	120	100.0

(注) 該当者数は既婚者のみである。

次に、子どもの数、子どもの年齢についてみよう。
・子どもの数

現在の所、一人～二人が七四・一％で圧倒的に多く、三人以上になると、急激に減少しており、現代社会の家族構成の顕著な特徴を示している(第9表参照)。

・子どもの年齢

「子どもの年齢」は、就学前の子どもを持っている者が

第10表 子どもの年齢

子どもの年齢	実数	%
就学前の子どもがいる	852	65.6
小学生の子ども	387	29.8
中学生	49	3.8
高校以上	10	0.8
合計	1,298	100.0

(注) 該当者数は、既婚者で子どものある者である。

第9表 子どもの数

子どもの数	実数	%
子どもなし	237	15.4
1人	436	28.4
2人	702	45.7
3人	150	9.8
4人以上	10	0.7
合計	1,535	100.0

(注) 該当者数は既婚者のみである。

第11表 居住地域

居住地域	実数	%
住宅地域	1,439	86.9
商店地域	109	6.6
農山漁村地域	49	3.0
工場地域	31	1.9
その他	27	1.6
合計	1,655	100.0

第12表 住居形態

住居形態	実数	%
持家	992	59.9
借家	116	7.0
借間・民間アパート	97	5.9
公営・公団アパート	127	7.7
一戸建社宅	151	9.1
アパート社宅	166	10.0
その他	6	0.4
合計	1,655	100.0

最も多く、小学校在学中の者と合わせると、九五・四%にのぼっている。このことから今回の調査対象者の大部分の者は、最も子どもの養育に手をとられる時期にあたっていると考えられよう(第10表参照)。

3 居住地域・住居形態

第11表に示すように大部分の者が「住宅地域」に居住している。また、住居も自分の家に住んでいる者が比較的多い(第12表参照)。第13表は、昭和四〇年都民生局の行なった「都民婦人の意識と実態」⁽¹⁾に関する資料であるが、これと比較すると、本調査の対象者は、かなり恵まれた生活条件にあるといえるであろう。

4 夫の職業

「夫の職業」では、ほとんどの者が、「経営・管理・専門的職業」あるいは、「事務・技術的職業」に従事しており、生活水準はかなり高いとみられる(第14表参照)。

第13表 都民婦人の住居

住 居	実 数	%
持 家	285	45.9
借家・都営・公団 公社	49	7.9
借 家（上記以外）	74	11.9
間 借（アパート）	139	22.4
官 公・社 宅・寮	70	11.3
そ の 他	4	0.6
合 計	621	100.0

＜参考資料＞ 東京都民生局「都民婦人の意識と実態」7.5

第14表 夫 の 職 業

夫 の 職 業	実 数	%
経営・管理・専門的職業	644	42.4
事務・技術的職業	785	51.7
自 営 業 者	40	2.6
学 生	6	0.4
サ ー ビ ス 従 業 者	4	0.3
そ の 他 の 職 業	18	1.2
無 記 入	21	1.4
合 計	1,518	100.0

(注) 該当者は夫と同居の者のみである。

四 家庭生活に対する意見・態度

1 家庭生活の状態

・家事に従事する割合

以上のような家庭状況にある者たちは、それぞれの家庭で、どの程度家事に従事しているのであろうか。「家事」と、「家事以外の仕事に従事している割合」をみたのが第15表である。ここでは一応、家事を（子どもの世話・洗濯・炊事・掃除など）、家事以外の仕事を（社会的・奉仕的活動・趣味的活動・職業など）と定義している。

第15表 家事に従事する割合

家事の割合	実数	%
家事以外の仕事を専一にしている	75	4.5
どちらかという家事以外の仕事を多くしている	165	10.0
家事以外の仕事と家事とを半々ぐらいにしている	207	12.5
どちらかという家事を多くしている	511	30.9
家事を専一にしている	687	41.5
無 答	10	0.6
合計	1,655	100.0

これによると、「家事を専一にしている者」が四一・五%と最も多く、「家事を多くしている者」が三〇・九%であり、「両者を合わせると、約七割の者が、子どもの世話・洗濯・炊事・掃除などの家事に多くの時間をつかっている状況である。」「どちらかという家事以外の仕事を多くしている者」「家事以外の仕事と家事とを半々ぐらいにしている者」は、それぞれ一割程度である。

さらに、「家事に従事している割合」を、「結婚の有無」及び「子どもの有無」によって分類すると、第16表のように、「子どものある者」では約半数が「家事を専一」にしており、「家事を多くしている」と答えた者を加えると約八割に及んでいる。

また、「子どものない者」では、「子どものある者」に比べて、家事以外の仕事をしている割合が若干高いが、それにしても、約半数の者は、家事を多くしている現状である。「家事以外の仕事を専一にしている者」の中では、未婚者の占める比率が高く、約半数に達している。

しかしこの状態は、結婚後の年数がたつにつれて、「家事のみに専一」から「家事以外の仕事もする」方向に移行していく(第17表参照)。

特に、結婚後九年をすぎるところから、「家事を多くしている者」「家事以外の仕事と家事とを半々にしている者」の比率が増加してくる。

年齢でみると、三〇歳〜三四歳が「家事を専一にしている者」が最も多く、年齢が上になるに従って、「専一にしている者」より、「家事を多くしている者」が増加している。ちょうどこの年齢にある者は、育児に最も手がかかる時期にあたっているためであろう(第18表参照)。

第16表 家事に従事する割合と結婚、および子どもの有無

結婚および子どもの有無 家事の割合	既婚(子ども有)		既婚(子ども無)		未 婚	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%
家事以外の仕事を専一にしている	8	0.6	11	4.6	56	46.7
家事以外の仕事を多くしている	86	6.7	46	19.4	33	27.5
家事以外の仕事と家事を半々く らいにしている	143	11.0	49	20.7	15	12.5
家事を多くしている	427	32.9	78	32.9	6	5.0
家事を専一にしている	633	48.7	53	22.4	1	0.8
無 答	1	0.07			9	7.5
合 計	1,298	100.0	237	100.0	120	100.0

第17表 家事に従事する割合と結婚後の年数(%)

結婚後 の年数	家事の割合						合 計	
	家事以外 の仕事に 専一に している	家事以外 の仕事 を多く してい る	家事以外 と家事 を半々 くらし てい る	家事を多 くしてい る	家事を専 一にしてい る	無 答	実 数	%
1～2年	1.3	8.2	10.8	33.2	46.6	—	232	100.0
3～4	0.5	7.1	10.4	20.4	61.6	—	211	100.0
5～6	0.5	7.9	8.9	26.2	56.4	—	202	100.0
7～8	0.5	9.0	8.6	25.8	55.7	0.5	221	100.0
9～10	1.1	10.6	13.3	35.6	39.4	—	180	100.0
11～12	0.7	9.1	13.1	44.8	31.7	—	145	100.0
13～14	1.5	6.9	19.8	42.0	29.8	—	131	100.0
15～16	2.1	8.3	15.6	39.6	34.4	—	96	100.0
17年以上	—	7.0	21.0	51.0	21.0	—	100	100.0
非 該 当	45.3	27.7	13.1	5.8	1.5	6.6	137	100.0
総 数	4.5	10.0	12.5	30.9	41.5	0.6	1,655	100.0

(注) 非該当の137名は、未婚者120名および夫と死別・離別したもの17名である。

第18表 家事に従事する割合と年齢(%)

年齢	家事の割合 家事以外を専ら の専らに 専らに 専らに	家事以外を の専らに 専らに 専らに	家事以外を の専らに 専らに 専らに	家事以外を の専らに 専らに 専らに	家事以外を の専らに 専らに 専らに	無 答	合 計	
							実 数	%
40～44歳	2.4	9.7	18.0	40.7	29.2	—	339	100.0
35～39歳	2.4	11.5	15.0	36.7	34.2	—	339	100.0
30～34歳	1.4	7.3	8.1	27.9	55.1	0.2	494	100.0
25～29歳	10.8	11.8	11.4	22.8	41.4	1.9	483	100.0

第19表 家事に従事する割合と子どもの年齢(%)

子どもの年齢	家事の割合 家事以外を専ら の専らに 専らに	家事以外を の専らに 専らに 専らに	家事以外を の専らに 専らに 専らに	家事以外を の専らに 専らに 専らに	家事以外を の専らに 専らに 専らに	無 答	合 計	
							実数	%
就学前の子供がいる	0.4	5.6	6.8	26.8	60.3	0.1	852	100.0
小学在学中の //	1.0	8.3	18.9	44.4	27.4	—	387	100.0
中学在学中の //	2.0	8.2	16.3	51.0	22.4	—	49	100.0
義務教育修了の //	—	20.0	20.0	40.0	20.0	—	10	100.0
非 該 当	18.8	22.1	17.9	23.5	15.1	2.5	357	100.0

(注) 非該当の 357名は、未婚の者、および既婚だが子どものない者である。

さらに、「子どもの年齢」と、「家事に従事している割合」との関係を、みてみよう。

子どもが小学生・中学生になるに従って「家事専一型」よりも、「家事を多くしている者」の比率が高くなっていく(第19表参照)。家事の中で、子どもの養育に占める割合が大きいことを示すものであろう。

・家事に対する考え方

では、家事を専一にしている者は、どのような気持で日常の家事にあたっているのだろうか。「家事を専一にしている」と答えた者六八七名について、「家事を専一にしている理由」についてたずねた結果が第20表である。

これによると、「子どもの教育に専念したい」「家にいるのが自分の務めだから」と、はっきりした目的を持っている者は二三・八%にすぎない。約四割の者は、「仕

第20表 家事を専一にしている理由

家事を専一にしている理由	実数	%
子どもの教育に専念したい	122	17.8
家にいるのが自分の務めだから	41	6.0
家事以外のことまでしたくない	13	1.9
家事だけで手一杯	200	29.1
家事以外の仕事をする自信がない	16	2.3
仕事をしたいが、子どもがいるから無理である	212	30.8
仕事をしたいが、夫又は家族が反対する	11	1.6
仕事をしたいが、適当な仕事がないから仕方なく	37	5.4
その他	30	4.4
無答	5	0.7
合計	687	100.0

第21表 主婦の在り方

主婦の在り方	実数	%
家庭の仕事に専念した方がよい	132	8.0
家庭以外の仕事を持った方がよい	679	41.0
どちらともいえない	635	38.4
わからない	10	0.6
条件つきで家庭以外の仕事を持った方がよい	170	10.3
その他	14	0.8
無答	15	0.9
合計	1,655	100.0

事をしたいたが子どもがいるから無理である」「適当な仕事がない」「自信がない」「家族が反対する」などと、家事以外に何か仕事を持ちたいと思ひながら、家事を専一にしている状態である。一方、「家事だけで手一杯」と答えている者が約三割あることも、主婦の一つの現状を示すものであろう。

2 主婦の在り方

ところで、高等教育を受けた婦人たちは、「主婦の在り方」をどのようにとらえているのであろうか。対象者全員に対して、「主婦は家において家庭の仕事に専念した方がよい」という意見と、主婦であっても家庭以外の仕事を持った方がよいという意見とがあります。あなたはどのように考えますか」という質問をおこない、これに対する応答結

第22表 主婦の在り方と年齢(%)

主婦の在り方 年齢	家庭の専念した方がよい	仕念のものがよい	家庭の仕事がよい	外の仕事がよい	どちらでもない	とない	わからない	条件で外の方がよい	つき家庭の仕事がよい	その他	無答	合計	
												実数	%
40~44歳	9.4	45.4	33.6	0.3	9.4	0.3	1.5	339	100.0				
35~39歳	9.1	45.4	33.0	—	10.3	1.2	0.9	339	100.0				
30~34歳	8.1	39.3	39.1	0.4	11.3	1.0	0.9	494	100.0				
25~29歳	6.0	36.3	44.7	1.4	9.7	0.8	0.6	483	100.0				

第23表 家事に従事する割合と主婦の在り方(%)

主婦の在り方 家事の割合	家庭の専念した方がよい	家庭の仕事がよい	外の仕事がよい	どちらでもない	わからない	条件で外の方がよい	つき家庭の仕事がよい	その他	無答	合計	
										実数	%
家事以外の仕事を専一にしている	9.3	38.7	36.0	1.3	12.0	—	2.7	75	100.0		
家事以外の仕事を多くしている	2.4	58.2	26.1	0.6	10.9	—	1.8	165	100.0		
家事以外の仕事と家事を半々くらいにしている	2.9	55.6	32.4	1.4	7.7	—	—	207	100.0		
家事を多くしている	6.8	44.0	37.6	0.2	9.0	1.4	1.0	511	100.0		
家事を専一にしている	11.5	30.9	44.1	0.4	11.5	1.0	0.6	687	100.0		
無答	10.0	20.0	30.0	10.0	20.0	—	10.0	10	100.0		
計	8.0	41.0	38.4	0.6	10.3	0.8	0.9	1,655	100.0		

果をみよう。

第21表で明らかのように、「家庭の仕事に専念した方がよい」という者は、わずか八%にすぎず、四〇%以上の者は、主婦であっても、「家庭以外の仕事を持った方がよい」と考えている。この比率は、条件つきで賛成した者約一〇%(条件として挙げられた中で最も多かったのが、「子どもの養育にさしつかえないなら」であり「家事に支障をきたさない範囲で」がこれについている)を加えると、約半数に達する。一方、「どちらともいえない」とはっきりした意志表示をしなかった者が四割近くあったことに注目しておきたい。

これを年齢別にみると、三〇歳〜三四歳、二五歳〜二九歳と年齢が若くなるに従って、「家庭以外の仕事

を持った方がよい」と答えている者が減少し、「どちらともいえない」といったあいまいな応答が増加する傾向がみられる。これは前述したように、三〇歳～三四歳の年齢にある者は、育児に追われていること、二五歳～二九歳の年齢にある者では、未婚者の比率が高いことなどが影響しているであろう。また、それぞれの世代の育った時代的な背景との関連もあるのではないだろうか（第22表参照）。

・家事に従事している割合と主婦の在り方

さらに、「家事に従事している割合」と、「主婦の在り方」との関連についてみてみよう。

主婦であっても、「家庭以外の仕事を持った方がよい」と答えている者が、「家事以外の仕事を多くしている」「家事以外の仕事と家事を半々くらいにしている」と答えた者に多くみられる。「家事以外の仕事を専一にしている者」で、「家庭以外の仕事を持った方がよい」と答えた者が比較的少なかったのは、この中で未婚者の占める割合が高い（第16表参照）ためと考えられる。

「家事を専一にしている者」でも、「家庭の仕事に専念した方がよい」と答えている者は一・五%にすぎず、「家庭以外の仕事を持った方がよい」と考えている者が約三割みられる。また、「どちらともいえない」と答えている者が、この層に最も多くみられた（第23表参照）。

このことは、家庭生活の現状の中で、はっきりした選択がしにくい、主婦の困難な立場を示すものなのか、あるいは、日常生活に追われて、今まで、主婦の在り方など考えるゆとりがなかったということなのであろうか。

いずれにしても、第24表で明らかかなように、主婦の現状と考え方との間には、ある程度のずれがみられ、このずれを、どのようにうずめていくかが、今後、主婦の生き方の一つの課題となるのではなからうか。

3 子どもの養育に対する態度

つぎに、「子どもの養育に対する態度」についてふれよう。第24表に示すように「母親の手だけで育てるべきで

第24表 子どもの養育に対する態度

養育態度	実数	%
子どもの養育は、母親にとって一番重要な仕事だから、家庭中心に母親の手だけで育てるべきである	713	43.1
母親の手だけで育てなくても、適当な人の援助を受けて、余力を家庭以外の仕事に向けるべきである	563	34.0
できるだけ保育施設などを利用して家庭以外の仕事もすべきである	102	6.2
子どもは自分のものだけでなく、社会のものだから、全面的に社会施設で育て、母親はもっと家庭以外の仕事をすべきである	44	2.7
幼児期は親の手で育て、それ以降は家庭以外の仕事をしてもよい	167	10.1
その他	46	2.8
無答	20	1.2
合計	1,655	100.0

第25表 子どもの養育に対する態度と年齢

年齢	養育態度 母親の手だけで育てるべきである	適切な援助を受けるべきである	人を受け外すべし	保育施設を利用すべきである	全面的に社会施設で育てるべきである	幼児期は母親の手で、それ以降は家庭以外の仕事をしてもよい	その他	無答	合計	
									実数	%
40～44歳	44.0	33.3	5.0	2.4	10.9	2.9	1.5	339	100.0	
35～39歳	36.3	38.3	6.8	3.2	10.9	3.2	1.2	339	100.0	
30～34歳	44.9	34.2	6.7	1.6	8.9	2.2	1.4	494	100.0	
25～29歳	45.3	31.3	6.0	3.5	10.1	2.9	0.8	483	100.0	

第26表 家事に従事する割合と子どもの養育態度(%)

家事の割合	養育態度								合計				
	母親の手で育てる	のけて育てる	適当な仕事で子育てる	人受もあなを庭仕事で子育てる	保をて外もする	施設仕事する	全社で育てる	面的に設家仕べる	幼児で、以事も	は手れ仕て	その他	無答	実数
家事以外の仕事を専一にしている	30.7	40.0	12.0	8.0	5.3	2.7	1.3	75	100.0				
家事以外の仕事を多くしている	17.0	52.1	10.9	8.5	6.1	4.2	1.2	165	100.0				
家事以外の仕事と家事を半々くらいにしている	29.5	44.4	8.2	3.4	11.1	1.9	1.4	207	100.0				
家事を多くしている	42.5	34.2	5.3	1.0	12.1	3.1	1.8	511	100.0				
家事を専一にしている	55.2	25.9	4.5	1.7	9.6	2.5	0.6	687	100.0				
無答	50.0	20.0	—	—	20.0	—	10.0	10	100.0				

ある」と答えている者が最も多く、四三％にのぼっている。「できるだけ、保育施設などを利用して、家庭以外の仕事もすべきである」と答えている者は、わずか六％にすぎない。

これを年齢別にみると、「母親の手だけで育てるべきだ」と考えている者が、三五歳～三九歳の層で、若干少なくなっている以外は、年齢的な差はほとんど見出せない(第25表参照)。

つまり本調査の対象者の場合は、「家庭保育第一主義」の傾向がかなり強いように思われる。しかし、主婦であっても、家庭以外の仕事も持った方がよいと考える場合、まず当面するのが育児の問題であることは今までみてきたことからでも明らかであろう。そうであるならば、たとえば、友人との共同保育をはかるとか、保育所の利用を積極的に考えるなど、育児についての態度にも、いま少しの工夫と、柔軟性が求められてよいのではなからうか。

次に、「家事に従事している割合」と「子どもの養育に対する態度」との関連をとり上げてみよう。

第26表に示すように、「家事を専一にしている者」「家事を多くしている者」では、「子どもは、母親の手だけで育てるべきだ」と考えている者の比率が高い。これに対して、「家事以外の仕事を多くしている者」では、「適当な人の援助を受けて、家庭以外の仕事もすべきである」と

第27表 夫の家事に対する態度

夫の家事に対する態度	実 数	%
家の仕事は妻の役割だから 夫は手を出す必要がない	308	20.3
家の仕事はおもに妻の役割 だが夫が手伝っても差しつ かえない	973	64.1
家の仕事を妻だけの役割と せず、夫が手伝うのはよい ことである	187	12.3
家の仕事は夫と妻の共同の 役割であるから、夫も手 伝うべきである	40	2.6
無 答	10	0.7
合 計	1,518	100.0

答えている者の比率が高くなっている。このことから、家事に従事している割合と、子どもの養育に対する態度とは、ある程度の関連があるとみられよう。

4 夫の家事に対する態度

主婦が家事以外の仕事を持ちたいと希望する場合、育児の問題とともに、家族の理解と協力がどの程度得られるかということが、一つの条件となってくる。

そこで、「夫の家事に対する考え方」についてたずねてみよう（ここでは、妻からみた夫の考え方を取り上げたので、夫自身にたずねた場合には、応答結果が若干異なるであろうことが推測される）。

第27表にみられるように、「家の仕事は妻の役割だが、夫が手伝ってもさしつかえない」と考えている者が最も多く、六四・一%を占めている。約二割の者は、「家の仕事に夫は手を出す必要がない」と考えているが、その反面、「家の仕事は妻だけのものではない」と考えている分業型も、一割以上出現している。

こうした「夫の家事に対する考え方を、年齢別にみたのが第28表である。ここで明らかのように、年齢による差は、ほとんど認められない。

第29表は、「夫の家事に対する態度」を「妻の仕事」との関連においてみたものである。「家の仕事に夫は手を出す必要がない」と考えている者は、妻が「家事専一にしている」場合が最も多く、妻が他の仕事をする割合が増すにつれて減少している。逆に夫の家事への参与を望む比率は、「家事以外の仕事を多くしている者」の方が高い。

第28表 夫の家事に対する態度と年齢(%)

夫の家事に対する態度 年齢	家の仕事 に夫は手 を出さな し	夫が妻の 仕事を手 伝ってか え	妻の手も 差つか ない	夫が手伝 うのこ とある	夫も手伝 うよ きある	無 答	合 計	
							実 数	%
40 ~ 44歳	20.4	64.0	13.7	0.9	0.9		328	100.0
35 ~ 39歳	19.8	61.7	14.9	3.6	—		329	100.0
30 ~ 34歳	20.6	64.6	11.3	2.7	0.8		486	100.0
25 ~ 29歳	20.3	65.6	10.1	3.2	0.8		375	100.0

第29表 家事に従事する割合と夫の家事に対する態度(%)

夫の家事に対する態度 家事の割合	家の仕事 に夫は手 を出さな し	夫が妻の 仕事を手 伝ってか え	妻の手も 差つか ない	夫が手伝 うのこ とある	夫も手伝 うよ きある	無 答	合 計	
							実数	%
家事以外の仕事を専一にしている	—	53.8	23.1	7.7	15.4		13	100.0
家事以外の仕事を多くしている	14.2	48.8	24.4	11.8	0.8		127	100.0
家事以外と家事を半々ぐらいにしている	14.8	69.3	12.7	3.2	—		119	100.0
家事を多くしている	20.7	66.4	11.3	1.0	0.6		503	100.0
家事を専一にしている	23.1	64.1	10.5	1.8	0.6		686	100.0
無 答	—	—	—	100.0	—		1	100.0

昭和四二年、東京都民生局が行なった「家庭生活と地域環境に関する調査」⁽²⁾においても、夫の家事への協力の度合を妻にたずねている。これによると「自分からすすんでよくやると回答した者が三二・七%、「たのむとわりによくやる」と答えた者三七・九%、「あまりしない」が二一・四%、「全然しない」はわずか七・六%、「不明」〇・二%という結果であった(七七ページ)。

一般的にいつても、約七割の者は、夫が家事にかなり協力的であると感じているが、残りの三割の者は、家事に関しては、妻にほとんどまかせっきりであるといえよう。

5 老後のすこしかた

前述したように、日本の家庭においても、夫婦と子どもだけの核家族の比率が高くなっており、また一方、平均寿命も延長されつつある。精神的にも経済的にも不安定になりがちな「老後の生活」について、若い層ではど

第30表 老後の過ごし方

老後の過ごし方	実数	%
特に何も考えていない	71	4.3
好きなことをして気楽に過ごしたい	497	30.0
孫の世話や家事を手伝って家族の一員とし役立ちたい	138	8.3
けいごとに専念したい	166	10.0
自分に関心ある勉強研究をしたい	1,078	65.1
職業をみつけて働きたい	248	15.0
奉仕的な社会活動をしたい	491	29.7
その他	59	3.6
無答	9	0.5
該当者数	1,655	100.0
合計	2,757	166.5

(注) 多答式のため合計は100%を超える

第31表 家事に従事する割合と老後の過ごしかた(%)

老後の過ごしかた 家事の割合	特 に い な い 考 え	好 し い こ と を す	家 族 の 役 立 ち と た	け い ご と に 専 念 し た い	自 ら 関 心 の 研 究	職 業 を し た い と 思 い つ け	奉 仕 的 な 社 会 活 動 を し た い	そ の 他	無 答	合 計	
										実数	%
家事以外の仕事を専一にしている	10.7	20.0	1.3	4.0	68.0	21.3	26.7	6.7	4.0	122	162.7
家事以外の仕事を多くしている	4.2	20.0	9.1	4.8	69.7	12.1	26.7	9.1	1.8	260	157.6
家事以外の仕事と家事と半々くらいにしている	4.3	23.7	6.3	10.1	69.1	15.0	31.9	7.2	0.5	348	168.1
家事を多くしている	2.9	30.5	8.6	11.2	67.7	12.1	33.1	2.2	—	860	168.3
家事を専一にしている	4.7	34.6	9.5	11.2	60.6	17.3	27.4	1.9	0.1	1,149	167.2
無答	—	60.0	—	—	70.0	—	40.0	—	10.0	18	180.0
総数	4.3	30.0	8.3	10.0	65.1	15.0	29.7	3.6	0.5	2,757	166.6

(注) 多答式のため合計は100%を超える

のような生活設計が考えられているのであろうか。この点についての意見をきいたのが第30表である。これによると「自分に関心のある勉強や研究をしたい」と考えている者が最も多く（六五・一％）、「好きなことをして気楽にすごしたい」「奉仕的な活動をしたい」と答えている者が、それぞれ約三〇％で、これについている。多答式選択であったにもかかわらず、「職業をみつめて働きたい」と答えている者は一五％にすぎず、「家族の一員として役立ちたい」と答えている者も、一割程度であった。この設問では個々人により、老後のとらえ方に差があると思われるので、一概にはいえないが、経済的なことはあまり問題とせず、「自分に興味があることをしてすごしたい」という傾向がみられるようである。

第31表は、「家事に従事している割合」と「老後の過ごし方」の関連についてみたものである。「家事を多くしている者」、「家事を専一にしている者」に、「好きなことをして気楽にすごしたい」と思っている者が若干多い。

6 現在の生活の満足度

では、この調査の対象者たちは、現在の生活にどの程度満足しているのであろうか。「現在の生活の満足度」について、「家族関係」、「経済問題」、「自己実現」、「総合」の四領域から検討してみよう。ここではこの四つの領域をそれぞれ次のように定義して使用している。「家族関係（同居の家族との生活で、互いの考え方や態度などから得られる満足度）、経済問題（衣・食・住に関して得られる満足）、自己実現（自分のやりたいと意図したことが、できるかどうかについての満足）、総合（以上三領域を総合して得られていると思う満足度）。」

第32表によると、「家族関係」「経済問題」においては、「非常に満足」「だいたい満足」と答えている者が七五％を越え、「やや不満」「非常に不満」と答えている者は一〇％内外である。とくに、家族関係では、二五％以上の者が「非常に満足」と答えている。これに対して自己実現では、「非常に満足」「だいたい満足」と答えている者が五一・

第32表 生活の満足度(%)

生活領域 満足度	家族関係	経済問題	自己実現	総 合
非常に満足	25.7	8.5	7.4	7.5
だいたい満足	56.3	66.8	44.2	68.6
どちらともいえない	7.6	11.4	19.1	15.0
やや不満	8.4	12.3	24.6	7.6
非常に不満	1.3	0.8	4.5	0.5
無 答	0.8	0.2	0.2	0.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

第33表 家事従事する割合と自己実現についての満足度(%)

満 足 度 (自己実現) 家事の割合	非常に満足	だいたい満足	どえ ない ど ちら とも い え な い	や や 不 満	非 常 に 不 満	無 答	合 計	
							実 数	%
家事以外の仕事を専一にしている	—	47.4	21.1	26.3	5.3	—	19	100.0
家事以外の仕事を多くしている	12.9	56.8	11.4	16.0	3.0	0.8	132	100.0
家事以外と家事を半々くらいにしている	9.9	48.9	16.7	22.9	1.6	—	192	100.0
家事を多くしている	7.3	48.1	18.2	21.8	4.4	0.2	505	100.0
家事を専一にしている	5.0	38.5	22.0	28.7	5.5	0.3	686	100.0
無 答	—	100.0	—	—	—	—	1	100.0
総 数	7.0	44.6	19.2	24.6	4.4	0.3	1,535	100.0

(注) 該当数は、未婚者120名を除いたものである。

六%とやや低く、約三割の者が「やや不満」「非常に不満」と答えている。総合的にみると、七五%以上の者は、現在の生活に満足しており、不満を持っている者は、わずかに八%にすぎない。

これは、各自の気持の持ち方もあるといえようが、家庭状況の所でも述べたように、本調査の対象者の場合は、経済的にもかなり恵まれた条件にあり、生活程度も高いということが要因として考えられよう。この点について、年齢別に検討したが、年齢による差は、ほとんど認められなかった(表省略)。

さらに、「家事に従事している割合」と、「自己実現の満足度」との関連を既婚者についてみてみよう。

第33表に示すように、「自己実現」についての満足度は、「家事を専一にしている者」が最も低く(非常に満足・だいたい満足と答えている者四三・五%)、逆に不満度が高くなっている(やや不満・非常に不満と答えている者三四・二%)。同様の傾向は、標本数が少ないが、「家事以外の仕事を専一にしている者」にもみられる。

自己実現の満足度が高いのは、「家事以外の仕事を多くしている」「家事と他の仕事を半々くらいにしている」と答えた者であり、この者たちにおいて、不満度が最も低いという結果が得られた。

△注▽

(1) 東京都民生局「都民婦人の意識と実態」昭和四〇年。都内在住の満二五歳以上四〇歳未満で、子どもと同居している母親七〇名を対象とし、面接調査で六三名の回答を得ている。

(2) 東京都民生局「家庭生活と地域環境に関する調査」昭和四二年。都内五地域を選定し昭和四二年一〇月現在、二五歳から四九歳までの有配偶女子一六一〇名を対象とする面接調査、一三九一名の回答を得ている。

五 職業生活に対する意見態度

次に、家事以外の仕事の中で大きな比重を占めている「職業」との関連について考察しよう。

1 職業経験

第34表 職業経 験

職業経 験	実 数	%
職業を持ったことがない	524	31.7
過去に持ったことはあるが 現在は持っていない	806	48.7
現在職業を持っている	325	19.6
合 計	1,655	100.0

・職業経 験の有無

まず、学校卒業後の職業経 験の有無をみると、学校卒業後、職業に従事した経 験を持っている者の比率は、全体の約七割を占め、そのうち一九・六%、約二割の者は現在でも職業を持っている。卒業後、職業経 験の全くない者は約三割にすぎない（第34表参照）。現在職業を持っている者三二五名中、既婚者は二三七名であり、既婚者一五三五名中に占める有職者の割合は、一五・五%である。

大学婦人協会が行なった「既婚婦人の社会的活動に関する実態調査報告」⁽¹⁾では、現在、義務教育年限にある子どもをもつ母親たちが、どの程度職業活動に参加しているかをみているが、これによると、「現在も職業についている人」は全体の三六・八%であり、「過去に職業についていたことのある人」は三二・六%、「ぜんぜん職業についていたことのない人」は、二七・三%になっていると報じている（九一―一〇ページ）。

また、広田寿子氏の調査⁽²⁾では、「日本女子大の場合、卒業時に就職を希望する者の割合は、慶応大学とか聖心女子大とかにくらべてはるかに高いが、職業を長期に継続するということになる」と、その数は相当にしばらくしてくる。すなわち、大学卒業後、五年を経過した時点での就業率は「一九%である」と指摘している。

以上の結果から類推すると、本調査の対象者の場合、職業継続の期間は、かならずしも長くはないようである。

・勤続年数

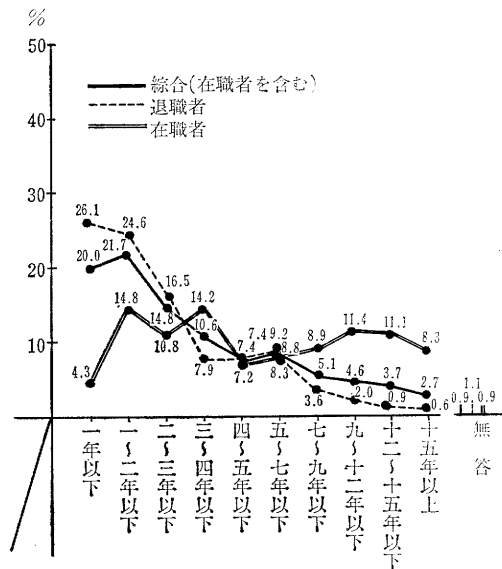
ではどのくらいの期間、職業に従事しているのだろうか。職業経 験のある者、一、一三一名（現在在職のものも含む）について、「勤続年数」をみてみよう。

第35表 勤続年数

勤続年数	実数	%
1年以下	226	20.0
1～2年	245	21.7
2～3年	167	14.8
3～4年	120	10.6
4～5年	81	7.2
5～7年	100	8.8
7～9年	58	5.1
9～12年	52	4.6
12～15年	42	3.7
15年以上	30	2.7
無答	10	0.9
合計	1,131	100.0

(注) 勤務した年数は転職の有無にかかわらず通算した勤続年数である。

第2図 勤続年数



(注) 在職者の場合、勤続年数1年以下の者が4.3%と低いのは本調査では25歳以上を対象者としたためである。

第35表に示すように、「三年以下のものが過半数を占め、七割以上の者は、勤続年数「五年以下」である。さらにこれを、現在、在職のものと、退職したものにわけて図示すると(第2図参照)、退職したものは、「一年以下」、「一年～二年以下」のところに分布の山がみられ、「二年以上」になると急激に減少する。職業についたといっても、その大部分は、結婚までのごく短い期間の勤務であることがうかがえよう。

・職業経験と結婚の年齢

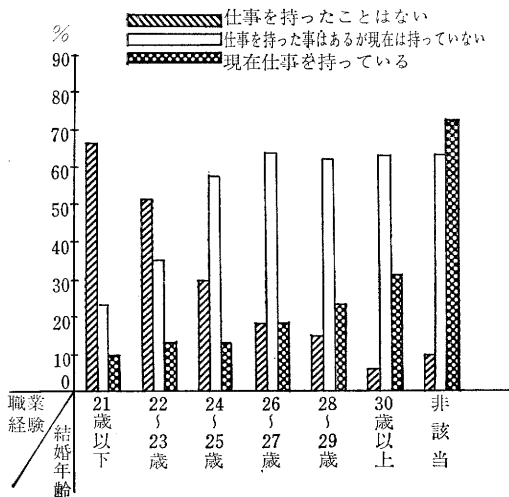
第36表は、「職業経験と結婚の年齢」との関係についてみたものである。二三歳以下で結婚している者には職業経験の「ない者」が多く、それ以上の年齢で結婚した者には、職業経験の「ある者」が多くなっている。これを「既婚者」

第36表 職業経験と結婚の年齢(%)

結婚年齢	職業経験 持っていないことは	持ったことがあるが現在は持っていない	現在持っている	合計	
				実数	%
21歳以下	66.7	23.5	9.8	51	100.0
22～23歳	51.4	35.2	13.4	440	100.0
24～25歳	29.9	57.6	12.4	628	100.0
26～27歳	18.0	63.6	18.4	261	100.0
28～29歳	14.9	62.1	23.0	87	100.0
30歳以上	5.9	62.8	31.4	51	100.0
非該当	9.5	18.2	72.3	137	100.0
総数	31.7	48.7	19.6	1,655	100.0

(注) 非該当の137名は未婚者、および夫と死別・離別したものである

第3図 職業経験と結婚の年齢



昭和四一年労働省婦人少年局が行なった「婦人の生活構造と意識に関する調査」においても、結婚と就業との関係について、「結婚前仕事についたものは全体の六〇%であるが、そのうち二七%は現在無職、二三%は現在も仕事を続けており、一時やめ再び仕事についたものが一〇%ある。結婚前は仕事についたことはないが、今は仕事をしているというものは一五%、結婚前について図示すると結婚年齢が高くなるにつれて、現在も職業を保持している者の割合が増加している。また卒業後、一度も就職した経験を持たない者は、結婚年齢が「低い者」ほど多く、結婚年齢が「高く」なるにつれて、減少の傾向をたどっている(第3図参照)。このことから、卒業後すぐに結婚する者は、その後も職業経験を持っていない者が多いということが推察できよう。

第37表 職業の種類(%)

学 科	職業の種類	経・助 管教授	社員 事務系 職	技術的 職員 (A)	技術的 職員 (B)	研 究 所 員	中・高 校教 員	保 母・幼 稚園	小 学 校 教 員	マ ス コ ミ ・ 出 版 ・ ア ナ ウ ン ス	ウ ン サ ン ・ 作 家 ・ 記 者 ・ ブ ロ グ ラ フ ・ エ ディ タ 	各 種 学 校 先 生	そ の 他	不 明	合 計		該 当 者 数
															実数	%	
児 童		4.5	21.1	—	11.3	14.3	13.5	37.6	2.3	6.8	4.5	—	154	115.8	133		
食 物		6.8	32.1	16.0	0.6	21.0	27.8	1.9	3.1	6.8	3.7	0.6	195	120.4	162		
社 会		4.6	52.3	0.8	24.6	6.2	7.7	3.1	6.9	3.8	2.3	—	146	112.3	130		
理 一		3.3	26.7	15.0	—	38.3	25.0	1.7	3.3	—	—	—	68	113.3	60		
理 二		3.8	22.6	13.2	—	41.5	30.2	1.9	1.9	1.9	—	—	62	117.0	53		
住 居		4.5	24.2	59.1	3.0	6.1	3.0	3.0	1.5	7.6	3.0	1.5	77	116.7	66		
被 服		4.4	37.8	13.3	4.4	15.6	24.4	—	4.4	8.9	6.7	—	54	120.0	45		
生 活 芸 術		10.5	52.6	15.8	—	15.8	21.1	—	—	5.3	—	—	23	121.1	19		
国 文		5.2	39.7	1.1	1.7	2.9	46.6	4.6	10.3	5.7	3.4	—	211	121.3	174		
英 文		1.7	69.1	1.1	1.7	6.3	22.9	1.1	4.6	—	4.6	—	198	113.1	175		
史 学		2.6	53.2	—	10.4	5.2	24.7	—	9.1	1.3	6.5	1.3	88	114.3	77		
教 育		—	35.1	—	10.8	18.9	5.4	29.7	2.7	—	5.4	—	40	108.1	37		
総 数		4.2	40.9	8.4	6.2	13.0	23.3	7.3	5.0	4.2	3.6	0.3	1,316	116.4	1,131		

(注) 一人で二種類以上の職業についたものがあるので、合計の実数は、職業経験該当者を上まわり、したがって、100%をこえる。〔会社事務系職員(秘書・タイピスト・編集などを含む)、技術的職員A(建築士・栄養士・デザイナーなど)、技術的職員B(ケースワーカー・テスター・カウンセラー・司書など)、研究所員〔大学の助手・医局院(無給)などを含む〕

も今も無職というものは二三%ある(六ページ)と述べ、結婚前に仕事についた経験がない者は、将来も就職する率が低いことを示している。

また同資料では、「結婚前に仕事についたものは若年層ほど多く二〇代で七五%、五〇歳以上で四二%ある。結婚前も今も無職という者は高年層ほど多く、二〇代で一五%に対して五〇代以上では三三%となっている(六ページ)と述べ、結婚前職業につく者が時代により、しだいに若い層に多くなっていることを指摘している。このような傾向は、一般的なものであるといえよう。

・ 職業の種類

では、職業経験のある人たちは、どのような職業に従事してい

第38表 退職の理由

退職理由	実数	%
結婚	533	66.1
育児	188	23.3
仕事が面白くない 自分に適していない	41	5.1
労働過重	39	4.8
病気	33	4.1
夫の転勤	29	3.6
報酬が少ない	16	2.0
職場の人間関係	14	1.7
その他	82	10.2
不明	2	0.2
合計	977	121.2
該当者数	806	100.0

(注) 転職したことのある者は最後の職業の場合についてである。
退職の理由が2つ以上あるものがあるので、合計は100%をこえる

るのであろうか。職業を持った経験のある者、また現在、職業を持っている者一、一三一名について、「職業の種類」をみていこう。

第37表に示すように「会社の事務職員」が最も多く(四〇・九%)、ついで「中学・高校教員」(二三・三%)、「研究所員」(二三・〇%)となっている(学科別の検討は省略する)

職業分類の基準はやや異なるが、民主教育協会の調査によれば、「研究者(大学教員が大半)一〇・八%、教育関係者五八・五%(高校教員三〇・七%、中学教員一三%、九%、中高兼務者一・二%、小学校二・一%、幼稚園二・〇%)、医療関係者一四・一%、(医師一〇・%三、薬剤師三・八%)、芸術家〇・四%、その他の専門技術者四・九%で、一般事務は六・六%のみである(その他

四・七%)。となっている(「女子の高等教育と職業および家庭の問題」六ページ)

これと比較すると、本調査の対象者の場合は、事務系がかなり多く、反面、教職についている者が若干少ないといえよう。

・ 研究所員として分類した一四・三の者にも事実上、事務的な仕事をしている者がかなり含まれているとみなされる。

・ 退職の理由

一度職業に従事した人たちは、どのような理由で退職するのであろうか。現在は職業を持っている

第39表 職種別による退職理由(%)

退職理由 職種	結	育	病	労	報	適	職	夫	そ	不	合 計		該 当 者 数
	婚	児	気	働 過 重	酬 が 少 な い	事 が 面 白 く な い	場 の 人 間 関 係	の 転 勤	の 他	明	実数	%	
経営・管理・教授 助教授・講師	33.3	36.7	33.3	—	—	—	—	—	16.7	—	9	150.0	6
会社事務系職員	70.2	16.5	4.7	4.1	2.2	8.8	2.5	2.5	8.0	0.6	436	120.1	363
技術的職員(A)	69.1	25.0	2.9	4.4	1.5	2.9	1.5	—	13.2	—	82	120.6	68
“ (B)	66.7	20.8	—	6.3	2.1	—	—	6.3	16.7	—	57	118.8	48
研究所員	64.2	29.2	4.7	3.8	0.9	1.9	—	6.6	11.3	—	130	122.6	106
中・高校教員	60.5	32.9	4.8	3.6	1.8	1.8	1.8	6.0	9.0	—	204	122.2	167
保母・幼稚園 小学校教員	67.3	30.8	1.9	3.8	1.9	—	—	3.8	9.6	—	62	119.2	52
マスコミ関係	54.3	34.3	11.4	14.3	—	—	5.7	—	14.3	—	47	134.3	35
各種学校先生	66.7	29.2	4.2	12.5	8.3	8.3	—	—	12.5	—	34	141.7	24
そ の 他	65.2	26.1	4.3	13.0	—	17.4	—	4.3	8.7	—	32	139.1	23
不 明	—	66.7	—	—	33.3	—	—	—	33.3	—	4	133.3	3
総 数	66.1	23.3	4.1	4.8	2.0	5.1	1.7	3.6	10.2	0.2	977	121.2	806

(注) 多答式のため合計は100%をこえる

ないが、「職業経験のある者」八〇六名について、「退職の理由」をたずねた結果が第38表である。

これで見ると、「結婚」を理由とする者が六六・一%で過半数を占め、ついで「育児」の二三・三%となっている。「労働過重」「報酬が少ない」「仕事面白くない・自分に適していない」「職場の人間関係」などを退職理由に挙げた者は、ともにわずかである。第39表は、職種別による退職理由を示したものである。「研究者」・「教員」・「マスコミ関係者」など専門的色彩の強い職種ほど「結婚」による退職がやや少なく、「育児」による退職の割合がやや多くなっていることが注目されよう。

第40表は、前述の民主教育協会の調査による職種別の退職理由である。

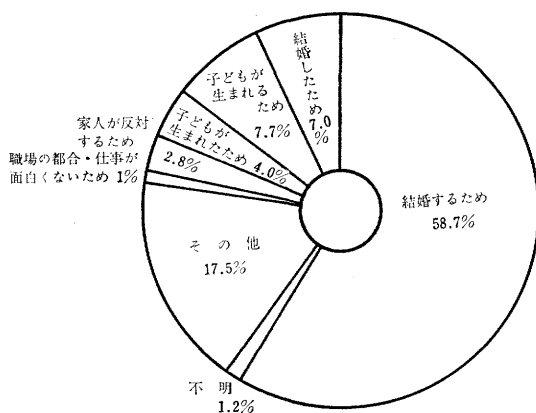
ここで退職の理由として挙げられているもの

第40表 やめる前の職業とやめた原因(%)

やめる前の職業	やめた原因											合計	
	自分の病気	結婚のため	子どものため	仕事がおもしろくない	報酬が少ない	労働が過重	職場の人間関係がわるい	夫の転任	経済不況の為	経済事情がよくなった	家事手伝人がえられなかった		その他
大学研究者	6.6	41.0	22.9	—	1.6	3.3	—	1.6	—	—	3.3	19.7	100.0
高校教員	5.6	40.0	25.9	2.2	1.1	2.6	1.3	5.0	0.2	0.4	3.4	12.3	100.0
中学教員	5.7	19.3	38.7	1.1	—	6.8	1.1	3.4	1.1	1.1	4.6	17.1	100.0
小学教員	3.6	14.3	32.1	7.1	—	7.1	7.1	3.6	—	3.6	3.6	17.9	100.0
医師	2.5	43.9	25.6	—	1.2	2.5	1.2	3.7	1.2	—	1.2	17.1	100.0
薬剤師	3.1	50.0	21.9	—	—	3.1	—	6.3	—	—	3.1	12.5	100.0
編集・出版 放送 etc.	7.1	14.3	42.8	3.6	3.6	—	—	3.6	—	—	3.6	21.4	100.0
公務員	15.0	40.0	15.0	10.0	5.0	—	—	—	—	—	5.0	10.0	100.0
民間会社	1.5	46.3	14.9	8.9	1.5	6.0	1.5	3.0	6.0	—	3.0	7.4	100.0
総数	5.5	37.9	24.8	2.5	1.3	3.1	1.6	4.3	0.9	0.5	3.3	14.3	100.0

<参考資料> 民主教育協会 「女子の高等教育と職業および家庭の問題」P.57

第4図 離職理由



<参考資料> 大学婦人協会「既婚婦人の社会的活動に関する実態調査報告」p.12

は、「結婚のため」三七・九%、「子どものため」二四・八%と「結婚」「出産」が退職理由の過半数を占めている。職種別にみると、「小・中学校教員」及び「マスコミ関係者」の場合、「結婚」による退職が少なく、「子どものための退職」が多くなっているという傾向がみられる。

本調査では、「マスコミ関係者」に若干その傾向がみられるが、「教員」の場合は、ほとんど差がみられない。本調査の対象者の場合、比較的家事と両立しやすく、また女性の能力を生かし得る職場とされている「幼・小・中・高の教員」においても、「結婚」による退職者の比率が高いということが指摘できよう。このことは、職業選択の場合の選択の仕方、職業意識などの面で今後考えなければならぬ問題を含んでいるのではなからうか。

第4図は、大学婦人協会による「離職理由」を図示したものである。これによっても「結婚」を理由とした者が六割を越え、「子ども」を理由とした者を合わせると約八割近くになっている。「職場の都合、仕事が面白くない」などを理由として挙げた者はわずかに一・〇%である。さらに「慶応大学女子卒業生の実態調査報告書」⁽⁵⁾においても、就職経験を持つ既婚者の場合、退職理由となっているのは、「子ども（出産を含む）のため」五〇・〇%、「結婚のため」三六・九%、「家事との両立不可能のため」三一・五%などであり、「結婚」「育児」が大きな比率を占めている（五九ページ）。

以上みてきたように、現状において、婦人が職業を持ち続ける場合の隘路になっているものは、労働条件、職場の人間関係など、職場自体の問題であるよりも、「結婚」「育児」それにとりなり「家事と職業との両立の困難性」といった、婦人自身の生活面の問題であることがより深刻であることを、重ねて指摘しておこう。

2 就労意欲

前述のように、約八割の者は現在「職業を持っていない」が、これらの者のうち、「職業を持ちたい」と思っている者は、どのくらいあるのであろうか。現在職業を持っていない一、三三〇名について、「就労の意欲」をみてみよう。

・就労意欲の有無

第41表にみられるように「持ちたいと思わない」と答えている者が約二割にすぎないのに対して、「持ちたいと思う」と答えている者は、六五・九％に達している。約2/3の者が、何か職業を持ちたいと希望していることは注目にあたいしよう。

これを年齢別にみたものが第42表である。年齢による差はほとんど認められない。卒業年度、現在の年齢に関係なく、「就労意欲」はかなり高いことができる。

・就労意欲と職業経験

第43表に示すように、職業経験の「ある者」の方が、職業経験の「ない者」より、就職を希望する者の割合が高い。

一度、職業についての者が就労意欲が高いことは、職業に対して、ある程度具体的なイメージがあり、再就職に対しても、積極的な姿勢が持ちやすいためではなからうか。

また「職業経験のある者」について、「就労意欲と勤続年数」との関係を見ると、第5図に図示するように、職業生活の「長かった者」ほど、職業を持ちたいと希望する傾向が強くなっている。

(ただし、職業経験八年以上の者になると、就職希望者は、急激に減少している。しかし、このグループでは標本数が他のグループよりかなりすくない上に、このなかには、八年から十五年以上の者までを含んでいるので、「職業経験がある程度長くなると、就労意欲が減少するのかどうか」といった点については、今後の検討をまちたい)

・就労意欲と退職理由

次に、「退職した理由」と「就労意欲」との関連を、退職理由のうち最も多かった、「結婚」「育児」の場合について図示してみよう。「結婚」を理由として退職した者よりも、「育児」のために退職した者の方が、「就労意欲」は

第41表 就 労 意 欲

就 労 意 欲	実 数	%
持ちたいと思う	877	65.9
持ちたいとは思わない	266	20.0
わからない	187	14.1
合 計	1,330	100.0

第42表 就 労 意 欲 と 年 齢

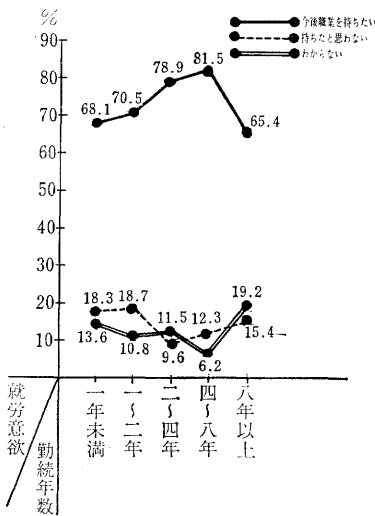
就 労 意 欲 年 齢	持ちたい と思う	持ちたい とは思わ ない	わから ない	合 計		現在職業を持って いる	
				実 数	%	実 数	%
40～44	59.9	24.5	15.6	269	100.0	70	20.6
35～39	66.9	18.6	14.4	263	100.0	76	22.4
30～34	67.6	20.3	12.0	433	100.0	61	12.4
25～29	67.7	17.3	15.1	365	100.0	118	44.4
総 数	65.9	20.0	14.1	1,330	100.0	125	19.6

(注) 参考のために現在就労中のものも付記した

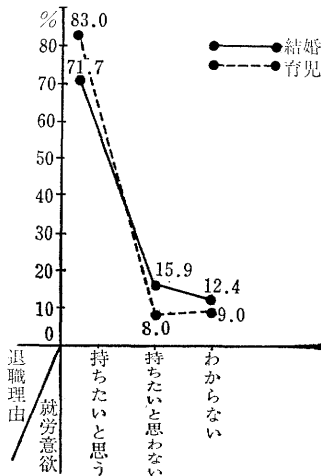
第43表 就 労 意 欲 と 職 業 経 験

職 業 経 験 就 労 意 欲	持ったこと はない	持ったこと はあるが現 在は持って いない	現在持って いる	合 計	
				実 数	%
持ちたいと思う	33.2	66.8	—	877	100.0
持ちたいと思わない	54.5	45.5	—	266	100.0
わからない	47.1	52.9	—	187	100.0
総 数	31.7	48.7	19.6	1,655	100.0

第5図 就労意欲と勤続年数



第6図 就労意欲と退職理由



若干高くなっている(第6図参照)。おそらく、「育児」のために退職した者の場合は、職業継続に対する意志を持ちながら、周囲の事情からやむを得ず退職した者が多かったのであろう。

・就職希望の理由

就職を希望する者八七七名に、「職業を持ちたいと思う理由」についてたずねた結果が第44表である。

「自分の能力を生かすため」、「社会に役立つため」、「専門を生かしたいため」などを挙げた者が多いが、「家庭の仕事だけではつまらない」、「社会の動にきおくれなため」などを理由とした者もかなりみられる。「経済的にゆとりのある生活をしたい」を理由として挙げた者は約一割、「生計を助けるため」を理由とした者は、約二割にすぎない。

第45表は、昭和四一年総理府の行なった「婦人の就職に関する世論調査」⁽⁶⁾によるものだが、勤めに出たい理由として「家計を支える。家計のたしにする」「暮らしを豊かにする・貯蓄をふやす」など経済的な理由を挙げている者が最も多くなっている。

第44表 就職希望の理由

就職希望の理由	実数	%
自分の能力を生かすため	382	43.6
家庭の仕事だけではつまらない	331	37.7
社会に役立つため	232	26.5
専門を生かしたいため	185	21.1
社会の動きにおくれのないため	163	18.6
経済的にゆとりのある生活をしたい	93	10.6
老後の生活の安定に備えて	73	8.3
生計を助けるため	19	2.2
その他	16	1.8
不明	7	0.8
合計	1,501	171.2

(注) 多答式のため合計は100%をこえる

第45表 勤めに出る理由

勤めに出る理由	(%) M. A
家計を支える、家計のたしにする	48.4
暮らしを豊かにする、貯蓄をふやす、こづかいにする	38.4
特定の目的の為に貯蓄する(子供の教育資金、老後の生活資金、住宅資金、旅行資金など)	13.3
社会生活の経験を得るため、社会に役立つことがしたい	5.8
技術や能力を生かしたい	4.1
ひまだから、遊んでいるともったいない	13.9
その他	2.1
計	126.0

<参考資料> 内閣総理大臣官房広報室 「婦人の就業に関する世論調査」

(二ページ)。

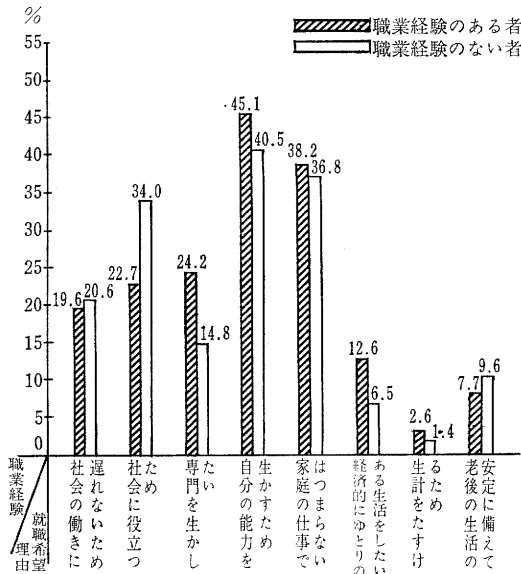
これと対比すると、本調査の対象者の場合は、かなり恵まれた経済条件にあるといえよう。しかし同時にこのことが、職業に対する積極的な姿勢をさまざまたげる一因にもなっているとみられるのではなからうか。

さらに、「就職希望理由と職業経験」との関連を考察しておこう。

・就職希望理由と職業経験

就職を希望する者八七七名のうち、職業経験の「ある者」は五八一名、「ない者」は二九一名である。職業経験の

第7図 就職希望理由と職業経験



「ある者」は「ない者」に比して、「専門を生かしたい」「経済的にゆとりのある生活をしたため」と答えている者がやや多くみられる。これに対して、職業経験の「ない者」では、「ある者」より「社会に役立つため」といったいくぶん漠然とした答えをしている者が多くなっている(第7図参照)。

第46表は、前職の職種別に「就職の希望理由」をみたものである。これによると、「専門を生かしたため」と答えた者は「技術系職員」に多く、「自分の能力を生かすため」と答えた者は、「会社事務系職員」、「研究所員」、「幼小・中・高教員」、「マスコミ関係者」などに多くなっている。「家庭の仕事だけではつまらない」と答えている者の比率は、「中・高教員」、「マスコミ関係者」が高い(「経営・管理・教授・助教授・講師」に分類した者については、標本数が少ないので言及することは省きたい)。

・希望職種

これらの就職希望者は、どのような「職種」を希望しているのであろうか。自由記述式で回答を求めた結果を、希望順位によってまとめたものが第47表である。

希望職種の多くは、大学において修めた専門を基礎としたものといえるが、この点は特に注目に値することである。その反面、趣味、教養として、今まで身につけてきた「けいこごと」を生かしていきたいと考えている者も、かなり多くみられる。

しかし、職業を持ちたいと希望しながら、希望職種

第46表 前職の種類と就職希望理由(%)

就職希望理由 前職の種類	社会の動きにお	くれないため	たに役立つ	専門を生かし	たいため	自分の能力を	生かすため	家庭の仕事だけ	ではつまらない	経済的にゆと	りのある生活	をしたため	生計をたすけ	るため	安後に備えて	その	不	合 計	
	お	くれないため	たに役立つ	専門を生かし	たいため	自分の能力を	生かすため	家庭の仕事だけ	ではつまらない	経済的にゆと	りのある生活	をしたため	生計をたすけ	るため	安後に備えて	その	不	実数	%
経営・管理・教授・助教 教授・講師	—	25.0	25.0	75.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	175.0
会社事務系職員	20.5	19.4	19.0	45.2	39.5	14.1	1.9	8.4	1.5	0.4	—	—	—	—	—	—	—	447	170.0
技術的職員(A)	20.0	20.0	42.0	38.0	26.0	16.0	8.0	6.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88	176.0
“ (B)	19.4	27.8	52.8	27.8	30.6	8.3	—	5.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62	172.2
研究所員	14.8	29.6	32.1	51.9	35.8	6.2	1.2	4.9	2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	145	179.0
中・高校教員	17.2	23.8	21.3	44.3	45.1	11.5	4.1	9.8	2.5	0.8	—	—	—	—	—	—	—	220	180.3
保母・幼稚園、小学校 教員	13.5	29.7	29.7	48.6	10.8	13.5	5.4	2.7	2.7	5.4	—	—	—	—	—	—	—	60	162.2
マスコミ、出版、作家、記者 プロデューサー、アナウンサー	17.9	21.4	17.9	50.0	42.9	3.6	—	10.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46	164.3
各種学校先生	22.2	22.2	27.8	27.8	27.8	22.2	—	11.1	—	5.6	—	—	—	—	—	—	—	30	166.7
その 他	15.8	21.2	5.3	52.6	47.4	15.8	—	10.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	168.4
不 明	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	200.0

を述べなかつたり、具体的に回答しなかつた者が一割以上あり、これらの者にとっては、職業につきたいということも、まだ漠然とした希望であるにすぎないと思われる。

・就労希望日時数

では、就職を希望している者は、具体的には週何日、何時間ぐらいを職業にあてたいと望んでいるのであろうか。第8図、第9図は、「就職希望時期」別に「一週間の就労希望日数」及び「一日の就労希望時間」を示したものである。

これによると、「就労希望日数」では、週三日が最も多く、全体の三五〜四〇%を占めている。ついで週二日及び五日が二〇%内外となっている。「就労希望時期」別では、ほとんど差が認められない。

また、「就労希望時間数」では、一日五時間が最も多く約一・4を占め、ついで四時間、六時間、三時間となっている。

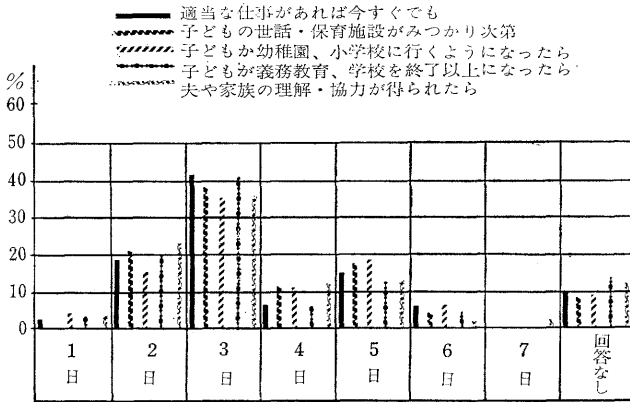
週三日、一日五時間というところが最も多く、

第47表 希 望 職 種

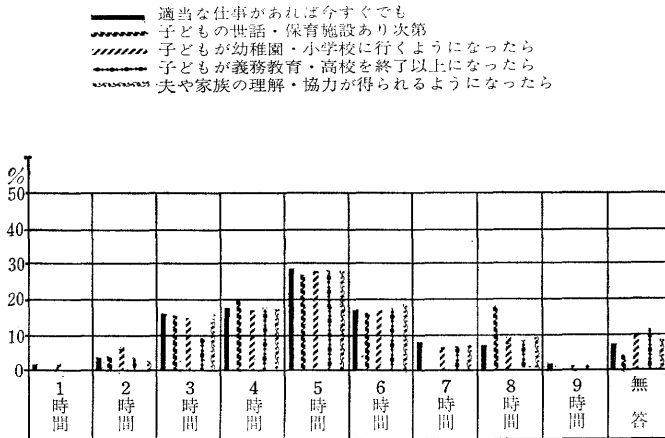
希 望 職 種	実 数	%	ア ナ ウ ン サ ー	実 数	%
中 学・高 校 教 員	165	18.8	家 裁 調 査 官 調 停 委 員	17	1.9
各 種 け い 古 事 教 師 (茶 華 道)	106	12.1	保 母	14	1.6
事 務, 秘 書, タ イ プ ス ト	77	8.8	商 店 経 営, 美 容 師	14	1.6
各 種 専 門 職 (コ ン サ ル タ ン ト ケ ー ス ワ ー カ ー カ ウ ン セ ラ ー)	74	8.4	司 書	13	1.5
			マ ス コ ミ 関 係	13	1.5
翻 訳	50	5.7	大 学 研 究 室 関 係	11	1.3
社 会 福 祉 (活 動) 関 係	50	5.7	通 訳・ガ イ ド	11	1.3
建 築, 設 計, デ ザ イ ン 関 係	46	5.2	理 科 系 専 門 職	10	1.1
家 庭 教 師, 塾 教 師	44	5.0	講 師	10	1.1
研 究 所 関 係	37	4.2	そ の 他	43	4.9
幼 稚 園, 小 学 校 教 員	31	3.5	無 答	59	6.7
出 版, 編 集, 記 者	25	2.9	「具 体 的 な し」と 回 答	50	5.7
栄 養 士	21	2.4	総 数	1,011	115.5
各 種 学 校 教 師	23	2.6	該 当 者 数	877	100.0

(注) 多答式のため合計は100%をこえる

第8図 就 労 希 望 日 数



第9図 就 労 希 望 時 間 数



第48表 就職希望時期

就職希望時期	実数	%
適当な仕事があれば今すぐでも	130	14.8
子どもの世話をしてくれる人が みつき次第	21	2.4
適当な保育施設がみつき次第	7	0.9
子どもが幼稚園に行くようになったら	39	4.4
子どもが小学校に行くようになったら	187	21.3
子どもが義務教育を終わったら	192	21.9
子どもが高校卒業以上の年になったら	112	12.8
夫や家族の理解や協力が得られ 次第	130	14.8
その他	50	5.7
不明	9	1.0
合計	877	100.0

就職希望者の大部分は、「フルタイム」の仕事より、「パートタイム」の仕事我希望しているとみることができよう。

・就労希望時期

次に、就職する場合の「時期」についてみていこう。

第48表に示したように、「適当な仕事があれば今すぐでも」と答えている者が一五%近くみられる。最も多いのが「子どもが義務教育を終わったら」と答えている者で二一・九%、ついで、「子どもが小学校に行くようになったら」二一・三%となっている。「子どもが幼稚園に行くようになったら」と答えている者は、四・四%にすぎない。

すなわち子どもが「幼稚園・小学校に行くようになったら」就職したいと思う者が約二六%であるのに対して、子どもが「義務教育・高校教育を終わったら」と考えている者は約三五%に達している。この基準を最年少の子どもの場合にあってはめて考えると、子どもが義務教育を終了し、あるいは高校を卒業した時には、すでに母親は大学卒業後、約二〇年を経過していることになる。この時点で、前述のような希望職種に就職することが、どの程度可能であろうか。

第49表は、民主教育協会の資料から「再就職者の離職期間」を示したものである。これによると離職者の約半数は、離職後一〜五年以内で再就職しており、十一年以上の離職期間をおいた

第49表 離職期間

期 間	%
1年未	6.1
1 年	10.6
2	10.6
3	8.8
4	7.2
5	5.1
6~10	17.1
11~15	8.0
16~22	4.5
無 職	22.0
計	100.0

<参考資料> 民主教育協会「女子高等教育と職業および家庭の問題」

る(六一ページ)。

また、民主教育協会の調査は、一度職業を中断した者が再就職する場合、以前の職場、あるいは以前と同種の職場に入ることが比較的困難であることを示唆している。「女子の高等教育と職業および家庭の問題」(六一ページ)

これらのことを考え合わせると、この調査の就職希望者が自分の希望する時期に、希望する職種につけることは、かなり困難になっているのである。

ここで、婦人の職業観、職業継続に対する考え方を、都民生局「都民婦人の意識と実態(前掲書)」および大学婦人協会「女子学生はこう考える」⁽⁸⁾の資料から検討しておこう。

・職業継続に対する考え方

第50表に示すように、都民生局の調査では、「結婚後、あるいは子どもができた後には、家事育児に専念することが望ましい」と考えている者が約五一%、「女性もできれば一生仕事を持つことが望ましい」と考えている者が約四三%という比率である。このうち、「可能な限り仕事を続けるべきだ」と考えている者は二二・四%であり、この比

者の再就職は、きわめて少い。しかし、職業経験者で現在も無職であるものが、二二・〇%にしかすぎないことから、この調査結果では再就職率はかなり高いといえよう。

アメリカ・コロンビア大学の、「高等教育を受けた女性のライフ・スタイルの研究」⁽⁷⁾においても、同様の傾向がみられる。即ち、既婚婦人でも子どものある者でも、七四%の者が再就職しており、このうち約八〇%の者は、最年少の子どもの年齢が五才以前に再就職していると報じてい

第50表 職業観

職業観 学歴	N	結婚後は家事に専念する ことが望ましい	子供が育つ ことに望ましい	できず 家事に専念 することが 望ましい	女性も一 生懸命に 働きたい が、現在 の社会で は帰るの もやむ を得ない	現在の社 会に 下を と 限 る 能 力 な い	この中 には 不 明	
		%	%	%	%	%		
総数	(621)	13.7	37.7	51.4	20.8	22.4	43.2	5.5
小, 高小, 新中卒	(190)	14.7	45.3	15.8	13.7	10.5		
旧中・新高卒	(364)	14.0	36.3	22.0	24.5	3.3		
旧高専大・新大卒	(60)	8.3	16.7	31.7	40.0	3.3		
不明	(7)	14.3	85.7	—	—	—		

<参考資料> 東京都民生局「都民婦人の意識と実態」P.57

第51表 職業の継続にたいする態度一別学共学別(%)

	一時型		中断型 子供が生ま れたらやめ たら子供が 大きくなっ たら再就職 する	継続型 結婚や子供 に 関係なく 続ける	その他	わから ない	不明	計(実数)
	結婚す るまで	子供が 生まれ るまで						
共学	15.3	12.2	11.0	27.0	9.8	23.9	0.8	100.0(418)
別学	16.6	10.8	15.7	24.9	7.8	23.3	0.9	100.0(567)
国立	8.4	11.8	16.5	31.0	6.4	24.6	1.3	100.0(297)
私立	19.3	11.2	12.5	23.4	9.5	23.1	1.0	100.0(688)
総合計	16.0	11.4	13.7	25.8	8.6	23.6	0.9	100.0(985)

<参考資料> 大学婦人協会「女子学生はこう考える」P.48

第52表 就労意欲と子どもの数

就労意欲	子どもの数		未婚		既婚だが子供はない		子ども1人		子ども2人		子ども3人		子ども4人		子ども5人以上		該当者数
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
持ちたいと思う	22	18.3	109	46.0	256	58.8	410	58.4	76	50.7	3	37.5	1	50.0			877
持ちたいと思わない	4	3.3	33	13.6	73	16.7	118	16.8	35	23.3	3	37.5	—	—			266
わからない	6	5.0	22	9.3	48	11.0	89	12.7	21	14.0	1	12.5	—	—			187
現在職業を持っている	88	73.3	73	31.1	59	13.5	85	12.1	18	12.0	1	12.5	1	50.0			325
合計	120	100	237	100	436	100	702	100	150	100	8	100	2	100			1,655

率は学歴が高くなるにつれて上昇している。

また、大学婦人協会の調査(第51表参照)では、「結婚や子どもに関係なく仕事を続けていこう」とする考え方が全体の二五・八%を占めている(第52表参照)。これらの結果から家庭状況の変化にかかわらず、「職業を継続していこう」とする意欲を持っている者は、女性の場合、約二割強であるとみられよう。

本調査の場合は、前述したように、既婚で有職の者の占める割合は一五・五%であるから、希望と現実との間には、なお若干のずれがあるとみなされる。

3 就労意欲と家庭生活

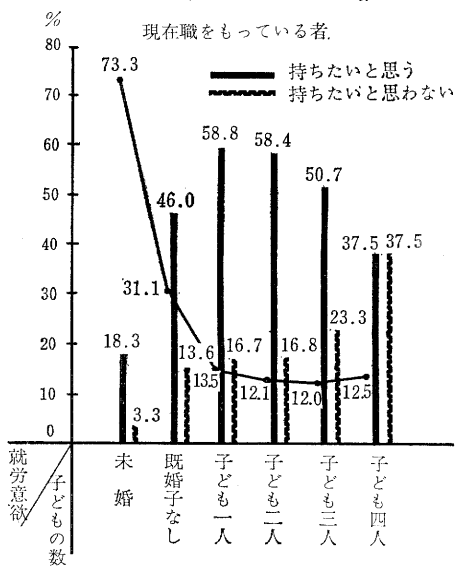
以上述べていたように、現在職業を持っていない家庭婦人であっても、かなりの者が、将来何らかの形で職業を持ちたいと希望していることが明らかとなった。

ここで、これらの就職希望者の「就労意欲」と、「家庭生活の状況」および「生活意識」との関連を、現在、「有職の者」と対比しながら考察しよう。

・就労意欲と家庭状況

「未婚者」の場合は、約七三%の者が現在職業を持っており、さらに一八%の者が今後職業を持ちたいと思っている。「持ちたいと思わない」「わからない」と答えている者は、八・三%にすぎない。この結果から、「未婚者」の場合、大部分の者は、一度は職業につきたいと希望しており、大多数の者は、そ

第10図 就労意欲と子どもの数



れを実行しているといえよう。では、「既婚者」の場合はどうであろうか。「既婚者で子どものない場合」は、約13の者が「有職者」であり、そのうち半数に近い者が就職を希望している。これに対して、「子どものある既婚者」になると、現在職についている者の比率はぐっと低くなり、一二〜一三%である。この比率は、子どもの数とは、ほとんど関係がない(第52表参照)。

さらに、これを図示したのが第10図である。子どもの数が多くなるにつれて、職業を持ちたいと思う者の比率がやや減少する傾向がうかがえよう。

(有職者三三五名中、未婚者の占める割合は、二七・一%(八八名)、既婚者で子どものない者が三三・五%(七三名)、五〇・五%(一六四名)は子どものある既婚者で占められている。)

次に、子どものある者一、二九八名について、「就労意欲」と「子どもの就学状況」との関連を考察しよう。

第53表に示すように、就労意欲のある者では、「就学前の子どもがいる者」が最も多く、ついで「小学校在学中の子どものいる者」となっている。

さらに、就労意欲のある者八七七名について、「就労時期」と「子どもや家族との関係」についてみると、「就学前の子どもがいる者」は、「子どもが小学校に行くようになったら」と考え、「小学校の子どものいる者」は「子どもが義務教育を終わったら」、また「中学校在学中の子どものいる者」は、「子どもが高校を卒業するようになったら」と、いうよ

第53表 既婚者の就労意欲と子どもの就学状況

就学状況 就労意欲	就学前の子 もが いる		小学在学中の 子どもが いる		中学在学中の 子どもが いる		義務教育修了 の子どもが いる		該 当 者 数
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
持ちたいと思う	523	61.4	195	50.4	27	55.1	1	10.0	746
持ちたいと思わ ない	140	16.4	78	20.2	8	16.3	3	30.0	229
わからない	103	12.1	50	12.9	4	8.2	2	20.0	159
現在職業を持っ ている	86	10.1	64	16.5	10	20.4	4	40.0	164
合 計	852	100.0	387	100.0	49	100.0	10	100.0	1,298

(注) 子どもの年齢は、一番年少の子どもについてのものである

第54表 就労時期と子どもや家族との関係(%)

就労希望の時期 子どもや家 族との関係	適 当 な 時 期 が あ る	子 ど も の 世 話 が あ る	し み つ か り な い	適 当 な 保 育 施 設 が あ る	子 ど も が 幼 稚 園 に 入 ら な い	子 ど も が 小 学 校 に 入 ら な い	子 ど も が 義 務 教 育 に 入 ら な い	子 ど も が 高 校 に 入 ら な い	夫 や 妻 の 理 解 が あ ら な い	そ の 他	不 明	合 計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数
就学前の子供がいる	6.1	3.3	1.3	6.7	31.4	24.5	11.3	10.5	4.2	0.8	523	100.0	
小学在学中の "	21.0	1.0	—	—	6.2	26.7	21.0	18.5	4.6	1.0	195	100.0	
中学在学中の "	29.6	—	—	—	—	—	33.3	25.9	11.1	—	27	100.0	
義務教育修了の "	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	100.0	
非 該 当 "	36.6	1.5	—	3.1	8.4	9.2	2.3	24.4	12.2	2.3	131	100.0	
総 数	14.8	2.4	0.8	4.4	21.3	21.9	12.8	14.8	5.7	1.0	877	100.0	

(注) 非該当の131名は未婚者および既婚だが子どものない者である

うに現在の状況より、一段先きの段階で、就職を希望している傾向がみられる(第54表参照)。

・就労意欲と子どもの養育態度

第55表は、「就労意欲」と「子どもの養育態度」との関連をみたものである。「就労意欲のある者」では、「適当な人の援助を受けたり、保育施設、社会施設などを利用して家庭以外の仕事もすべきである」と答えている者(四二・二%)と、「母親の手だけで育てるべきだ」と答えている者(四一・五%)がほぼ同じ比率を占めている。これに対して「就労意欲のない者」では、「母親の手だけで育てるべきだ」と答えている者の比率が高い。また、「幼児期は母親の手で、それ以後は仕事をしてよい」と答えている者の比率が低い。

現在「有職の者」では、「母親の手だけで育てるべきだ」と答えている者は二割にすぎない。「適当な人の援助を受けて、家庭以外の仕事もすべきである」と答えている者が半数近くみられ、「保育施設、社会施設などを利用して、家庭以外の仕事もすべきである」と答えている者の比率が高い。

・就労意欲と夫の家事に対する態度

ここで注目されるのは、現在「有職の者」は、「無職の者」に比べて、「家の仕事を夫が手伝うのはよいことである」「夫も手伝うべきである」と答えている者の比率が高いことである。

「無職の者」では、「就労意欲」による差は全く認められず、二割強の者が、「夫は家の仕事に手を出す必要がない」と考えている(第56表参照)。

・就労意欲と生活の満足度

次の第57～59表は、「就労意欲」と「現在の生活に対する満足度」との関連を示したものである。

「家族関係」、「経済問題」では、就労意欲による差はほとんど認められない。

第55表 就労意欲と子どもの養育態度(%)

養育態度 就労意欲	母親の手だけで育てるべきである	適当な人の援助を受けるべきである	外での仕事も家庭内での仕事も利用すべきである	保育施設を利用すべきである	しるすべし	ある家庭以外に社会施設を利用すべきである	全面的に社会施設を利用すべきである	以外で仕事をするべきである	幼児期以降の降は	仕事をしてもよい	その他	無答	合計	
													実数	%
持ちたいと思う	41.5	34.4	5.8	2.0	12.8	2.1	1.3	877	100.0					
		42.2												
持ちたいと思わない	66.9	21.1	3.4	1.5	4.5	2.6	—	266	100.0					
わからない	55.6	27.3	2.7	0.5	9.1	3.7	1.1	187	100.0					
現在職業を持っている	20.6	47.4	11.4	6.2	8.0	4.3	2.2	325	100.0					
総数	43.1	34.0	6.2	2.7	10.1	2.8	1.2	1,655	100.0					

第56表 就労意欲と夫の家事に対する態度(%)

夫の家事に対する態度 就労意欲	夫の家事に対する態度	夫の手を必要に	夫の手を必要に	夫の手を必要に	夫の手を必要に	夫の手を必要に	夫の手を必要に	夫の手を必要に	夫の手を必要に	夫の手を必要に	夫の手を必要に	夫の手を必要に	夫の手を必要に	合計	
														実数	%
持ちたいと思う	21.6	66.3	10.6	1.3	0.2	851	100.0								
持ちたいと思わない	21.5	63.6	12.3	1.1	1.5	261	100.0								
わからない	21.7	66.1	8.3	3.3	0.6	180	100.0								
現在職業を持っている	12.8	54.9	22.5	8.8	1.3	226	100.0								
総数	20.3	64.1	12.3	2.6	0.7	1,518	100.0								

(注) 未婚者及び夫と死別・離別した者を除く

第57表 就労意欲と生活の満足度（家族関係）（%）

就労意欲 \ 満足度 (家族関係)	非満 常に 足	だ い 満 た い 足	ど と え な い ど ち も ら い い	や や 不 満	非不 常に 満	無 答	合 計	
							実 数	%
持ちたいと思 う	27.7	55.3	6.5	8.6	1.4	0.6	877	100.0
持ちたいと思 わない	26.3	57.1	7.5	7.1	1.1	0.8	266	100.0
わからない	25.1	56.1	10.2	7.5	1.1	—	187	100.0
現在職業を持 っている	20.0	58.2	9.2	9.5	1.2	1.8	325	100.0

第58表 就労意欲と生活の満足感（経済問題）（%）

就労意欲 \ 満足度 (経済問題)	非満 常に 足	だ 満 い た い 足	ど い え な い ど ち ら と も	や や 不 満	非不 常に 満	無 答	合 計	
							実 数	%
持ちたいと思 う	8.1	66.0	11.9	12.8	1.0	0.2	877	100.0
持ちたいと思 わない	12.4	66.2	12.8	8.3	—	0.4	266	100.0
わからない	7.0	69.0	10.2	12.8	0.5	0.5	187	100.0
現在職業を持 っている	7.1	68.0	9.5	14.2	1.2	—	325	100.0

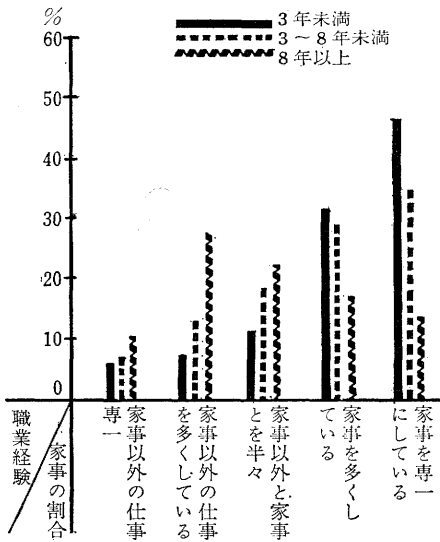
第59表 就労意欲と生活の満足感（自己実現）（%）

就労意欲 \ 満足度 (自己実現)	非満 常に 足	だ 満 い た い 足	ど い え な い ど ち ら と も	や や 不 満	非不 常に 満	無 答	合 計	
							実 数	%
持ちたいと思 う	6.3	38.7	21.4	27.9	5.4	0.3	877	100.0
持ちたいと思 わない	7.5	53.0	16.5	19.2	3.8	—	266	100.0
わからない	7.5	47.1	21.4	20.9	3.2	—	187	100.0
現在職業を持 っている	10.2	50.2	13.5	22.2	3.7	0.3	325	100.0

第60表 職業経験と家事に従事する割合(%)

職業経験 \ 家事の割合	家事に専一に仕	家事を多くして	家事を半々と家	家事を多くし	家事を専一に	無答	合計	
							実数	%
3年未満	5.0	6.9	10.5	30.9	45.5	1.2	638	100.0
3年以上8年未満	6.7	12.6	17.6	28.9	33.9	03	301	100.0
8年以上	10.4	27.4	22.0	17.0	13.2	—	182	100.0
経験年数不明	3.0	2.0	—	2.0	3.0	—	10	100.0
職業経験のない者	0.2	2.5	9.0	37.0	51.2	0.2	524	100.0
総合	4.5	10.0	12.5	30.9	41.5	0.6	1,655	100.0

第11図 職業経験と家事に従事する割合



第61表 職業経験と主婦のありかた(%)

職業経験	主婦のありかた	家庭の仕事に専念した方がよい	家庭以外を専念した方がよい	どちらともいえない	わからない	条件で外の方がよい	づき家庭仕事したい	その他	無答	合計	
										実数	%
1年未満		7.5	35.8	44.7	—	9.7	1.8	0.4	226	100.0	
1年～2年〃		6.5	41.6	34.3	0.4	14.7	0.8	1.6	245	100.0	
2〃～3年〃		3.0	40.1	43.7	1.2	10.8	0.6	0.6	167	100.0	
3〃～4年〃		5.8	46.7	35.0	0.8	9.2	0.8	1.7	120	100.0	
4〃～5年〃		7.4	54.3	25.9	1.2	8.6	1.2	1.2	81	100.0	
5〃～7年〃		3.0	56.0	33.0	—	6.0	1.0	1.0	100	100.0	
7〃～9年〃		5.2	55.2	25.9	—	12.1	—	1.7	58	100.0	
9〃～12年〃		7.7	46.2	38.5	—	7.7	—	—	52	100.0	
12〃～15年〃		—	52.4	33.3	—	14.3	—	—	42	100.0	
15年～15年以上		10.0	56.7	16.7	—	16.7	—	—	30	100.0	
勤続年数不明		—	40.0	40.0	—	20.0	—	—	10	100.0	
職業経験のない者		13.0	33.2	42.6	1.0	8.8	0.8	0.8	524	100.0	
総数		8.0	41.0	38.4	0.6	10.3	0.8	0.9	1,655	100.0	

しかし、「自己実現」になると、現在「有職の者」、「就労意欲のない者」に比べて、「就労意欲のある者」の満足度が低く、逆に不満足が高くなる傾向を示している。

4 職業経験と家庭生活の状態及び生活意識

以上みてきたことから、職業生活の経験が、家庭生活に対する態度、意識にかなり影響していることが明らかとなった。

ここで、「職業経験」と「家庭生活の状態」および、「生活意識」との関連について、さらに検討してみよう。

・職業経験と家事に従事する割合

第60表は、「職業経験」と「家事に従事する割合」との関連をみたものである。「職業経験のない者」では、「家事を専一にしている者」が過半数あり、「家事を多くしている者」を合わせると九割に達している。これに対して、職業生活の経験が「長

第62表 勤続年数と夫の家事への態度(%)

勤続年数	夫の家事への態度 家事への態度 家事への態度	家事への態度 家事への態度	家事への態度 家事への態度	家事への態度 家事への態度	家事への態度 家事への態度	家事への態度 家事への態度	合計	
							実数	%
1年以下	23.4	64.6	9.6	1.0	1.4	209	100.0	
1年～2年 //	19.7	64.9	12.5	1.4	1.4	208	100.0	
2年～3年 //	19.6	68.2	10.1	1.4	0.9	148	100.0	
3～4年 //	14.9	63.4	14.9	6.9	—	101	100.0	
4年～5年 //	21.3	56.0	20.0	2.7	—	75	100.0	
5年～7年 //	16.5	60.8	14.4	8.2	—	97	100.0	
7年～9年 //	9.3	68.5	13.0	9.3	—	54	100.0	
9年～12年 //	6.4	61.7	23.4	8.5	—	47	100.0	
12年～15年 //	5.6	58.3	27.8	8.3	—	36	100.0	
15年年以上	11.1	55.6	29.6	—	3.7	27	100.0	
経験年数不明	40.0	40.0	—	—	20.0	5	100.0	
非該当	24.9	65.2	9.0	0.8	0.2	511	100.0	
総数	20.3	64.1	12.3	2.6	0.7	1,518	100.0	

(注) 未婚者及び夫と死別・離別したものを除く、非該当の511名は既婚者で職業経験の全くないものである。

くなる」に従って、「家事を専一にしている者」が減少し、「八年以上」職業経験のある者では一三、二%にすぎない。(第11図はこれを図示したものである。)

・職業経験と主婦のあり方

第61表は、「職業経験」と、家庭の主婦が「家事以外の仕事を持つことについての考え方」との関連をみたものである。

「職業経験のない者」は、「職業経験のある者」にくらべて、「仕事を持った方がよい」と答えている者が少く、「どちらともいえない」「家庭の仕事に専念した方がよい」と答えている者が多い。これに対して、勤続年数が「三年未満」の者と「三年以上」の者とは、勤続年数が長い者の方が、「家庭以外の仕事を持った方がよい」という意見が多く、「どちらともいえない」という意見が少い。

・職業経験と夫の家事に対する態度

第62表は、既婚者で職業経験のある者について、「勤続年数」と「夫の家事への態度」との関連をみたものである。

職業経験「三年未満」の者と、「三年以上」の者とを比較してみると、職業経験「三年以上の者」の方が、「家の仕事を妻だけの役割とせず、夫も手伝うのはよいことである」、「家の仕事は夫と妻の共同の役割であるから、夫も手伝うべきである」と答えている者の比率が高い傾向がみられる。

「職業経験の長さ」と、「夫の家事に対する態度」との間には、かなり関連があることが認められよう。

・職業経験と老後の過ごし方

次に、「職業経験」が「老後の生活」についての考え方に、どのように影響しているかをみてみよう。

第63表に示すように、職業経験のある、なしにかかわらず、総合結果では、子どもが成人した後に「自分に関心のある勉強研究をしたい」と答えたものが非常に多い。職業経験の相違によって比較してみると、「職業経験のない者」では、「奉仕的な社会活動をしたい」と答えた者が最も多く、ついで、「好きなことをして気楽にすごしたい」、「いいことに専念したいと考えている者」が多い。

現在、「職業を持っていない者」、「過去に職業経験を持った者」の層では、「自分に関心のある勉強・研究をしたい」「職業をみつめて働きたい」と答えている者が多くなっている。職業経験のないものが、特に職業経験がなくてもできそうな活動の一つとして、「奉仕活動」をとり上げていることに注目しておきたい。

さらに、「現在職業を持たない者」について、将来の「就労意欲」との関連においてみると、「職業を持ちたいと思わない者」では、「好きなことをして気楽にすごしたい」と答えている者の比率が高く、「持ちたいと思う者」では、「自分に関心のある勉強・研究をしたい」と答えている者が、相対的に多くなっている。「奉仕的な社会活動をした」と答えている者も、就労意欲の「ある者」の方が、「ない者」より若干上まわる傾向がみられる（第63表参照）。

第63表 職業経験及び就労意欲と老後の過ごし方(%)

職業経験	老後の過ごし方 考えた くない	特に何も 考えてい ない	好きなこ とをして 気楽にす べいたい	家族の一 員として 役立ちた い	けいこご とに専念 したい	自分に関 心のある 勉強研究 をしたい	職業をみ つけて働 きたい	奉仕的な 社会活動 をしたい	その他	無答	合計		該当数
											実数	%	
持ったことはない	持ったこと はあるが 現在は持 っていない	3.4	34.5	9.5	13.5	60.7	9.7	35.5	2.3	—	887	169.3	524
		4.2	29.4	8.3	10.2	67.1	18.5	27.2	2.5	0.1	1,350	167.5	806
		5.8	24.3	6.5	4.0	67.4	14.8	26.5	8.3	2.5	520	160.0	325
就労意欲	持たたいと思 う	2.1	26.6	5.6	9.1	69.4	21.6	32.8	2.3	0.1	1,487	169.6	877
		6.4	45.1	14.3	15.4	52.6	1.5	24.4	3.0	—	433	162.8	266
		9.1	34.8	16.0	17.1	58.8	3.7	27.8	2.1	—	317	169.5	187
意欲	わからな い	5.8	24.3	6.5	4.0	67.4	14.8	26.5	8.3	2.5	520	160.0	325
		4.3	30.0	8.3	10.0	65.1	15.0	29.7	3.6	0.5	2,757	166.6	1,655
		5.8	24.3	6.5	4.0	67.4	14.8	26.5	8.3	2.5	520	160.0	325
総数	4.3	30.0	8.3	10.0	65.1	15.0	29.7	3.6	0.5	2,757	166.6	1,655	

(注) 多答式のため合計は100%をこえる

これらの点から、「老後の過ごし方」においても、「就労意欲のある者」の方が「ない者」よりも、意欲的な方向を示しているといえるのではなからうか。

〈注〉

- (1) 大学婦人協会「既婚婦人の社会的活動に関する実態調査報告」昭和四〇年。大都市・中都市・小都市の小中学校の学童生徒の母親二、四〇〇名を対象とする調査で、質問紙法により一、七五二名の回答を得ている。
- (2) 広田寿子「女子の大学卒業者の職業」日本女子大学紀要家政学部14、七七ページ。
- (3) 労働省婦人少年局「婦人の生活構造と意識に関する調査」昭和四一年。対象者は二〇代から五〇代以上までの婦人一、一〇一名、うち既婚者は七六%を占めている。
- (4) 民主教育協会「女子の高等教育と職業および家庭の問題」昭和三六年。高等教育を受けた婦人のうち昭和三三年九月現在、二五歳から五五歳までの既婚者で、現在、または過去に職業経験を持っている者六、二一二名を対象としている。四、九七〇名にアンケートを発送し、二、一四二名の回答を得ている。
- (5) 女子教員実態調査委員会「慶応義塾大学女子卒業生の実態調査報告書」一九六四(昭和三九)年。昭和二五年から昭和三七年までの通信教育部を含む女子卒業生全員(一、八二九名)を調査対象とし、質問法により六四二名の回答を得ている。
- (6) 内閣総理大臣官房広報室「婦人の就業に関する世論調査」昭和四一年。全国の二〇歳以上の者のうち五九歳までの婦人を九、〇五八名を抽出し、面接調査により七、三六九名の回答を得ている。
- (7) Eli Ginzberg and Associates, 'Life Styles of Educated Women, Columbia University Press, 1966.
一九四五年から五一年の間に一年以上コロンビア大学院に在学した者のうち、学業成績が優秀な女性 三十一名を対象としている。
- (8) 大学婦人協会「女子学生はこう考える」―学問・職業・結婚―昭和三八年。一八大学を選定し、四年次女子学生一、九一〇名を抽出し、昭和三六年五月から七月にかけて質問票を配布し、一、三二八名の回答を得ている。

六 社会活動に対する意見・態度

家事以外の仕事として、定期的な収入を伴う職業生活以外に、「社会的・奉仕的活動・趣味的活動」などがとりあげられよう。

本調査の対象者の場合は、これらの「社会活動」に対してどのように考え、どのような態度を取っているのだろうか。この点について考察を進めよう。

1 社会活動参加状況

・参加の有無

まず、「社会活動の参加状況」についてみると、団体やグループ活動に、なんらかの形で参加している者は三四・四％である（第64表参照）。

これらの結果を、民主教育協会の調査（前掲書六八ページ）と比較すると、同協会の調査では、社会活動参加者の比率は二三・一％となっている。

また、大学婦人協会が実施した「家庭婦人の社会的活動に関する実態調査」¹⁾では、婦人団体に加入している者（P・T・Aを除く）は、一五・五％にすぎない。さらに、同協会が昭和四〇年に行なった、「既婚婦人の社会的活動に関する実態調査報告」（前掲書二七ページ）では、婦人団体（同窓会、P・T・Aを除く）に参加している者は、二四・六％であった。

これらの調査からみると、本調査では、社会活動に対する参加率はやや高くなっているが、本調査の場合は、公立校P・T・A役員および、私学P・T・Aに属するものを含んでいる。次に、「社会活動の種類」の分類基準を示しておく（第65表参照）。

第64表 社会活動参加の有無

参加の有無	実数	%
参加している	569	34.4
参加していない	1,086	65.6
合計	1,655	100.0

第65表 社会活動の種類と内容

九、同窓会	八、趣味サークル	七、学習サークル	六、宗教団体	五、社会福祉団体	四、有志団体	三、職域団体	二、地域団体	一、官公職団体	社会活動の種類
									内 容
<p>(例) 自分の卒業した学校の同窓のおもなるメンバーとして活動している方</p>	<p>(例) 華道、茶道、手芸、料理、コーラス、各種スポーツなどのグループに属し活動している方</p>	<p>(例) 友の会、草の実会、英会話の会、読書クラブ、聖書研究会、農村生活研究会などに参加している方、あるいは文学・美術・演劇などの研究会のメンバーとして活動している方</p>	<p>(例) キリスト教会、立正佼成会、創価学会など宗教団体に属し、活動している方</p>	<p>(例) 民生委員、児童福祉委員、青少年相談員、少年院面接員など、あるいは日赤奉仕団、保護司会、母子福祉会などの団体に属して社会福祉活動に従事している方</p>	<p>(例) 私学のP・T・A、ガールスカウト、Y・W・C・A、婦人有権者同盟、体育協会、大学婦人協会、婦人民主クラブ、日本子どもを守る会などに加盟して活動している方</p>	<p>(例) 教職員組合、婦人法律家協会、薬剤師協会、幼稚園連盟など、職域の分野に関係ある団体に積極的に活動している方</p>	<p>(例) 公立校のP・T・A役員、地域の成人学級・婦人学級・婦人会・子ども会・母親クラブなど、地域社会の活動にたずさわっている方</p>	<p>(例) 家庭裁判所調停委員、県・市・町・村教育委員、公民館生活改善部委員、人権擁護委員、労働省婦人少年室協働員、防犯委員など、官公職団体の委員を委託されている方</p>	

第66表 社会活動の種類

社会活動の種類	参加団体・グループ		参加者実数	
	実数	%	実数	%
官公職団体	45	0.9	5	0.9
地域団体	145	25.5	151	26.6
職域団体	14	2.5	15	2.5
有志団体	88	15.5	99	17.4
社会福祉団体	18	3.2	19	3.2
宗教団体	46	8.1	46	8.1
学習サークル	154	27.1	176	30.9
趣味サークル	281	49.4	327	57.4
同窓会	27	4.7	27	4.7
合計	778	136.9	865	151.7
記入者実数	569	100.0	—	—

(注) 同一種類の団体内で、二つ以上属している者があるので、参加団体・グループ数と、参加人員とは一致しない。該当者 569 名中、一種類の団体またはグループに属している者は 273 名(48%)、三種類に属している者 227 名(39.9%)、三種類以上の者は 69 名(12.1%)である。

次に、「社会活動の種類・内容」について検討してみよう。

第66表に示すように、最も多いのが、「趣味サークル」であり、「学習サークル」、「地域団体」がこれに属している。なお、趣味・学習サークルにまで社会活動の範囲を拡張したのは、婦人たちが、家庭や職業生活以外に、どの程度の社会的なひろがりをもって生活しているかをとらえたいと思ったからである。

「官公職団体」の参加者が少ないのは、この団体の性格によるもので年齢的な制約のためであろう。「職域団体」、「社会福祉団体」に参加しているものも、ともにわずかである。しかし、「職域団体」、「社会福祉

団体」の性格を持っていても、分類上、「有志団体」に含めたものもあるので、これらの団体で実際に活動している者は、この比率を若干上まわると推定される。

第67表は、民主教育協会で行なった調査であるが、本調査に比較して、趣味サークルの加入者がかなり減少し、地域・職域・有志団体の加入者が多くなっている。しかし調査対象者は、二五歳〜五五歳で、本調査の対象者より一〇歳以上高くなっていることから、年齢的な影響もあると思われる。

ここで「年齢」との関連をみると、第68表のように、年齢の「高い者」の方が社会活動に「参加している者」の割合が多くなっている。これは子どもの年齢との関係からも、当然の結果であろう。

第67表 社会活動の種類

社会活動の種類	実数	%
官公職団体	55	11.5
地域団体	165	34.4
職域団体	90	18.8
有志団体	115	24.0
社会福祉	52	10.9
宗教団体	57	11.9
学習サークル	68	14.2
趣味サークル	118	24.6
同窓会	47	9.8
その他	75	15.7
不明	3	0.6
合計	845	176.4
参加者	479	100.0

<参考資料> 民主教育協会「女子の高等教育と職業および家庭の問題」p. 71

第68表 参加の有無と年齢

年齢	参加している		参加していない	
	実数	%	実数	%
44~40(歳)	161	47.5	178	52.5
39~35	148	43.7	191	56.3
34~30	127	25.7	367	74.3
29~25	133	27.5	350	72.5
計	569	34.4	1,086	65.6

第69表は、東京都地域婦人団体連盟の調査による「婦人団体の年齢区分」である。これによっても約七割の団体が四二歳以上の者によって占められていることが明らかである。

では年齢によって、参加する活動の種類に相違がみられるであろうか。社会活動に参加している者五六九名について、検討してみよう(第70表参照)。「地域団体」・「有志団体」への参加は、「年齢の上昇」とともに増加するが、「宗教団体」、「趣味サークル」への参加は逆に年齢が「低下」するにつれて増加している。特に、「趣味サークル」では二十代という若い年齢層に参加者が多い。同様の傾向は、民主教育協会の資料からも指摘されよう(第71表参照)。それにしても、本調査の対象者の場合は、「趣味サークル」に属する者の割合が比較的高いようである。

第69表 婦人団体の年齢

総 数	104 団体
20歳～40歳がもっとも多く占 めているところ	22
41歳～50歳 //	48
51歳以上 //	25
だいたい平均しているところ	9

<参考資料> 労働省婦人少年局昭和38年版「婦人の現状」
p. 158 <資料出所> 東京都地域婦人団体連盟「都内地域
婦人団体実態調査」

第70表 社会活動の種類と年齢

年 齢 団体サークル	25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
官 公 職 団 体	—	—	1	0.8	1	0.7	3	1.9	5	0.9
地 域 団 体	5	3.8	25	19.7	45	30.4	70	43.5	145	25.5
職 域 団 体	4	3.0	6	4.7	3	2.0	1	0.6	14	2.5
有 志 団 体	6	4.5	21	16.5	27	18.2	34	21.1	88	15.5
社会福祉団体	4	3.0	3	2.4	5	3.4	6	3.7	18	3.2
宗 教 団 体	17	12.8	10	7.9	10	6.8	9	5.6	46	8.1
学習サークル	34	25.6	38	29.9	40	27.0	42	26.1	154	27.1
趣味サークル	84	63.2	61	48.0	69	46.6	67	41.6	281	49.4
同 窓 会	6	4.5	7	5.5	8	5.4	6	3.7	27	4.7
合 計	160	120.3	172	135.4	208	140.5	238	147.8	777	136.7
該 当 者 数	33		127		148		161		569	

(注) 多答式のため合計は100%をこえる

第71表 年齢と社会活動(%)

社会活動	年 齢						総 数
	25～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	
官公職団体	3.2	1.5	7.2	8.7	17.1	26.6	11.5
地域団体	6.4	29.2	34.3	46.7	51.4	26.6	34.4
職域団体	7.9	18.5	18.6	21.7	21.0	22.8	18.8
有志団体	19.1	21.6	14.3	25.0	29.5	31.6	24.0
社会福祉	—	1.5	5.7	13.0	19.0	19.0	10.9
宗教団体	12.7	12.3	5.7	17.4	7.6	16.4	11.9
学習サークル	31.7	18.5	11.4	12.0	8.6	10.1	14.2
趣味サークル	31.7	35.4	30.0	16.3	25.7	15.2	24.6
同窓会	6.4	6.2	5.7	10.9	14.3	12.7	9.8
その他	12.7	9.2	5.7	19.6	21.0	21.5	15.7
不明	—	—	—	—	1.9	1.3	0.6
合 計	131.8	153.9	138.6	191.3	217.1	203.8	176.4
参 加 率	13.1	16.0	21.4	28.3	30.2	42.9	23.1

<参考資料> 民主教育協会「女子の高等教育と職業および家庭の問題」p. 75

・社会活動の内容

では、どのような内容の団体・サークルに参加して活動しているのでしょうか。

次に、本調査にみられた「活動領域」を各団体に挙げておこう。

。官公職団体

参加者は最も少ないが、市教育委員・家庭裁判所調停委員・地区防犯委員・市青少年問題協議会委員などがある。

。地域団体

公立校P・T・A委員・役員が最も多く、婦人学級・母親学級の出席者がこれについている。婦人会・町内会・子ども会など地域に根ざした活動への参加も若干あるが、あまり活発とはいえない。その他、保育所づくり懇談会・保育園父母の会・学童保育の会・母と女教師の会・地域読書会・商店街協同組合などへの参加がみられる。

。職域団体

教職員組合・私立各種学校協会・日本医療社会事業協会・全国料理学校協会・病院給食研究会など、参加者四名中九名までは教職員組合に属している。

。有志団体

私学P・T・A、大学婦人協会などに属している者が多い。また、ボーイスカウト・ガールスカウトなどの役員として働いている者も若干みられる。その他、Y・W・C・A・婦人有権者同盟・婦人民主クラブ・新日本婦人の会・子どもを守る会・主婦連合会・婦人平和協会など。専門的なものでは、ソーシャルワーカー協会・日本消費生活コンサルタント協会・国際造形美術家連盟・日本科学者会議・日本カウンセリングセンターなどがある。また、言語障害児を持つ親の会・自閉症児親の会・知恵おくれの子どもを遊ばせる会など、障害児を持つ親が手をつないでいこうとする動きがみられる。

。社会福祉団体

盲人のためのタイプ・ライブラー・点訳・日赤奉仕団・BBS・青少年育成会・更生保護婦人会などがある。

。宗教団体

創価学会・浄土真宗寺院に属する者各一名の外は、キリスト教会(カトリック・聖公会を含む)に属する者である。

。学習サークル

英会話・友の会・聖書研究会などへの参加が多い。専門的なものでは、英文読書会・児童文学研究会・日本文学研究会・古典研究会・社会福祉研究会・教育心理研究会・教育相談研究会・家族問題研究会・婦人相談研究会・女性史研究会・農業問題研究会・数学研究会・造形研究会・建築に関する研究会・生理研究ゼミナールなど、在学中専攻した領域での研究会が目立っている。講座形式のものでは、万葉研究会・源氏物語を読む会など。また俳句・短歌・童話などの同人誌グループに属している者もある。

。趣味サークル

茶道・華道・料理・書道・手芸などが多く、木彫・染色・絵画・洋裁・コーラスなどのグループに属している者もかなりある。コーラスでは、在学中からの延長で、桜楓会合唱団に入っている者が目立つ。その他ピアノ・琴・日本舞踊・仕舞・謡曲・造花・人形づくり・編物など、体育の面では、テニス・スキー・スケート・水泳・登山・ゴルフ・美容体操などが挙げられる。

。同窓会（省略）

・社会活動への参加回数

では、これらの社会活動に、どのくらいの「時間」があてられているであろうか。

活動の種類、内容によって、「参加の回数、時間」は若干異なるが、「趣味サークル」を除くほかは、だいたい「月一回～二回、二、三時間」が最も多く、月四回を越えるものは、ほとんどみられない。「趣味サークル」では、「月四回、二時間」というところが最も多くなっている。

これは、前述の民主教育協会の調査結果、「社会活動への参加回数についてみれば、月一回三四・一％、月二回一六・六％、週または十日に一回二一・三％など、大半が月四回以内であった」（女子の高等教育と職業および家庭の問題「七〇ページ」とも一致しよう。

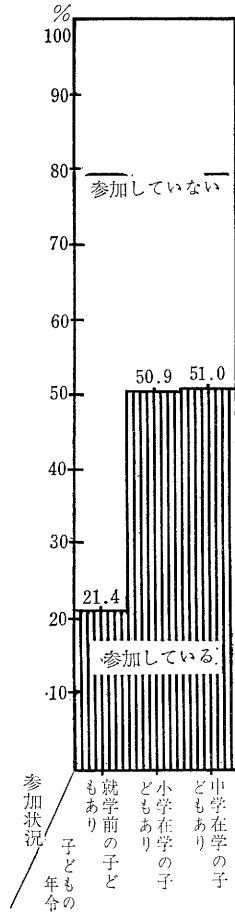
これからみると、高等教育を受けた婦人たちが家事以外に社会活動としてさいている時間は、かなり限られた時間であると推察される。

2 社会活動参加状況と家庭環境

ここで、「社会活動への参加状況」を、「環境条件」からみていこう。

・結婚の有無・子どもの数および年齢

第12図 社会活動参加状況
と子どもの年齢



第72表 社会活動参加状況と結婚の有無

結婚の有無	参加している		参加していない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
未婚	62	51.7	58	48.3	120	100.0
既婚	500	32.9	1,018	67.1	1,518	100.0
死別・離別	7	41.2	10	58.8	17	100.0

第73表 社会活動参加状況と子どもの数

子どもの数	参加している		参加していない	
	実数	%	実数	%
未婚	62	51.7	58	48.3
既婚子供なし	96	40.5	141	59.5
子ども1人	108	24.8	328	75.2
“ 2人	232	33.0	470	67.0
“ 3人	64	42.7	86	57.3
“ 4人	6	75.0	2	25.0
“ 5人以上	1	50.0	1	50.0

まず、「既婚者」と「未婚者」では、「未婚」のものの方が参加している者が多い（第72表参照）。

「既婚者」の中では、「子どものない者」の参加がやはり多い。「子どものある者」では、子どもの数が「少い」ほど参加率は低く三人以上になると、また高くなる傾向がある。これは、子どもの育児・教育などに関連して、「地域団体」・「有志団体」への加入が増加するためと考えられよう（第73表参照）。

次に、子どもの年齢との関連でみると、「就学前の子ども」を持っている親の場合は

「参加しているもの」

が最も少ない。やはり

就学前の子どもがある

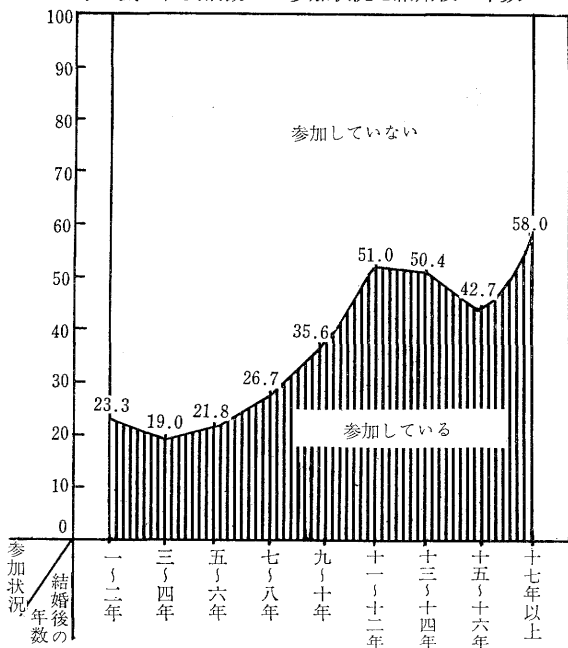
場合は、参加するとい

うことに無理があるの

であろうか。子どもの

年齢が高くなるに従っ

第13図 社会活動への参加状況と結婚後の年数



て、参加率も増加している（第12図参照）。

・結婚後の年数

第13図は「参加状況」と「結婚の年数」との関連を示したものである。結婚後「五、六年」を過ぎるころから参加率は上昇し、「九～一〇年」以降になると急激に増加している。これは育児の問題が影響していると思われる。しかし、社会活動への参加状況を見ると、前述したように、だいたい月「一回～二回」、「二、三時間」ということであるから、育児に手を取られて時間が生み出せないということよりも、むしろ必要性、意欲などの問題があるのではなからうか。

前述の「家庭婦人の社会的活動に関する実態調査」においても、婦人団体活動をする時間を生みだすために、家事を計画的に行なっていると答えた者は二五・四％にすぎず、特別に生みださないと答えている者が二五・九％であると述べている（一九ページ）。

このようなことから、社会活動に参加するための時間を生みだす余地は婦人たちの努力次第で、まだかなりあるように思われる。

・住居形態・家族形態

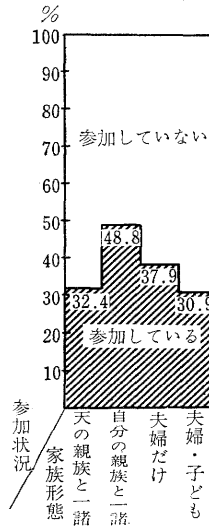
つぎに、「参加状況」と「住居形態」・「家族形態」との関連について述べておこう。

第74表で示したように、「持家」、「公営・公団住宅」「一戸建住宅」などに住んでいる者の参加率が若干高

第74表 社会活動参加状況と住居形態

住居形態	参加状況		参加していない		合 計	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%
持 家	359	36.2	633	63.8	992	100.0
借 家	30	25.9	86	74.1	116	100.0
借間, 民間アパート	29	29.9	68	70.1	97	100.0
公 営 公 団	44	34.6	83	65.4	127	100.0
一 戸 建 社 宅	57	37.7	84	62.3	151	100.0
ア パ ー ト 式 社 宅	48	28.9	118	71.1	166	100.0
そ の 他	2	33.3	4	66.7	6	100.0
計	569	34.4	1,086	65.6	1,655	100.0

第14図 社会活動への参加状況と家形形態



(注) 「その他の親族と一諸」・「単身」は標本数が少ないので省略

い。また、「家族形態」では、第14図で図示するように、「自分の親族と一諸」というのが最も多い。この中には、未婚者のデータが入っているので、既婚者の占める割合は明確でないが、「自分の親族と一諸」の場合、比較的気軽に家をあげられるのではなからうか。

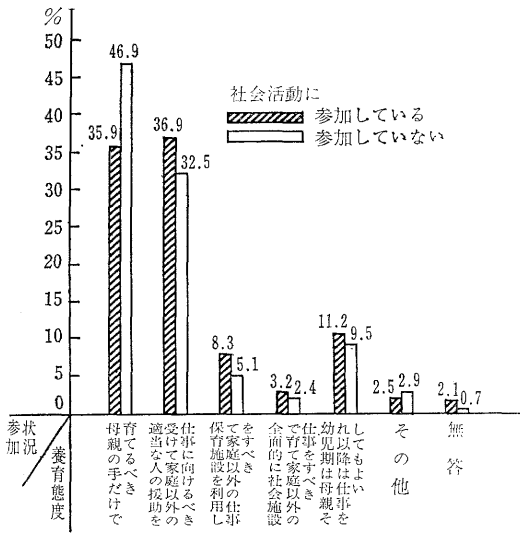
3 社会活動参加状況と生活意識

では、社会活動に「参加している者」と、「参加していない者」とでは、その「生活意識」に差があるであろうか。「子どもの養育態度」に対する考え方、「最後の生活」についての意見、「家庭生活の満足度」・「就労意欲」などの面から考察していこう。

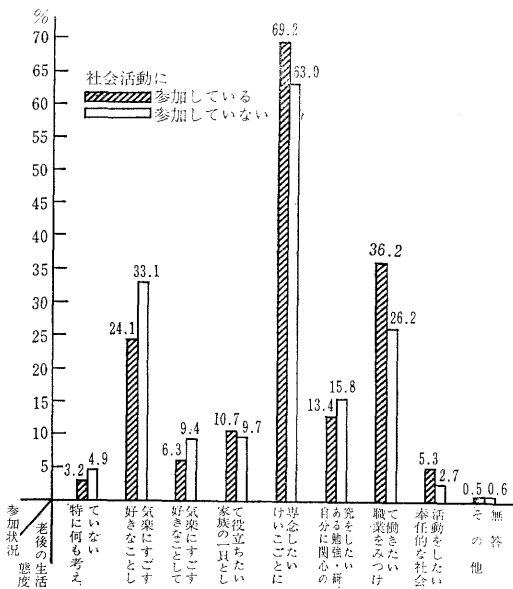
・子どもの養育態度

第15図で示すように、社会活動に参加している者と比べると、「参加していない者」では、「母親の手だけで育てるべきだ」と考えて

第15図 社会活動参加状況と子どもの養育態度



第16図 社会活動参加状況と老後の過ごし方



いる者が若干多く、逆に「参加している者」では、「必ずしも母親の手だけで育てなくても、適当な人の援助を受けたり、保育施設などを利用して育ててもよい」と考えている者がやや上まわる傾向がみられる。

・老後の生活について

「老後の生活」については、社会活動に「参加している者」に比べて「参加していない者」では、「好きなこととして気楽にすごしたい」と考えている者が若干多く、逆に「参加している者」では、「奉仕的な社会活動をした」「自分に関心のある勉強・研究をしたい」と考えている者の方が多いということが指摘できよう(第16図参照)。

・家庭生活の満足度

第76表から第77表は、「社会活動の参加状況」と、「生活の満足度」との関連をみたものである。

第75表 社会活動参加状況と生活の満足度(%) (家族関係)

参加状況	満足度(家族関係)						合計	
	非常 不満	に 足	だ いた い 足	ど ち ら と も い え な い	や や 不 満	非 常 に 不 満	無 答	実 数
参加している	25.7	55.9	8.1	8.4	1.4	0.5	569	100.0
参加していない	25.7	56.4	7.4	8.4	1.2	0.9	1,086	100.0
計	25.7	56.3	7.6	8.4	1.3	0.8	1,655	100.0

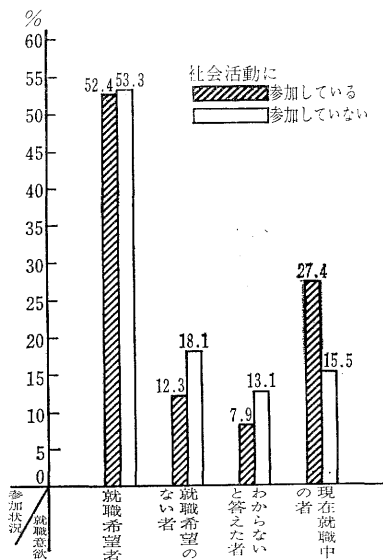
第76表 社会活動参加状況と生活の満足度(%) (経済問題)

参加状況	満足度(経済問題)						合計	
	非常 不満	に 足	だ いた い 足	ど ち ら と も い え な い	や や 不 満	非 常 に 不 満	無 答	実 数
参加している	9.3	70.8	8.4	10.2	1.2	—	569	100.0
参加していない	8.6	64.6	12.9	13.4	0.6	0.4	1,086	100.0
計	8.5	66.8	11.4	12.3	0.8	0.2	1,655	100.0

第77表 社会活動参加状況と生活の満足度(%) (自己実現)

参加状況	満足度(自己実現)						合計	
	非常 不満	に 足	だ いた い 足	ど ち ら と も い え な い	や や 不 満	非 常 に 不 満	無 答	実 数
参加している	8.8	49.6	16.5	20.7	4.4	—	569	100.0
参加していない	6.6	41.3	20.4	26.6	4.6	0.4	1,086	100.0
計	7.4	44.2	19.1	24.6	4.5	0.2	1,655	100.0

第17図 社会活動参加状況と就労意欲



第78表 社会活動参加の意志

参加の意志	実数	%
参加したい	136	8.2
事情によっては参加したい	422	25.5
参加する意志はあるが現在はできない	314	19.0
参加する意志はない	331	20.0
答保留	293	17.7
無答	159	9.6
計	1,655	100.0

・就労意欲

「参加している者」と「参加していない者」とでは、「家族関係」「経済問題」における満足度では、ほとんど差が見出せない。しかし、「自己実現」になると、「参加していない者」より、「参加している者」の満足度がやや高い傾向が見られる。

さらに、「参加状況」と「就労意欲」との関連を示したのが第17図である。

「現在就職中の者」では、社会活動に参加している者の割合が高く、「就職を希望している層」では、社会活動への参加、不参加の比率がほぼ半々であり「就労意欲のない者」あるいは、就労意欲が不明確なもの、すなわち「わか

らない」と答えている者では、参加している者の割合が低い。

以上、社会活動に対する態度、意見について概観してきたが、「社会活動参加状況」と「生活意識」とには、若干の関連が見出せるようである。しかし、社会活動としてとらえた範囲が、本調査の場合は、かなり広範囲にわたっているのと生活意識といっても、生活のごく一面からのみ見たのであるから、さらに検討を重ねないと、はっきりした傾向はつかめないであろう。

4 社会活動参加への意欲

では、今後社会活動に参加したいと思っている者はどのくらいいるのであろうか。

第78表は、「社会活動参加への意志」についてみたものである。

・社会活動参加の意志

これによると、約1/4の者は、「事情によっては参加したい」と、条件つきで参加の意志を表明している。「参加したい」と答えた者、「現在は参加できないが参加する意志は持っている」者を加えると、本調査の対象者の過半数は、社会活動への参加意欲を持っているということになる。「事情によっては参加したい」と答えた者が条件として挙げているのは、「目的趣旨に賛同できれば」「活動内容が自分に適したものであれば」「興味が持てるようなら」など内容的なものと、「時間の許す範囲で」「時間の都合さえつけば」など、時間的なものが多い。「参加する意志はあるが現在ではできない」と答えた者が理由として挙げているのは、「子どもの養育に手がかかるから」が最も多く、ついで、「時間がとれない」「家事に追われている」「子どもをみてくれる人がいない」「留守番がない」などがおもなものであった。ここでも、子どもの養育が一つの問題点としてとり上げられよう。「参加する意志はない」とはっきり答えている者は二割であるが、この項目の質問形式からみて（末尾アンケート用紙参照）、「考えてから」「家族と相談して」などと答えて回答を保留した者の中には、かなり社交辞令からの応答も含まれていたとみられ、「無答」

の者を加えて、約四割近くの者は、社会活動に対して参加する意志はあまり持っていないとみなすことができよう。

しかし、「参加する意志はない」と答えた者の中でも、「全く参加する意志がない」と答えている者は、三三一名中四九名にすぎず、他は「時間的ゆとりがない」「子どもの養育に専念したい」「今まで参加しているので十分だから」「仕事で手一杯」「家事で手一杯」「健康に自信がない」などを理由として挙げている者である。この中の何割かは、現在は参加する意志を持っていなくても、事情によっては将来、参加する可能性もあるものと思われる。

また、現在、社会活動に参加している者は、前述のように五六九名であるが、「今まで参加しているので十分だから」と答えた者は三六名にすぎない。「現在参加している者」の中でも、さらに何か活動したいと希望している者がかなりあるとみられよう。

・希望する社会活動の種類

さらに「希望する活動の種類」をみたものが第79表である。やはり、「趣味サークル」・「学習サークル」への参加希望が多い。しかし、現在参加している活動の種類と比較すると、「趣味サークル」への希望は減少し、「社会福祉団体」への参加希望が増加する傾向がみられる。「地域団体」「有志団体」も減少しているが、これはすでに、これらの団体に属している者が相当数あるためであろう。「職域団体」「宗教団体」「同窓会」などへの参加希望は依然として低い。

大学婦人協会が行なった「家庭婦人の社会的活動に関する実態調査」においても、『あつたら加入したい』と考える婦人団体は、『視野教養を広める団体』四一・七%、『社会奉仕団体』二九・四%で両者が婦人団体として、好ましいものと意識されている」と指摘されている(二二二ページ)。

このことから今後、家庭婦人の参加する社会活動の拡大する領域として、「社会福祉」関係や「社会奉仕」的な面を指摘できよう。

第79表 希望する社会活動の種類

社会活動の種類	実数	%
官公職団体	76	3.8
地域団体	191	9.5
職域団体	6	0.3
有志団体	144	7.1
社会福祉団体	273	13.5
宗教団体	40	2.0
学習サークル	562	27.9
趣味サークル	681	33.7
同窓会	45	2.2
計	2,018	121.3

(注) 多答式のため合計は100%をこえる

第80表 奉仕活動に対する考えかた

奉仕活動の考え方	実数	%
自分の生活にゆとりがあればやるべきだ	1,000	60.4
自分の生活にゆとりがあるなしにかかわらず積極的にやるべきだ	191	11.5
奉仕活動に関心がある者がやるべきだ	386	23.3
共同的な仕事だから個人でやる必要はない	47	2.8
無答	31	1.9
合計	1,655	100.0

5 奉仕活動に対する態度

ではここで、社会活動のうち、比較的参加希望が多かった「奉仕活動」についてふれておこう（ここでは奉仕活動について、「公共の福祉に関して、時間と労働を無報酬で提供する自発的な活動」と定義している）。

・奉仕活動に対する考え方

第80表は、「奉仕活動についての考え方」をみたものである。これによると、約六割の者が「自分の生活にゆとりがあればやるべきだ」と考えており、「自分の生活にゆとりがあるなしにかかわらず、積極的にやるべきだ」と考えている者は、一割強にすぎない。また、「奉仕活動に関心がある者がやるべきだ」と考えている者が約二割あることが

第81表 奉仕活動に対する考え方と年齢

年齢	奉仕活動の考え方 にゆとりがあればやるべきだ	自分の生活にゆとりがあるか積るべきだ	生活がにやがらに積極的だ	奉仕活動に関心がある者がやるべきだ	共同的な仕事だから個人でやる必要はない	無答	
						実数	%
40～44歳	67.5	12.4	15.9	2.9	1.2	339	100.0
35～39歳	61.9	12.4	21.2	2.4	2.1	339	100.0
30～34歳	57.5	11.3	26.1	2.0	3.0	494	100.0
25～29歳	57.3	10.6	27.1	3.9	1.0	483	100.0

注目されよう。

年齢別でみると、第81表のように、年齢が「高い者」ほど「自分の生活にゆとりがあればやるべきだ」と答えている者が増加し、逆に年齢が「低い者」ほど「関心のある者がやるべきだ」と答えている者が増加する傾向を示している。

ここで、奉仕活動の内容について、他の資料を参照しておこう。

一九六三年に労働省が行なった「社会サービス活動と婦人の意識調査」⁽²⁾では活動の種類には、「赤い羽根共同募金への献金、歳末助け合い運動への参加、風水害、その他の災害の被害者への金品の救援、その他奉仕、慰問活動などがみられ、件数の割合は次のようになっている。共同募金への献金が半ば以上を占め、これに歳末助け合い運動への参加、被災者の救援等を併せると八六%と絶対多数を占めている。残りの一四%は、その他奉仕、慰問活動などで、社会福祉施設への慰問や労働奉仕・金銭・衣類・日用品の受付が多い」と報告されている(一九ページ)。

また「既婚婦人の社会活動に関する実態調査」においても、「奉仕活動の内容は、一位占めるのが『お金や物品の寄付』六九・〇%、二位が『募金』で六一・〇%、三位は『施設訪問』一一・八%、四位『労力奉仕』九・三%、五位『公共団体より任命された役職を通じて』五・二%、『その他』二・四%の順である。社会奉仕活動といっても非常に積極的な参加をしているものはあまり多くはない。」と述べている(二五ページ)。

これらの調査から、奉仕活動の内容は、経済的な援助活動が大部分であること

第82表 奉仕活動の報酬

奉仕活動の報酬	実数	%
当然無報酬ですべきである	572	34.6
原則的には無報酬だが交通費食費ぐらいはたすべきである	737	44.5
労働にみあう報酬とまではいかなくともある程度だすべきである	237	14.3
労働にみあう報酬を出すべきである	61	3.7
無 答	48	2.9
合 計	1,655	100.0

がうかがえよう。

・奉仕活動と報酬の問題

では、「奉仕活動の報酬」については、どのように考えられているのであろうか。

第82表によると、「原則的には無報酬ですべきであるが、交通費・食費ぐらいはたすべきである」と答えた者が約半数を占めていることが注目される。また、「労働にみあう報酬とまではいなくても、ある程度は出すべきである」と答えている者一四・三%、「労働にみあう報酬を出すべきである」と答えている者三・七%など、約二割近くの者は、若干の報酬を期待している。奉仕活動といっても「全く無報酬で」という考え方は減少しつつあるのではなからうか。この傾向は第83・84表に示すように年齢が「低い層」(特に二五歳〜二九歳)に、また、職業経験の「無い者」より、職業経験の「ある者」の方により強くみられるようである。

社会活動に「参加している者」と「参加していない者」とでは、この点については、ほとんど差が見出せなかつた。

以上、奉仕活動についての考え方をみてきたのであるが、調査結果にみられるように、多くの人は奉仕活動を単に「経済的な援助」ということに重点を置いて考えているようである。しかし、今後の奉仕活動のあり方を考えるとき、経済的にゆとりのない者はその技術を、時間的にゆとりのないものはその知識をといった幅広い活動として、奉仕活動を理解することが必要なのではなからうか。

第83表 奉仕活動の報酬と年齢(%)

年齢	奉仕活動の報酬 当然無報酬 ですべきで ある	原則的に 無報酬だ が交通費 食費は 出すべき だ	はが費出 す度であ る	労働にみ たい報酬 がある程 度である	あまな りある程 度である	労働にみ たい報酬 を出さ べきであ る	無 答		合 計	
							実 数	%	実 数	%
40～44才	36.9	45.1	13.3	2.1	2.7	339	100.0			
35～39	32.4	47.2	13.0	5.0	2.4	339	100.0			
30～34	40.5	38.9	14.0	3.2	3.4	494	100.0			
25～29	28.4	48.0	16.4	4.3	2.9	483	100.0			

第84表 奉仕活動の報酬と職業経験

職業経験	奉仕活動の報酬 当然無報酬 ですべきで ある	原則的に 無報酬だ が交通費 食費は 出すべき だ	はが費出 す度であ る	労働にみ たい報酬 がある程 度である	あまな りある程 度である	労働にみ たい報酬 を出さ べきであ る	無 答		合 計	
							実 数	%	実 数	%
持ったこと はない	40.3	41.8	12.4	2.7	2.9	524	100.0			
持ったことが 現在持っている はない	33.4	45.4	15.6	3.5	2.1	806	100.0			
現在持っている	28.3	46.8	14.2	5.8	4.9	325	100.0			

前述の「労働者婦人少年局の調査」(前掲書)でも、奉仕活動に対する意欲はありながら(七六%の者が、弱い人、不幸な人を援助したり、社会を積極的によくしたりするために何かしようと思っている)、参加しにくい理由として、「忙しくて時間がない」五〇%、「適当な方法や機会がない」三七%、「経済的な余裕がない」二八%などを挙げている者が多いことを明らかにしている(二四ページ)。

また、奉仕活動を受ける側でも、ある程度「経済的」な面を考慮したり、「訓練の場」を設けたり、「機会」を提供するなどして、奉仕活動を行ないやすい条件づくりを考えてもよいのではなからうか。

同時に、参加する側では、「何かしてあげるのだ」という意識でなく、このような活動に参加することによって社会の中のひずみ・矛盾を再認識し、社会の中での自己の役割を再検討する機会として、奉仕活動の場をとら

第85表 地域での問題の有無

問題の有無	実数	%
あ る	874	52.8
な い	781	47.2
計	1,655	100.0

第86表 地域での問題の種類

問題の種類	実数	%
遊 び 場 問 題	264	30.2
道 路 問 題	229	26.2
交 通 問 題	244	27.9
公 害・騒 音	172	19.7
水道・下水道・ガスの整備	157	18.0
ごみ処理・し尿・害虫・蚊の 処理	84	9.6
保 育 所 設 置 (幼稚園の不足も含む)	76	8.7
そ の 他	55	6.3
無 答	—	—
合 計	874	146.6

(注) 多答式のため合計は 100%をこえる

えたいものである。

6 地域社会の問題に対する態度

次に、本調査の対象者は、居住している地域(町または学校の学区程度)の問題に、どの程度の関心を持ち、また、地域社会の活動にどのような「参与の仕方」をしているのであろうか。この点について考察しよう。

・問題の有無及び種類

まず、住んでいる「地域での問題」の有無、および「問題の種類」をみてみよう。「あなたの住んでいる地域で、現在あなたやあなたのまわりの人たちが困っている問題がありま

すか」という質問に対して、第85表に示すように、過半数の者が「ある」と答えている。さらに「ある」と答えた者八七四名について、その問題を具体的にみたのが第86表である。これによると、最も多いのが「遊び場の問題」で、「交通問題」「道路問題」がこれにつづいている。「公害・騒音」「水道・下水道・ガスの整備」などを取り上げているものが約 $\frac{1}{5}$ 程度みられるがこの問題については、地域によってかなりの地域差があると思われる。なお、「保育所の問題」を取り上げたものは一割にみえないが、前述のように、調査対象者の大部分が既婚で、学齢前後の子どものある者であることを考えると、この問題などは、もっと切実な問題として考えられてもよいように思う。

昭和四二年、都民生局が行なった「家庭生活と地域環境に関する調査」(前掲書)では、家のまわりの環境で、ふだんから困っていること、不便だ不快だと思っていることを挙げさせているが、この中で最も多いのが、「ハエやカ・ノミ・ゴキブリが多い」で三九・二%、ついで「煤煙・悪臭・騒音がひどい」三八・二%、「交通事故の危険が多い」三六・三%になっている(一二三ページ)。

この調査と比較すると、本調査の対象者の場合、問題として取り上げた事がらからみても、生活条件はかなり良好であり、家庭生活のところでも述べたことが裏づけられよう。

・地域の問題に対しておられた解決法

では、これらの問題に対して、その解決のために、どのような努力がされたのであろうか。「その問題の解決に、あなたはどんなことをなされました」という質問に対して、自由記述式で回答を求めた結果を、まとめたものが第87表である。これによると最も多いのが、「何もしなかった」「なりゆきにまかせた」という応答であり、「関心がなかった」を加えると約 $\frac{1}{3}$ の者がこれに属する。また、約 $\frac{1}{4}$ の者は、問題の対処にあたって、「個人的な解決の仕方」をとっている。

ここでは個人的な解決の仕方を、「個人的に解決した」「個人的に解決したが何らかの形で外に向かって働きかけた」の二種類に分類した。前者は、「遊び場の問題」なら「子どもを郊外に遊びに連れていった・遠くの公園まで出かけた」「交通問題」では、「門の外に出て遊ばせないようにした」また「公害問題」では、「市外に家を建てた・空気のよい所に転居した」などの応答結果をまとめたものである。後者は、同じように個人的に解決をはかっている。「子どもを遊ばせる時、隣の子も一緒に連れていった・時々自分の家庭を開放して近所の子どもとも遊ばせた」、「問題がおければ区役所に電話した、市長に手紙を書いた、投書をした」などの応答結果をまとめたものである。

これに対して、約三割の者は、なんらかの形で「集団の力」で解決をはかっている。このうち、「自分から問題を

第87表 地域の問題に対してとられた解決法

解 決 方 法	実 数	%
何もしない・なりゆきにまかせた	264	30.2
関心がなかった	25	2.9
個人的に解決した	92	10.5
個人的解決だが何らかの形で、外に向かっ ての働きかけた	132	15.1
集団的解決だが、消極的・受動的に 行動した	85	9.7
集団的解決だが積極的・自発的に 行動した	160	18.3
専門機関及び代表委員・当番などに まかせた（自分では動かない）	16	1.8
選挙を通じて政治的解決をはかった	10	1.1
無 答	127	14.5
合 計	874	100.0

第88表 地域の問題に対してとられた解決法と問題の種類（%）

過去にとら れた解決法 問題の種類	何もしない ゆきにまかせた なり	関心がなかった	個人的 解決	個人的解決だが何 らかの働きかけた	消極的・受動的に 行動したが消行	積極的・自発的な 行動したが積行	専門機関及び代 表委員にまかせ	選挙を通じて政治 的解決をはかった	無 答	合 計		該 当 数
										実数	%	
遊 び 場 問 題	34.8	3.4	14.4	11.7	6.4	14.4	0.8	1.9	17.0	277	104.9	264
道 路 問 題	29.3	1.7	6.1	17.5	9.6	23.1	4.4	1.3	12.7	242	105.7	229
交 通 問 題	29.1	2.5	13.5	13.9	11.5	19.6	0.8	0.4	14.8	254	104.1	244
公 害 騒 音	37.2	6.4	8.7	17.4	8.1	14.5	1.7	0.6	9.9	180	104.7	172
水 道, 下 水 道 ガ ス	22.3	1.9	6.4	21.7	14.6	21.0	1.3	3.2	13.4	166	105.7	157
ご み 処 理 尿 尿, 害 虫, 蚊	28.6	1.2	13.1	23.8	9.5	16.7	2.4	—	11.9	90	107.1	84
保 育 所 (幼 稚 園 を 含 む)	40.8	1.3	6.6	6.6	11.8	21.1	1.3	2.6	13.2	80	105.3	76
そ の 他	25.5	1.8	14.5	12.7	7.3	16.4	3.6	—	18.2	55	100.0	55
合 計	30.2	2.9	10.5	15.1	9.7	18.3	1.8	1.1	14.5	911	104.2	874

(注) 多答式のため合計は 100%をこえる

取り上げて、地域の人と話合った」「母親グループを結成するよう働きかけた」「署名を集めた」「陳情に参加した」など、積極的・自発的な姿勢を取ったものは一八・三%、残りの九・七%は「呼びかけられれば喜んで参加した」「誰かが先きに立って動いてくれれば、協力した」といった者たちである。「専門機関及び代表・委員・当番などにまかせた」は一・八%であるが、「組織」・「代表」を通じて自分たちの声を反映させ改善をはかるということよりは、「自分で動くのがめんどうだからまかせてしまった」といった態度が強く、この中には、「主人にまかせた」「P・T・Aにまかせた」などといった応答がみられた。

「選挙を通じて、政治的解決をはかった」と答えた者は、一・一%にすぎない。政治不信のあらわれなのか、選挙に対して無関心なのか、いずれにしても対象者が高等教育を受けた婦人であるだけに、今後の問題として考えなければならぬ点であろう。

以上、「問題の種類」と、それに対する「解決法」についてみてきたのであるが、ここでさらに、問題の種類別に、解決策をみていこう。

・問題の種類と解決方法

第88表に示すように、「遊び場」「公害・騒音」「保育所設置」などの問題では、「何もしないでなりゆきにまかせた者」が最も多い。「水道・下水道・ガス」および「ごみ処理・尿尿・害虫・蚊」などでは、個人的ではあるが、外に向かつての働きかけが若干みられた。また、「道路問題」(陸橋をかける・信号をつけるなど)、「水道・下水道・ガスの設備」など、具体的な解決方法が示されやすい問題に対しては、かなり積極的に、集団として解決にあたるうとする姿勢がみられた。しかし、「騒音・下水道」の問題にしても、隣近所との話合いで解決できるようなことでも、「近所づきありが気づまりになるからほっておいた」、「近所の利害関係からやむおえず黙認した」などの回答も若干まじっている。「保育所」の問題では、積極的に集団で解決する方向と、何もしないでなりゆきにまかせせる方向とがみ

第89表 地域の問題の解決方法(%)

学 歴	解決方法		直接関係機関	だん議にたの	んだ議にたの	町会にたの役員	などだの自治	町会にたの自治	だの他の団	その他にたの	解決の運動組織	づくりに参加した	具体的になか	つたしな	そ 他	困がないこと
	N															
中 卒	(544)		12.3	5.7	13.2	9.6	0.9	1.1	32.7	3.5	30.0					
高 卒	(679)		18.4	6.5	14.0	11.8	0.4	3.4	25.0	4.6	27.8					
短大卒上	(152)		21.7	7.9	10.5	8.6	1.3	5.9	28.3	5.9	25.7					
不 明	(16)		25.0	12.5	—	12.5	—	—	31.3	6.2	25.0					
総 数	(1,391)		16.4	6.4	13.3	10.6	0.7	2.7	28.4	4.3	28.4					

＜参考資料＞ 昭和42年都民生局「家庭生活と地域環境に関する調査」135

られ、「関心のある層」と「無関心な層」とにわかれるようである。「無答が一五%近くあるが、おそらく、「なにもしなかった」か「なりゆきにまかせた」かであり、これも無関心層とみなすことができよう。

以上、地域社会への「参与の態度」を、地域の問題に対する「解決の仕方」を通してみてきたのであるが、自分たちの地域の問題を、自分たちの手で解決して、住みよいものにしていこうとする姿勢もみられた半面、無関心で消極的な反応しか示さない者も多く、地域社会での連帯的なつながりや、市民意識といったものは、まだまだ希薄であるように思われる。

視点はやや異なるが、一般的な傾向を示すものとして、前述の都民生局の行った調査結果を次に示そう。第89表は、「まわりの環境で困ったことが起った時、どのような解決方法を取ったか」についてきいたものである。全体としてみると、「具体的に何もしなかった者」が約三割を占め、解決のための「運動の組織づくりに参加した」ものは、二・七%にすぎない。「議員・町会の役員・自治会・関係機関にたのむ」という方法で問題を解決したものが、半数近くを占めている。学歴が高くなるほど、直接関係機関に頼む者が多くなる傾向がみられる。同調査では、「居住年数が長く、学歴が高いほど問題解決のために積極的な姿勢をとっており、居住年数が浅く、学歴が低いほど『具体的にたのむ』と『具体的にたのむ』という消極型が多い」と指摘している(一三六ページ)。

第90表 学歴別にみた各活動への協力意志

		N	協力するつもりである	もとめられれば協力するつもり	協力するつもりはない	不明
総 数		(1,391)	16.1%	51.1%	32.2%	0.4%
町内会・婦人会 など	[学歴] 中 卒	(544)	17.1	53.7	29.0	0.2
	高 卒	(679)	15.2	50.9	33.2	0.7
	短大卒以上	(152)	11.9	48.7	38.8	0.6
	不 明	(16)	37.4	31.3	31.3	—
P・T・A活動	中 卒	(544)	23.3	47.6	25.9	3.2
	高 卒	(679)	29.2	46.9	20.8	3.1
	短大卒以上	(152)	27.6	44.7	23.1	4.6
	不 明	(16)	37.5	37.5	25.0	—
地域活動 する ための 環境を よく 組織	中 卒	(544)	27.8	51.5	20.2	0.5
	高 卒	(679)	25.9	53.7	19.7	0.7
	短大卒以上	(152)	19.7	51.3	27.7	1.3
	不 明	(16)	31.3	50.0	18.7	—
めへの ま奉 れな い活 動 人	中 卒	(544)	37.1	48.0	14.2	0.7
	高 卒	(679)	39.0	49.2	11.2	0.6
	短大卒以上	(152)	36.2	47.4	16.4	—
	不 明	(16)	43.7	31.3	25.0	—

<参考資料> 昭和42年都民生局「家庭生活と地域環境に関する調査」P57

第91表 地域の問題に対する今後の解決法

今後の解決方法	実数	%
何もしない、考えていない	77	8.8
考える意志なし	42	4.8
個人的に解決する	56	6.4
個人的解決だが何らでかの形外に向かっ ての働きかける	81	9.3
集团的解決だが消極的・受動的に行動 する	57	6.5
集团的解決だが積極的・自発的に行動 する	244	27.9
専門機関及び代表、委員、当番など にまかせる（自分では動かない）	57	6.5
選挙を通じて政治的解決をはかる	48	5.5
わからない	18	2.1
無答	213	24.4
計	874	102.2

「」()を指摘している(五七ページ)。

さて、本調査にもとづいて、将来の問題解決への意欲についていこう。

・地域の問題に対する今後の解決

第91表は、「問題がある」と答えた八七四名に対して、「今後、その問題の解決にあなたはどのような方法を取りたいとお考えですか」と質問した結果を、前述の「地域の問題に対してとられた解決方法」のところで示したと同様の基準で、まとめたものである。これで見ると、「考えていない」「考える意志なし」は一二・六%と一割強に

この「問題解決への姿勢」が、地域社会の一員としての自覚を持ち、地域社会の中で積極的に問題を解決していこうとするような「市民意識」に、どの程度むすびついているのであるのか。さらに、同調査の資料から市民意識について検討してみよう。

第90表は、「町内会・婦人会」「P・T・A活動」「地域環境をよくするための組織活動」「めぐまれない人への奉仕活動」の四つの社会活動について、時間のゆとりができたら積極的に協力するつもりであるか否かを問うたものである。

この結果から同資料では、「奉仕活動を除く他の三つの活動は、地域とのつながりの強い活動であるといえるが『協力するつもりはない』という人がそれぞれ二割以上もいる。ことに『町内会・婦人会』『地域の組織的活動』に協力するつもりだという人は少なく、とくに短大卒以上の高い学歴を持つ人では一二%、一九%と他の学歴の人よりずっと低

第92表 地域の問題に対してとられた解決法と年齢(%)

回生	過去に とられた 解決法	何もし ないま かせる なり	ゆきし ないま かせる なり	あきら めてい る	関心な し	個人 的解決	個人 的解決 だが外 に	向かっ て働 きかけ る	消極的 ・受動的 な	積極的 ・自発的 な	行動 的・自 発的 な	専門 機関 及び代 表	て自分 は動か ない	選挙を 通じて 政治	的解決 をはか る	無 答	合計		該 当者 数
																	実数	%	
40歳～44歳		17.3	3.2	11.9	18.4	10.3	29.7	1.6	1.1	12.4	196	105.9	185						
35～39		28.5	2.6	7.8	18.7	8.3	22.8	1.6	1.0	11.9	199	103.1	193						
30～34		27.7	3.5	12.1	13.8	12.4	15.6	2.1	1.1	16.7	296	105.0	282						
25～29		46.3	1.9	9.8	10.7	7.0	7.9	1.9	1.4	15.9	220	102.8	214						

第93表 地域の問題に対する今後の解決法と年齢(%)

回生	今後 の解決 法	何もし ないま かせる なり	ゆきし ないま かせる なり	あきら めてい る	関心な し	個人 的解決	個人 的解決 だが外 に	向かっ て働 きかけ る	消極的 ・受動的 な	積極的 ・自発的 な	行動 的・自 発的 な	専門 機関 及び代 表	て自分 は動か ない	選挙を 通じて 政治	的解決 をはか る	わから ない	無 答	合計		該 当者 数
																		実数	%	
40歳～44歳		5.9	2.7	4.9	8.1	6.5	36.8	9.2	3.2	16.6	24.9	192	103.8	185						
35～39		7.3	7.3	5.7	7.3	5.7	36.8	5.7	4.1	13.1	19.2	197	102.1	193						
30～34		8.2	4.6	7.8	11.0	6.0	22.3	5.3	6.0	14.2	28.0	284	100.7	282						
25～29		12.6	4.7	6.5	9.8	7.9	19.6	6.5	7.9	23.2	23.8	220	102.8	214						

すぎない。「現在までにとられた解決方法」と比べると、「個人的な解決」が減少し、「積極的・自発的な集団的解決」が増加している。しかし、「無答」も増加し、約1/4を占めている。この中には具体的な解決方法が見あたらないというだけでなく、「考えていない」「考える意志がない」とみなされるものもかなり含まれていると思われる。

1/3近くの者が、一応地域社会の中で、積極的、自発的に問題を取り上げて解決していこうとする意欲を持つている反面、依然として、問題がありながらその問題の解決に対しては意欲を示さない者が、これも1/3近くみられる点を、指摘しておこう。

「地域の問題解決に対する態度・

意欲」と、「年齢」との関連をみると、次のようなことがいえる。

第92・93表で明らかのように、年齢の「高い層」ほど積極的・自発的に、「集団の中」で問題を解決していこうとする態度・意欲が高い。このことは、地域団体への参加率が高齢者に多かったことからもうかがえよう。

「若い層」ほど（特に二五歳～二九歳）、「無関心な者」「消極的な態度をとる者」が多い。しかしこの層では、「未婚者」の占める割合が高いので、生活環境の影響も多少考えなければならぬであろう（表省略）。

以上、地域社会への参与の態度について概観してきたが、地域社会への参与の度合は、必ずしも高いとはいえず自分たちの住んでいる地域の問題に対して、それぞれの立場でさらに積極的な働きかけが、工夫されていかなければならないのではなからうか。

前述の都民生局の調査では、社会活動への協力の項で、『もとめられれば協力するつもりだ』という消極的協力型の者がいずれの活動、いずれの地域においても多いが、このように回答したなかには、自らリーダーシップをとって、活動しようという積極的な姿勢は認められないが、けっして『絶対に協力しない』というものでもなく、良きリーダーさえ得ることができれば、地域における積極的な社会活動を展開できる可能性を示している（一四三ページ）。

このような動きにこたえて、高等教育を受けた婦人たちが、自分たちの身近かな地域社会の中で、よいリーダーシップをとることを期待したいものである。

△注▽

(1) 大学婦人協会「家庭婦人の社会的活動に関する実態調査」昭和三八年。

都内在住の小・中学生の母親三、〇〇〇名を、国立の小学校・中学校のP・T・A会員の中から抽出し、質問法により一、四三七名の回答を得ている。

第94表 再教育の経験

再教育経験	実数	%
あ る	775	46.8
な い	880	53.2
合 計	1,665	100.0

第95表 再教育の経験

再教育経験	実数	%
あ る	447	42.1
な い	616	57.9
計	1,063	100.0

<参考資料>

大学婦人協会「再教育の諸問題」P18

(2) 労働省婦人少年局「社会サービス活動と婦人の意識」昭和四一年。
 全国大中市(人口一〇万以上)に居住する二〇歳以上の婦人一、六〇〇名を対象とし、面接法により一、四七八名の回答を得ている。

七 再教育に対する意欲・態度

1 再教育の経験

・再教育経験

前述したように、女子大卒業生の「就労意欲」はかなり高まってきており、この希望を実現させるためにも、今後「再教育」に期待するところが大きいと思われる。

ここで、再教育に対する「態度・意欲」についてみることにしよう。再教育の問題については、昭和四二年、大学婦人協会からくわしい資料⁽¹⁾が出ていたので、この資料を参照しながらこれとの対比において、検討を進めていこう。

まず、本調査において現在までに、再教育を受けたことがあるかどうかをみると、第94表のように、半数近くの者が再教育の経験を持っている。

また、同協会の資料でも、再教育の経験のある者は四二・一%を占め、比較的多くの者が、大学卒業後、再び教育を受ける機会を持っていることを明らかにしている(第95表参照)。

・再教育経験と職業経験

では、職業経験の「ある者」と「ない者」とでは、再教育の経験に差がみられるであろうか。

第96表 再教育経験と職業経験

再教育経験 職業経験	あ る	な い	合 計	
			実 数	%
持ったことはない	43.9	56.1	524	100.0
持ったことはある が現在持っていない	43.7	56.3	806	100.0
現在持っている	59.4	40.6	325	100.0
計	46.8	53.2	1,655	100.0

この点について、

同協会の資料では、「職業経験のある者となない者」とでは、再教育経験の有無において、両者の間に有意の差がみられ、前者の方により積極的な態度を持つ者が多いことがわかる」と指摘している(二〇ページ)。

本調査では、第96表にみられるように、「職業経験を持たない者」と、「過去に職業経験を持つ者」とでは、全く差が認められないが、「現在職業を持っている者」になると、前者との間にはっきり差がみられ、「現在職業を持っている者」には、「再教育を経験した者」が多いことを示している。

・再教育を受けた機関

次に、どのような「機関」を利用して、再教育を受けているのか。再教育の経験者七七五名についてみていこう。

第97表によると、最も多いのが、「各種学校」で、五〇・二%、ついで「個人教授」三三・七%、「講座」二〇・九%となっている。「大学または大学院聴講」「通信教育」がそれぞれ一割程度である。「大学または大学入学」及び「国外留学」はいずれもわずかであった。

これを、前述の大学婦人協会の資料(第98表)と比べてみると、各種学校の比率が高いのは同じであるが、「個人教授」を受けている者になると、本調査では三〇%を越えているのに対して、わずかに五・八%みられるのみである。また、同資料では、「特に注目に価することとして、「大学・短大」「大学院」および「外国の大学」など正規の教育機関に学んだ者の合計が約三〇%にのぼっている」(二四ページ)ことを指摘している。

本調査の場合は、これらの正規の教育機関を利用している場合は、約二〇%であり、前者に比して、やや低い。しかし、本調査の対象者においても、大学卒業後、約二割の者が、このような教育機関によって勉強を続けたことは、

第97表 再教育機関

機 関	実 数	%
大学又は大学院入学	50	6.5
大学又は大学院聴講	77	9.9
国 外 留 学	24	3.1
通 信 教 育	71	9.2
各 種 学 校	389	50.2
講座 <small>(含婦人学級 家庭 "</small>	162	20.9
個 人 教 授	261	33.7
そ の 他	65	8.4
合 計	1,099	141.9
該 当 者 数	775	100.0

(注) 多答式のため合計は100%をこえる

第98表 再教育受講
機関(%)

機 関	%
各 種 学 校	55.3
大 学・短 大	24.8
講 習 会	11.6
個 人 教 授	5.8
通 信 教 育	5.4
外 国 の 大 学	4.0
研 究 所	3.6
大 学 院	1.6
病 院	1.3
私 塾	1.1
そ の 他	0.7
該 当 者 の 実 数	515

<参考資料>
大学婦人協会「再教育の諸問題」

特筆すべきことであろう。

さらに、これらの機関で学んだ「内容」について概観しておこう。これは再教育の経験者、七七五名に、自由記述式で回答を求めたものである。

〔大学または大学院入学〕

英文学一名、家政学九名、図書館学六名、教育学六名、理学五名、国文三名、社会福祉三名、音楽三名、法学二名、地学一名、歴史一名など、この中には、本学大学院入学者(文学部六名、家政学部九名が含まれている)。

〔大学または大学院聴講〕

文科系(英文・国文・教育・心理・社会福祉・経済・法律・歴史など)が最も多く、その他、建築・芸術(美術・作曲・デザイン)、理工(応用物理・理学・植物)、家政(食物)、医学などがみられる。

〔外国留学〕

米国が最も多く、独逸・英国などが若干ある。研究領域も、文学・神学・音楽・心理学・生物学・社会福祉・美術・生物・言語学などにおよんでいる。

〔通信教育〕

本学児童学科をはじめ、語学・文学・法学・社会学・教育学など、また速記・簿記・レタリング・洋裁、料理・人形づくりなどもみられる。

〔各種学校〕

語学関係が最も多く、英会話・英語が一位、フランス語が二位を占めている。その他ロシア語・スペイン語・イタリア語・ドイツ語などがある。また、タイプ・速記・レタリング・自動車などから、料理・洋裁・編物・華道・手芸などまで広範囲にわたっている。

〔講座〕

図書館学・心理学・文学・語学・歴史学など専門教養的なものから、実際の家族生活に役立つような栄養学・育児学・料理・和洋裁など、また各種学校のところで挙げたと同様に、趣味的・技術的なものが若干みられる。この中には、母親学級・成人学級・婦人学級・家庭学級などの出席者が含まれている。

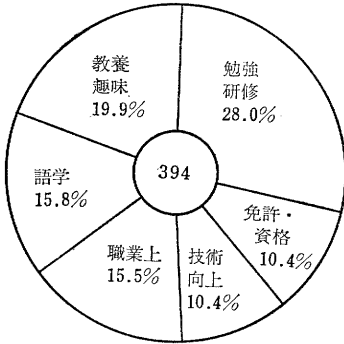
〔個人教授〕

やはり語学関係が最も多く、英会話・英語・フランス語・中国語・ドイツ語・イタリア語など、華道・茶道・ピアノ・書道・料理・和・洋裁も多い。その他、木彫・染色・手芸・絵画・編物・タイプ・速記・簿記などが若干ある。

・再教育を受けた理由

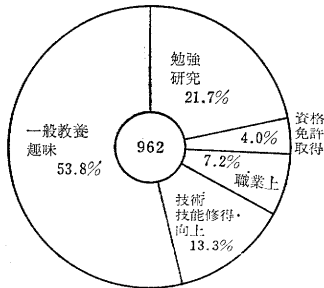
次に、再教育を受けた「理由」についてみてみよう。大学婦人協会の資料では、第18図に示すように、「勉強・研

第18図 再教育を受けた理由



<参考資料> 大学婦人協会「再教育の諸問題」

第19図 再教育を受けた理由



第99表 再教育によって取得した資格

資格取得の有無	実数	%
資格あり	1,231	74.4
資格なし	424	25.6
合計	1,655	100.0

「修」が二八・〇%と一位を占め、「教養・趣味」が一九・九%と二位を占めている。本調査においても、この分類基準に従って再教育を受けた理由をまとめたのが第19図である(語学修得のためは特に分類せず、その理由によってそれぞれの項に含めて整理した)。ここでも、本調査の場合、「教養・趣味」を理由としたものが五三・八%と多く、逆に職業上必要、「免許・資格取得」のためと答えている者が前者にくらべると下まわる傾向がみられる。

では、このような再教育を受けることによって、どのような「資格」を取得したのであろうか。次に、再教育によって得られた資格についてみていこう。

・再教育によって取得した資格

第99表に示すように、再教育を受けることによって、なんらかの資格を得た者は、七四・四%におよんでいる。第19図に示すように、再教育を受けた理由の中では、「免許資格取得のため」を理由として挙げた者は四%にすぎず、本調査の対象者の場合は、「資格取得のため」というのはっきりした理由から再教育を受けたというよりも、「教養・趣味」として学んでいるうちに、資格を取得したという場合が多いようである。

第100表 再教育への意欲

再教育への意欲	実数	%
受けようとは思わない	34	2.1
別に考えていない	30	18.1
受けてもよいと思つていて切望	909	54.9
受けてほしい	412	24.9
合計	1,655	100.0

「ニューター」など各領域にわたり、これらの資格が実際に活用されれば、はば広い活動が期待されると思われる。

2 再教育への意欲

・再教育への意欲

次に、「再教育への意欲」についてみていこう。第100表に示すように、過半数の者が「受けてもよい」と思っており、また、約1/4の者は「受けたいと切望」している。これらの者を合わせると、実に再教育を希望する者は、八〇%に達している。

大学婦人協会の資料三四ページにおいても、『これから先、何か教育を受けたいとお思いになりますか』の問に対して、『はい』『いいえ』のいずれかの選択によって回答を求めた結果は、『はい』と答えた者は、回答者全体一、〇六三人中、九三九人で八八・四%にのぼり、『いいえ』と答えた者は、一二四人で一・六%にすぎない」と述べている(三四ページ)。

以上の結果から、大学卒業生の場合、再教育への意欲は非常に高いといえよう。

第101表 再教育への意欲と年齢

再教育への意欲 年 齢	受けようと思わない	別に考えていない	受けてもよいと思っている	受けたいと切望している	合 計	
					実 数	%
40 ～ 44	2.4	23.3	55.8	18.6	339	100.0
35 ～ 39	3.2	18.9	54.3	23.6	339	100.0
30 ～ 34	1.8	17.0	57.7	23.5	494	100.0
25 ～ 29	1.2	15.1	52.0	21.7	483	100.0

第102表 再教育への意欲と子どもの有無(%)

再教育への意欲 子供の有無	受けようと思わない	別に考えていない	受けてもよいと思っている	受けたいと切望している	合 計	
					実 数	%
未 婚	0.8	15.0	49.2	35.0	120	100.0
既 婚	1.7	16.9	51.9	29.5	237	100.0
子 1 人	2.5	15.6	55.5	26.4	436	100.0
子 2 人	2.3	19.4	56.8	21.5	702	100.0
子 3 人	1.3	25.3	53.3	20.0	150	100.0
子 4 人	—	—	62.5	37.5	8	100.0
子 5 人以上	—	—	50.0	50.0	2	100.0

(注) 子ども四人以上は、標本数不足のため、はっきりした傾向はつかめない。

第103表 再教育への意欲と再教育経験(%)

再教育への意欲 再教育経験	受けようと思わない	別に考えていない	受けてもよいと思っている	受けたいと切望している	合 計	
					実 数	%
あ る	1.8	9.9	54.3	33.9	775	100.0
な い	2.3	25.3	55.5	16.9	880	100.0

では、この再教育に対する意欲は、「年齢」、「家庭環境」などの要素によってどのように影響されるであろうか。第10表にみるように、年齢による差はほとんど認められない。終戦直後に卒業した者も、比較的最近卒業した者も再教育への意欲は同じように高いことがうかがえよう。

さらに、家庭の状況でも、「受けてもよいと思っている者」では、ほとんど差はみられない。しかし、「受けたいと切望している者」になると未婚の方が比率の上で若干多くなってくる。また実数の上で比較可能な「子ども3人以下の既婚者」について、「子どもの数」と「再教育への意欲」との関係をみてみると、子どもの数が多くなるに従って、「受けたいと切望している者」は若干減少し、「別に考えていない」と答えている者の比率がやや高くなる傾向がみられる(第102表参照)。

また、「再教育の経験」が、「再教育の意欲」にどの程度影響しているかについてみると、「受けてもよいと思っている」と答えた者では、ほとんど差はみられないが、「受けたいと切望している者」になると、「再教育経験者」の方の比率が高い。逆に「別に考えていない」と答えている者は、再教育の「経験のない者」の方が高くなっている。「再教育経験者」の方が、「受けたいと切望している者」が多いことは、今まで受けた再教育が、一応なんらかのかたちで生活にプラスになったからではなからうか(第103表参照)。

これらの点に関して、大学婦人協会の資料では、「再教育への意欲の有無は、家族や結婚の状況とは無関係であり、過去に再教育を受けているかどうかということもあまり関連があるとはいえない」と述べている(三七ページ)。

本調査においても、ほぼ同様のことが指摘できるが、「意欲の度合」についてみると、前述したように、子どもの数が多くなるにつれて、意欲はやや低くなっているという傾向がみられる。また、「意欲の度合」と「再教育経験」の有無とは、若干の関連があるということができるとはなからうか。

第105表 再教育を受けたい機関(%)

大学・大学院入学	6.7
〃 聴講	38.0
留学	11.0
外国語学院	12.8
その他の学校	5.8
通信教育	19.0
再教育講座があれば	23.8
講習会、講演会	25.9
P T A、地域の学習会	5.2
その他のグループ学習	11.7
個人教授	14.7
ラジオ・テレビ	19.6
独学	9.9
その他	2.6
特に考えていない	1.7
(該当者の実数)	939

<参考資料> 大学婦人協会「再教育の諸問題」

第104表 希望する再教育機関

希望する機関	実数	%
大学又は大学院入学	88	6.7
大学又は大学院聴講	432	32.7
国 外 留 学	77	5.8
通 信 教 育	230	17.4
各 種 学 校	300	22.7
講 座(含婦人学級 家庭〃)	272	20.6
個 人 教 授	349	26.4
そ の 他	60	4.5
無 答	45	3.4
合 計	1,853	140.2
該 当 者 数	1,321	100.0

(注) 多答式のため合計は100%をこえる

次に、どのような再教育を希望しているかについてみていこう。「受けてもよいと思っている」「受けたいと切望している」と答えた者、一、三二一名について「希望する再教育の機関」「希望する再教育の種類及び理由」について質問した結果が第104表である。これを、前述の「現在までに受けた再教育の機関」と比較すると、「各種学校」「個人教授」の希望が減少し、「大学または大学院聴講」及び「通信教育」を希望する者が増加していることが注目される。

これと同様の傾向は、大学婦人協会の資料(第105表)でも顕著にみられる。再教育の機関として正規の大学における教育を望む者の比率が高いことは、今後、再教育の方法を考える上で、考慮すべき点であろう。

・希望する再教育の種類及び理由

次に、「希望する再教育の種類」及び「理由」であるが、内容としては、「現在までに受けてきた再教育の種類」のところで述べたのと、ほぼ同

第106表 再教育を受ける時期

時 期	実 数	%
今すぐに受けられる	328	24.8
今から約 1~2 年後	212	16.0
今から約 3~4 年後	215	16.3
今から約 5 年後	144	10.9
今から約 6 年以上のちに	166	12.6
わからない	256	19.4
合 計	1,321	100.0

第107表 再教育を受けるための条件

条 件	実 数	%
子どもを世話してくれる人が 見つかり次第	24	2.4
子どもが幼稚園にいったら	150	15.1
子どもが小学校にいったら	278	28.0
子どもが義務教育を終わったら	123	12.4
子どもが高等学校を卒業したら	20	2.0
子どもが大学に入学したら	35	3.5
経済的にゆとりができたなら	77	7.8
夫や家族の理解、協力が得られたら	125	12.6
そ の 他	127	12.8
無 答	34	3.4
合 計	993	100.0

(注) 該当者数は再教育希望者中「今すぐでも受けられる」と答えた者を除いたものである

様の傾向であるので、ここでは重複をさけて省略する。
・再教育を受ける時期

では、これらの再教育を希望する者たちは、再教育を受ける機会があった場合、いつ頃から受けたいと思っているのであろうか。再教育を希望している者一、三二一名に、「再教育を受ける時期」について質問した結果が第106表である。これによると、約1/4の者は「今すぐでも受けられる」と答えている。また、五年以内には再教育を受けられる見通しをつけているものは合計約七割であった。

しかし、再教育の希望を持ちながら、「わからない」と答えている者が二割あり、さらに、「今から、六年以上の

第108表 再教育を受ける時期(%)

今すぐ又は新学期から	15.0
子どもに手がかからなくなったら	40.0
事情が許すようになったら	25.1
仕事にけりがついたら	3.82
教育機関がみつき次第	29.3
その他	2.6
該当者実数	(939)

〈参考資料〉 大学婦人協会「再教育の諸問題」P44

ち」でなければと答えた者を合わせると、約三割の者は、見通としては、かなり先きにならなければ、「受けられる」状態にはならないようである。

では、「何年後でなければ受けられない」および「わからない」と答えている者は、どのような条件が整えば再教育を受けることが可能になると考えているのであろうか。第107表によると、「子どもが小学校に行くようになったら」を目標としている者が最も多く、約三割程度みられる。「子どもが幼稚園に行くようになったら」と考えている者一五%を加えると、約半数に近い者は、「経済的な教育生活」を経験するようになるのを、一応、条件としているようである。これに対して、「経済的な問題」を挙げたものは七・八%にすぎないし、「夫や家庭の理解・協力が得られたら」と答えている者は一二・六%程度であった。

大学婦人協会の資料によると、第108表に示すように、「今すぐ、または新学期から」と一番積極的に考えたものは一五%であるが、「教育機関がみつき次第」と考えている者は三割近くみられる。これらを加えると、一応四割以上の者が、適当な機会や機関があれば、再教育を受けることが可能な状態にあるといえよう。しかし同資料(四五ページ)の中でも、「現在でもかなりの教育機関が存在しているわけであるから、果たしてどれだけの熱意があるか疑問の点も多い」と指摘しているように、実際にはこの比率は、かなり下まわるものと予測されよう。

さらに同資料(四五ページ)では、「子どもに手がかからなくなる時期について『一、二年』たてばと答えている者は、この項を選択した人のうち二四・一%、『三〜四年先』と見通しをたてている人は三三・六%、『五〜六年先』と見通している人が三一・二%である。『七〜八年』以上をあげる人はずっと減って、全部を合わせても六・六%にすぎない。ほぼ九割の人は五〜六年先までには再教育を受けたい意欲をみせている」と述べ

つくる。

このようにみてくると、ここ数年の間にはかなりの者が再教育を受けることが可能になるわけである。この可能性が、どの程度の具体性をもってくるのかは、今後の問題となるであろう。

・再教育を受ける期間、回数、時間

再教育の内容的な問題に関連して、再教育を受ける「期間」、「回数」、「時間」などについては、どんな希望意見もっているだろうか、本調査では、この問題については割愛したので、参考までに大学婦人協会の資料を引用しておこう。

再教育を受ける期間については、「最も多いのは一～二年であって、いずれの区分においても、これが四五%前後を占めており、皆比較的長期間を考えているといえよう。また、約 $\frac{3}{4}$ の者は六か月から三～四年の範囲内に含まれており、ごく短期間を希望しているものはわずかでしかない」（五八ページ）

また、再教育を受ける回数、時間については、「週一回、二回ないし三回ぐらいで、時間的には午前九時から午後四時ぐらいまでのうちの二～三時間というところである」（六一ページ）と報告されている。

この再教育を受けるためにとれる回数や時間として考えられているものは、ちょうど「社会活動の参加回数」や「時間」と類似の傾向をしめしている。このような調査結果の事実から、大多数が家庭婦人となっている大学卒の婦人層では、生活時間の中から社会活動や勉学のために、さきうる時間としては、大体上述の程度であると推論してよいであろう。

・再教育のための改善策

調査という形で再教育の希望や意見をたずねると、かなり意欲的な反応が示されるが、一方いざそれを行動に移す

第109表 再教育を受けるための改善策

改 善 策	実 数	%
奨学金が得られたら	116	8.8
保育施設の完備	168	12.7
再教育コースの大学設置	477	36.1
夜 間 講 座	79	6.0
夏 休 み 講 座	85	6.4
家庭の理解, 協力	499	37.8
近 隣 の 協 力	47	3.6
社会的に認められる資格や単 位が得られるようになったら	152	11.5
そ の 他	126	9.5
無 答	121	9.2
合 計	1,870	141.6
該 当 者 数	1,341	100.0

(注) 多答式のため合計は100%をこえる。

段になると、そこには多くの障害があることも調査結果は示している。では将来、どのような点が考慮されれば、再教育を受けやすくなるであろうか。この点について再教育を受ける意欲のある者一、三二一名について質問した結果が第109表である。「家庭の理解・協力が得られたら」と答えている者が最も多く三七・八%、それについて、「再教育のコースが大学に設置されたら」ということを、理由として挙げた者が多かった。このことは、前述したように、希望する再教育の機関として、「大学または大学院聴講」を挙げた者が多かったことからもうなづけることである。また、「家庭の理解・協力が得られたら」を挙げた者が予想以上に多かったことは、主婦が自分のために時間をつかうには、家事の分担、家族の中での人間関係など、困難な問題がまだかなりあることを示していると思われる。ついで、「保育施設の完備」「社会的に認められる資格や

単位が得られたら」を挙げた者も、それぞれ一割以上みられたが、今後、再教育のコースが実施される場合に、考慮しなければならない点として注目すべきことがらであるといえよう。

大学婦人協会の資料では、「どのような点が改善されれば、受ける可能性が高まりますか」という質問に対して、「再教育のためのコースが大学に設置されれば」「受講形式が改善されれば」「手近に受けられる機関があれば」「自分の身辺が整理できれば」などを挙げたものが多かったことを付記しておく。

3 再教育への意欲と家庭生活の状態及び生活意識

第110表 再教育への意欲と家事に従事する割合(%)

再教育への意欲 家事の割合	受けようとは思わない	別に考えていない	受けてもよいと思っている	受けたいと切望している	合計	
					実数	%
家事以外の仕事を専一にしている	1.3	18.7	37.3	42.7	75	100.0
家事以外の仕事を多くしている	3.0	12.7	49.7	34.5	165	100.0
家事以外と家事を半々ぐらいにしている	1.9	17.9	54.6	25.6	207	100.0
家事を多くしている	2.5	16.2	57.3	23.9	511	100.0
家事を専一にしている	1.6	21.0	56.5	21.0	687	100.0
無答	—	1.0	5.0	4.0	10	100.0
計	2.1	18.1	54.9	24.9	1,655	100.0

第111表 再教育への意欲と子どもの養育態度(%)

再教育への意欲	養育態度 母親の手だけで育てるべきである	適当な人の援助を受けて家庭以外の仕事に向けるべきである	保育施設を利用して家庭外の仕事すべきである	全面的に社会施設で育て家庭以外の仕事をすべきである	幼児期は母親の手降は仕事をしてよい	その他	無答	合計	
								実数	%
受けようと思わない	55.9	20.6	2.9	2.9	8.8	2.9	5.9	34	100.0
別に考えていない	54.3	28.3	4.0	2.0	8.7	2.0	0.7	300	100.0
受けてもよいと思っている	43.5	35.0	5.9	2.4	9.6	2.3	1.3	909	100.0
受けたいと切望している	33.0	37.1	8.5	3.6	12.4	4.4	1.0	412	100.0

最後に、社会活動のところでも検討したように、「再教育への意欲」と、「家庭生活の状態」及び「生活意識」について、ふれておこう。

・家事に従事する割合

まず、再教育に対する意欲と、家事に従事している割合とについて検討すると、第110表に示すごとく、「受けた」と切望している」者は、「家事以外の仕事を専一にしている」者が最も多く、「家事を多くしている」者、「家事を専一にしている」者になると次第に減少の傾向を示している。しかし、すでに解説したごとく、家事以外の仕事を専一にしている者の場合は、その中に、未婚者の占める割合が多い。したがって、この事実が回答に影響していることを考慮に入れて結果をみる必要があるだろう。

・子どもの養育態度

次に、子どもの養育態度についてであるが、第111表に示すように、再教育に対する意欲の「ない層」では、「母親の手だけで育てるべきだ」と考えるものの比率が高く、再教育への意欲が「高い層」になるにつれて、「母親の手だけで……」という考え方が相対的に減少する傾向をしめし、逆に、「母親の手だけで育てなくても適当な人の援助を受けて、余力を家庭以外の他の仕事にむけるべきである」「できるだけ保育施設などを利用して、家庭以外の仕事もすべきである」と考えている者の比率が増加する傾向がみられる。

・老後の過ごし方

また、老後の過ごし方では、再教育を受ける意欲の「強い者」ほど、「自分に關心のある勉強、研究をしたい」「奉仕的な活動をしたい」「職業をみつめて働きたい」と答えている者の比率が高く、意欲が「弱い者」では、「好きなことをして気楽にすごしたい」「家族の一員として役立ちたい」「特に考えていない」と答えている者が高くなっている(第112表参照)。

第112表 再教育の意欲と老後の過ごし方

再教育への意欲	老後の過ごし方	特に何も考えない	好きなことをして楽しむ	ご家族の一員として役立ちたい	しいて役立ちたい	けん念しごと	専念しごと	自分に関心	ある勉強の研	究をしたい	職業をみたい	て働きたい	奉仕的な社会	活動をした	その他	無答	合計		該当者数
																	実数	%	
受けようと思わない		11.8	44.1	23.5	11.8	38.2	8.8	5.9	8.8	—	52	152.9	34						
別に考えていない		9.0	42.3	12.3	11.7	45.0	13.0	21.0	3.7	—	474	158.0	300						
受けてもよいと思っ		3.7	31.2	8.3	10.3	66.1	15.0	30.8	3.3	0.7	1,540	169.4	909						
受けたいと切望		1.5	17.2	4.4	8.0	79.9	17.0	35.4	3.6	0.7	691	167.7	412						
計		4.3	30.0	8.3	10.0	65.1	15.0	29.7	3.6	0.5	2,757	166.6	1,655						

第113表 再教育への意欲と就労意欲(%)

就労意欲	再教育への意欲	再教育を受けようと思わない	別に考えていない	受けてもよいと思っ	受けたいと切望	合計	
						実数	%
持ちたいと思う		1.0	12.3	59.2	27.5	877	100.0
持ちたいと思わない		4.1	31.6	50.0	14.3	266	100.0
わからない		2.1	28.3	53.5	16.0	187	100.0
非該当		3.1	16.9	48.3	31.7	325	100.0

・就労意欲

さらに、「就労意欲」との関係についてみると、就労意欲の「ない者」より、就労意欲の「ある者」の方が、「受けたい」と切望している者の比率が高い（第113表参照）。

以上述べてきたことから、「再教育に対する意欲」と、「家庭生活の状況及び生活意識」とには、かなりの関連があることがうかがえよう。

〈注〉

(1) 大学婦人協会「再教育の諸問題」—高等教育を受けた婦人の態度—昭和四二年。

昭和二三年から昭和三〇年までの国立・私立大学（芸大・東女医大・お茶大・津田大・日女大・東女大）の卒業生三、〇〇〇名を対象とし、質問紙法により一、〇八一名（うち集計・分析可能対象者数一、〇六三名）の回答を得ている。

八 総 括

高等教育を受けた婦人の生活及び意見を、「家庭生活」・「職業生活」・「社会活動」・「再教育」の四領域からみてきたのであるが、最後のまとめとして、調査結果を通観し、特長的な事実や注目すべき傾向について述べてみよう。

(イ) 家庭生活と生活意識

(1) 家庭生活の状態では、「家事を専一にしている」者が最も多く四一・五%、どちらかというところ「家事を多くしている者」が三〇・九%で、両者を合わせると、約七割の者が、子どもの世話・洗濯・炊事・掃除などの家事に多くの時間をつかっている。

しかし意識の面では、家事を専一にしている者でも、「子どもの教育に専念したい」「家にいるのが自分の務めだから」とはっきり目的を持っている者は約1/4にすぎず、約四割の者は、「仕事を持ちたいが、子どもがいるから無理」「適当な仕事がない」「家族が反対する」「自信がない」など、家事以外に何か仕事を持ちたいと思いがら、家事を専一にしている状態である。

(2)主婦の在り方についてみると、「家庭の仕事に専念した方がよい」という者はわずか8%にすぎず、四割以上の者は、主婦であっても、家庭以外の仕事を持った方がよいと考えている。「どちらともいえない」とはっきりした意思表示をしなかった者が四割近くあった。

「家事専一にしている者」でも、「家庭の仕事に専念した方がよい」と答えている者は二・五%にすぎず、約三割の者は、「家庭以外の仕事を持った方がよい」と思っている。

(3)「家事を専一にしている者」「家事以外の仕事を多くしている者」について、その生活意識の構造を比較検討してみよう(家事以外の仕事を専一にしている者についてはこの中で、未婚者の占める比率が高く半数に達しているので比較対象としては除外した)。

「家事を専一にしている者」では、主婦の在り方については、「どちらともいえない」とはっきりした意思表示をしなかった者が最も多く、約半数を占めている。子どもの養育に対する態度では、「母親の手だけで育てるべきである」と答えている者が最も多く、五五・二%にのぼっている。できるだけ「保育施設などを利用して、家庭以外の仕事もすべきである」と答えている者は、四・五%にすぎない。また、約1/4の者は、「家の仕事は妻の役割だから、夫は手を出す必要がない」と考えており、老後の過ごし方においても、「好きなことをして気楽に過ごし

たい」と思っている者の比率が最も高い。さらに家庭生活についての満足度では、「自己実現」についての満足度が最も低い。

(4)これに対して、「家事以外の仕事を多くしている者」では、主婦の在り方については、「家庭以外の仕事を持つ方がよい」と考えている者の比率が高く、過半数を占め、「家庭の仕事に専念した方がよい」と考えている者は三％に満たない。子どもの養育態度についても、「母親の手だけで育てなくても、適当な人の援助を受けて養育にあたる」「できるだけ保育施設などを利用して育てる」といった態度をとる者が多い。また、夫の家事に対する態度では、「家の仕事を妻だけの役割とせず、夫が手伝うのはよいことである」「家の仕事は夫と妻の共同の役割であるから、夫も手伝うべきである」と考えている者の比率が最も高い。老後の過ごし方においても、「自分に關心のある勉強・研究をしたい」と思っている者が多く、「自己実現」についての満足度も最も高い。

(口) 職業生活と生活意識

(1)職業生活についてみると、学校卒業後、職業に従事した経験を持っている者が約七割を占め、そのうち約二割の者は現在でも職業を持っている。職業についての期間は一年～二年が最も多く、結婚までの短い期間、就職する者が多い。

(2)現在、約八割の者は職業を持っていないが、これらの者のうち、就職希望者は六五・九％であり、約三分の二の者が何らかの形で職業を持ちたいと希望している。就労希望日時数では週三日、一日五時間というところが最も多い。

就労希望時期では、「子どもが義務教育、高校教育を終了したら」と考えている者が約半数近くを占めている。

(3)職業経験の有無による生活意識の相違について見ると、「職業経験のある者」の方が「職業経験のない者」より就労意欲は高い。職業生活の長かった者ほど、職業を持ちたいと希望する傾向が強い。

(4)「職業経験のない者」では、「家事を専一にしている者」の占める比率が高く、過半数に達している。従って、生活意識も「家事を専一にしている者」とほぼ同様の傾向を示している（即ち「職業経験のない者」では、主婦の在り方については、「どちらともいえない」「家庭の仕事に専念した方がよい」と答えている者が多く、「家の仕事に夫は手を出さない」と考えている者の比率が高い（二四・九％）。

(5)老後の生活についても「職業経験のない者」では、「好きなことをして気楽に過ごしたい」「けいこごとに専念したい」と思っている者が多い。

逆に、「現在、職業を持っている者」では、「自分に関心のある勉強・研究をしたい」「職業を見つけて働きたい」と答えている者が多く、「家庭の仕事に専念した方がよい」と考えている者は五・七％にすぎない。

(6)子どもの養育態度については、「職業経験のある者」では「母親の手だけで育てるべきだ」と考えている者は二割程度であり、「保育施設を利用して、家庭以外の仕事もすべきである」と考えている者の比率が最も高く、「家の仕事を夫が手伝うのはよいことである」「夫も手伝うべきである」としている者の比率も同様高い。この傾向は就職年限が長くなるに従って増大している。「自己実現」に対する満足度も高い。

(ハ) 社会活動と生活意識

(1) 社会活動では、団体やグループの活動に、何らかの形で参加している者は、三四・四%である。活動の種類としては、「趣味サークル」への参加者が最も多い(五七・四%)。また、年齢の高い者ほど、社会活動に参加している者の比率が高い。社会活動に参加する回数、時間は、大体月一回～二回、二、三時間が最も多い。

(2) 奉仕活動については、約六割の者は、「自分の生活にゆとりがあればやるべきだ」と考えており、「自分の生活のゆとりがあるなしにかかわらず、積極的にやるべきだ」と考えている者は一割強にすぎない。「関心がある者がやればよい」と考えている者が約二割みられる。

(3) 地域社会の問題に対する対処の仕方では、「何もしなかった」「なりゆきにまかせた」、という応答が多く、約一・三にあたっている。約一・四の者は、問題の解決にあたって、個人的な解決方法をとっているが今後の問題解決の方法としては、「個人的解決」が減少し「積極的自発的な集団的解決」が増加する傾向を示している。

(4) 社会活動参加の有無と、生活意識との関連をみると、「社会活動に参加している者」の方が「必ずしも母親の手だけで育てなくても、適当な人の援助を受けたり、保育施設などを利用して育ててもよい」と考えている者が多く、老後の過ごし方でも、「奉仕的な活動をしたい」「自分に関心のある勉強・研究をしたい」と考えている者が若干多い。また、「自己表現」に対する満足度もやや高くなっている。

(5)「現在就職中の者」「就労意欲のある者」では、「社会活動に参加している者」の割合が高く、「就労意欲のない者」「わからない」と答えている者では、「参加している者」の割合が低い。

(6)就労意欲についてみると「就労意欲のある者」では、「母親の手だけで育てなくても、適当な人の援助を受けて養育にあたる」、「できるだけ保育施設などを利用して家庭以外の仕事をする」といった態度が増加している。

また、老後の過ごし方についても、「就労意欲のない者」は、「好きなことをして気楽にすごしたい」と答えている者の比率が比較的高く、「就労意欲のある者」は、「自分に関心のある勉強・研究をしたい」と答えている者の比率が高い。

(二) 再教育の希望と生活意識

(1)再教育について述べると、「再教育の経験のある者」は四二・一％を占めている。現在、職業を持っている者は、再教育を経験した者が多い。

(2)再教育の意欲については、過半数(五四・九％)の者が、「受けてもよい」と思っており、また約 $\frac{1}{4}$ (二四・九％)の者は、「受けたいと切望」している。これらを合わせると、再教育を希望している者は、約八割に達している。

就労意欲との関連では、「就労意欲のない者」より、「就労意欲のある者」の方が、「受けたいと切望している」者の比率が高い。

(3)再教育への意欲が高まるにつれて、「母親の手だけで育てなくても……」、「できるだけ保育施設を利用して…」と答えている者が増加する傾向がみられる。また再教育への「意欲が強い者」ほど、老後の生活についても、「自分に関心のある勉強・研究をしたい」「奉仕的な活動をしたい」「職業を見つけて働きたい」と答えている者の比率が高く、「意欲が弱い者」ほど、「好きなことをして気楽に過ごしたい」「家族の一員として役立ちたい」と答えている者の比率が高い。

九 おわりに

以上概観したことから、家庭生活の状況および日常の生活の様式とさらに職業経験という一種の履歴効果が、生活意識を規制し、生活意識が生活様式に反映して、個人の行動を形成していく局面をみる事ができる。

今後は、婦人の就労への産業社会の需要の増加という一般的傾向の中で、大学を卒業し就職の経験をもつ女性の就労への機会はますますふえるであろう。それにつれて、婦人の職場復帰のための再教育への要求は、一層高まるものとみてよい。

また、生活意識の構造にとくに他から何らかの刺戟がもたらされ認識が変れば、生活様式の変容もなされる面があると思われる。ことに、家庭婦人の場合、それは、経済的契機にもとづくもの以外に、家事労働や育児にかんずる考え方にあることが、この調査の結果からも、十分うかがえるところである。したがって、その面に対する考え方の教育、啓蒙の重要性は、職業観に対するそれとともに、きわめて重要であることを指摘しておきたい。一方で、家事労働や育児と「自己実現」の欲求とのズレや不満が、現実の家事労働や育児にどのように反映しているかについての検討など必要であろう。

なお、本調査の結果においても、他の場合と同様、婦人の社会的姿勢、市民としての自覚は必ずしも高くないこと

が、示されている。今日の新制大学教育の目的が、学問研究の伝承、職業教育とともに、市民教育にあるといわれているとき、この面への反省、再教育もまた考えられなければならない。

後記

この調査は、筆者ら二人が代表でまとめたが、実際には、家庭にありながら、大学で学んだ専門を現実に生かしたいとの欲求をもった左記の卒業生に助力を願った。その人々との討論の過程で、この調査の基底がつけられたことを特記したい。
調査協力者

岡野美年子（本学教育学科）、落合孝子（本学大学院家政学研究所）、栗田敬子（本学児童学科）、佐成敦子（本学社会福祉学科）、曾我よう子（茨城大学心理学科）、高田令子（本学社会福祉学科）、高橋朋子（本学社会福祉学科）、中田優子（本学教育学科）、平野貴子（本学教育学科）

ことに、岡野美年子、落合孝子、高橋朋子、平野貴子の諸氏には、協同研究者として多大な尽力をいただいた。集計は、飯吉祥代・山口勝子・小池都・藤井和子の諸氏が担当しその労に負うところが多い。調査表の作成、分析にあたっては、与論科学協合理事、本学講師高月東一氏の助言をいただいた。ここに厚く感謝の意を表したい。また、この調査に回答を寄せてくださった方々のご協力に対しても深く感謝する。

今後はさらに、この調査を土台としたケース・スタディを行ない、生活体験、学習経験との関連で、生活意識・職業意識・社会意識の形成過程を考察する予定である。

なお、この調査費の一部は、私学研修福祉会の助成金によるものであることを付記する。

△一番ヶ瀬康子・本学教授／山本和代・本学女子教育研究所員▽

女子大卒業生の生活・意見調査

日本女子大学女子教育研究所

〔ご記入の仕方〕

- ▲ 特になだし書のない場合は、該当する番号を一つ選んで○印をおつけください。
- ▲ _____を引いてある箇所は、必要のある場合は、必ずご記入ください。
- ▲ **質問2**及び最後の項目の職業については別紙I職業分類を参考にして、ご記入ください。
- ▲ [_____]印のあとにつづく質問は、前の質問の回答によりお答えいただく質問です。したがって、その質問に回答しなくてもよい方は、回答欄のX非該当のX印を○でかこんでください。
- ▲ 点線から右は集計のための欄ですから、ご記入なさらないでください。

質問1 あなたは、学校を卒業なさってから、職業を持つたことがありますか。

- 1 持ったことはない 2 持ったことはあるが現在は持っていない 3 現在持っている

〔質問1で2（持ったことはあるが現在は持っていない）、3（現在持っている）に○印をつけた方に〕

質問2 その職業はどんな仕事でしたか。（又はどんな仕事ですか。）就業の順に従ってご記入ください。

※ 職業の種類は、別紙I職業分類より該当するものを選んでご記入ください。

職業の種類	仕事の内容 (なるべく具体的に)	勤務時間 (週平均労働時間)	勤務年数	X 非該当

① _____

② _____

③ _____

④ _____

⑤ _____

⑥ _____

⑦ _____

⑧ _____

〔質問1で2（持ったことはあるが現在は持っていない）、に○印をつけた方に〕

質問3

あなたが仕事をやめた理由はなんですか。おもなものについて二つ以内でお答えください。

(転職したことのある方は最後の職業をやめた理由についてお書きください。)

- | | | | |
|----------|----------------------|-----------|--------|
| 1 結婚 | 2 育児 | 3 自分の病気 | 4 労働過重 |
| 5 報酬が少ない | 6 仕事がおもしろくない・自分に適しない | 7 職場の人間関係 | |
| 8 夫の転勤 | 9 その他 [具体的に] _____ | X 非該当 | |

〔質問1で1（持ったことはない）、2（持ったことはあるが現在は持っていない）に○印をつけた方に〕

質問4

あなたは今後、何か職業を持ちたいと思いますか。

- | | | | |
|-----------|-------------|---------|-------|
| 1 持ちたいと思う | 2 持ちたいと思わない | 3 わからない | X 非該当 |
|-----------|-------------|---------|-------|

〔質問4で1（持ちたいと思う）に○印をつけた方に〕

質問5

① あなたが職業を持ちたいと思う理由は何ですか。おもなものについて、二つ以内でお答えください。

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------------|
| 1 社会の動きにおくれないため | 2 社会に役立ったため | 3 専門を生かしたいため |
| 4 自分の能力を生かすため | 5 家庭の仕事だけではつまらない | |
| 6 経済的にゆとりのある生活をしたい | 7 生計を助けるため | |
| 8 老後の生活の安定に備えて | 9 その他 [具体的に] _____ | |
- X 非該当
- ② 職業を持った場合、あなたが希望する職業は、どんなことですか。
(たとえば経理事務、翻訳、高校家庭科教師、などのように具体的に記入ください。)
- X 非該当

〔記入〕 _____

◎ あなたが職業につくとすれば、いつ頃からが適当でしょうか。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1 適当な仕事があれば今すぐでも | 2 子どもを世話してくれる人がみつき次第 |
|------------------|----------------------|

⑨ MA

⑩

⑪ MA

⑫

⑬

- 3 適当な保育施設がみつきり次第
- 4 子どもが幼稚園に行くようになったら
- 5 子どもが小学校に行くようになったら
- 6 子どもが義務教育を終ったら
- 7 子どもが高等学校卒業以上の年になったら
- 8 夫や家族の理解や協力が得られれば次第
- 9 その他 [具体的に] _____ X 非該当

⑩ その場合、あなたは、どのくらいの時間を仕事にあてることができますか。

週に (約 _____ 回) 1日 (約 _____ 時間) X 非該当

質問 6

① あなたは現在、どのような住居にお住まいですか。

- 1 持家 2 借家 3 借間・民間アパート 4 公営公団 賃取り
- 5 社宅 一戸建 アパート 寮 6 その他 _____

② そのお住まいはどんな地域にありますか。

- 1 工業地域 2 商業地域 3 住宅地域 4 農・山・漁業地域
- 5 その他 _____

質問 7

あなたは配偶者や子ども以外の親族の方と、家族として一緒にくらしませんか。
 (ここでいう家族とは、生計と一緒にして食事などをともにするものをいいます)

- 1 いっしょに住んでいる
 - 夫の (父・母・兄・弟・姉・妹)
 - 自分の (父・母・兄・弟・姉・妹)
 - その他の親族 夫の (_____)
 - 自分の (_____)
- 2 いっしょに住んでいない
 - 単身 (一人だけの生活) 夫婦だけ
 - 夫婦、子どもだけ

⑭

⑮

⑯

⑰

質問 8 あなたは、現在結婚してご主人と同居していらっしゃいますか。

- 1 未婚 2 既婚 { 夫と同居 3 死別又は離別

〔質問 8 で 2 (既婚) に〇印をつけた方に〕

質問 9 ① 結婚なさった年齢 (_____ 歳) X 非該当

③ 結婚後現在までの年数 (_____ 年) X 非該当

④ 夫が家事(子どもの世話, 洗濯, 炊事, 掃除など)を手伝うことについて, 次のような考え方がありますが, あなたのご主人はどの考えに最も近いと思いますか。

- 1 家の仕事は妻の役割であるから, 夫は手を出す必要がない
- 2 家の仕事はおもに妻の役割であるが, 夫が手伝ってもさしつかえない
- 3 家の仕事を妻だけの役割とせず, 夫が手伝うのはよいことである
- 4 家の仕事は夫と妻の共同の役割であるから, 夫も手伝うべきである。

質問10 ④ あなたはお子さんをお持ちですか。

- 1 未婚だから子どもはない 2 既婚だが子どもはない 3 子どもは _____ 人いる

⑤ お子さんのある方は, 男女それぞれ年上の方から順番に年齢を下欄にご記入ください。

男	1)	歳	2)	歳	3)	歳	4)	歳	5)	歳
女	1)	歳	2)	歳	3)	歳	4)	歳	5)	歳

質問11

あなたは, 家事以外の仕事(社会的・奉仕的活動, 趣味的活動, 職業など)と家事(子どもの世話, 洗

18

19

20

21

22

23

濯、炊事、掃除など)とを、どのくらいの割合でやっていますか。

- 1 家事以外の仕事を専一にしている
- 2 どちらかというど家事以外の仕事を多くしている
- 3 家事以外の仕事と家事と半々ぐらいにしている
- 4 どちらかというど家事を多くしている
- 5 家事を専一にしている

【質問11で5(家事を専一にしている)に○印をつけた方に】

質問12

現在あなたが、家事専一にしているらっしゃるのは、どのようなお気持ち強いからだと思いますか。

- 1 子どもの教育に専念したい
- 2 家にいるのが自分の務めだから
- 3 家事以外のことまでしたくない
- 4 家事だけで手一杯
- 5 家事以外の仕事をする自信がない
- 6 仕事をしたいが子どもがいるから無理
- 7 仕事を持ちたいが、夫又は家族が反対する
- 8 仕事は持ちたいが適当な仕事がないから仕方なく
- 9 その他【具体的に】 _____ X 非該当

質問13

主婦は家において、家庭の仕事に専念した方がよいという意見と、主婦であっても家庭以外の仕事を持つ方がよいという意見とがありますが、あなたはどのようにお考えになりますか。

- 1 家庭の仕事に専念した方がよい
- 2 家庭以外の仕事を持った方がよい
- 3 どちらともいえない
- 4 わからない
- 5 その他【具体的に】 _____

質問14

子どもを育てるといふことと家庭以外の仕事につくといふことについて、次のような意見があります。あなたのお考えは、どの意見に最も近いですか。最も近いと思うものに○印をおつけください。

- 1 子どもの養育は母親にとって一番重要な仕事だから、なにをおいても家庭を中心に母親の手だけで育てるべきで、他人の手にゆだねて家庭以外の仕事につくべきではない
- 2 子どもは母親の手だけで育てなくても、適当な人(祖母、伯・叔母、お手伝さんなど)があれば、

- 養育の援助を受けて、余力を家庭以外の他の仕事にむけるべきである
- 3 子どもの養育だけに手を取られるよりは、できるだけ保育施設などを利用して、家庭以外の仕事もすべきである
- 4 子どもは自分だけのものではなく、社会のものだから、むしろ全面的に社会施設で育て、母親はもっと家庭以外の仕事につくべきである
- 5 その他（あなたのご意見があったら自由にお書きください）

質問15

あなたに、小学校・中学校・高等学校に入る年ごろのお子さんが、男女それぞれであると仮定した場合、あなたは、お子さんをどんな学校に入れるのが一番望ましいと思いますか。小学校・中学校・高等学校の該当するそれぞれの欄の□の中の一つずつ○印をおつけください。

（例）たとえば、小学校に入学する年ごろの男子のお子さんで、学区内の公立校に入学させた方が一番望ましいとお考えの方は左欄上欄の□内の中に○印を入れていただくわけです。

学区との関係	男			女		
	小学校	中学校	高校	小学校	中学校	高校
公立私立	公立	私立	公立	公立	私立	公立
1 学区の学校に入れる			／			／
2 学区を問わず、進学率の高い学校に入れる		／			／	
3 学区を問わず、教育方針に賛同できる学校に入れる						／

質問16

あなたに、いま仮りに女のお子さんがあり、大学に入る年ごろであると仮定した場合、あなたはそのお子さんを母校に入学させたいと思いますか。お子さんの意志はともかくとして、あなたのご意見をお書きください。

30

31

32

33

34

35

36

〔記 入〕

- 1 母校に入りたい (理由 _____)
- 2 母校以外の大学に入りたい (理由 _____)
- 3 大学教育は受けさせたくない (理由 _____)
- 4 わからない (理由 _____)

34

質問17

お子さんが成人なさった後、あなたご自身はどういうように生活したいと思いますか。おもなものについて**二つ以内**でお答えください。

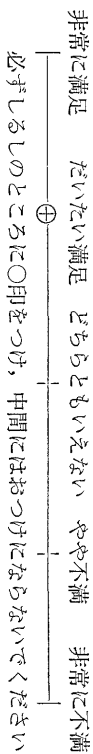
- 1 特に何も考えていない 2 好きなことをして気楽にすごしたい
- 3 孫の世話や家事を手伝って家族の一員として役立ちたい
- 4 けいごごとに専念したい 5 自分に関心がある勉強や研究をしたい
- 6 職業をみつけて働きたい 7 奉仕的な社会活動をしたい
- 8 その他【具体的に】 _____

35
MA

質問18

あなたは下記の点で、現在の生活にどの程度満足していらっしゃいますか。それぞれの該当する所に一つ〇印をおつけください。

(例)



36

- 1 家族関係 (同居の家族との生活で、互いの考え方や態度などから得られる満足度)
 非常に満足 だいたい満足 どちらともいえない やや不満 非常に不満
- 2 経済問題 (衣・食・住に関して得られる満足度)

37

- 3 自己実現（自分のやりたいと意図したことができるかどうかについての満足度）
- 4 総合（以上1・2・3を総合してみて、あなたが得られていると思う満足度）

質問19 あなたは、現在、家庭生活や定期的な収入を伴う職業生活以外に、何かの団体や又は趣味・学習のグループなどに参加していらっしゃるしやいますか。

- 1 参加している 2 参加していない

【質問19で1（参加している）に○印をつけた方に】

質問20 あなたの参加していらっしゃる主な団体またはグループの名称（名称のない場合はグループ活動の種類）、その活動内容、参加した動機、活動に要する時間、家族の理解や協力の程度、収入の有無及びあなたの参加の度合などについて、下記の欄にご記入ください。

別表Ⅱの社会活動の種類と内容を参考の上、ご記入ください。

1 団体・グループの名称 あるいは活動の種類	2 活動の内容	3 活動にたずさわった動機	4 活動に要する時間	5 収入	6 家族の理解、協力	7 参加の度合
			1か月 (平均) 回 1回 時間	有 ・ 無	十分得られている ・ 十分得られない	積極的に参加している ・ 積極的に参加していない
			1か月 (平均) 回 1回 時間	有 ・ 無	十分得られている ・ 十分得られない	積極的に参加している ・ 積極的に参加していない

③9

③9

④0

④1
MIA

X 非該当			1カ月 (平均)___回 1回___時間	有 ・ 無	十分得られない ている ロ だいたい得 られていない ハ ほとんど得 られない	積極的に参加 している ロ 参加している が、あまり活 動していない ハ やむを得ず参 加している

質問21

この外に団体またはグループ活動としてではなくあなたが個人的になさっているおけいこや、個人で定期的に出席している会合（講演会・音楽会など）がありましたらお書きください。

種 類 (できるだけくわしく)	要 する 時 間
	1カ月(平均)___回 1回___時間

質問22

① 親しい方があなたをたずねて、別表Ⅱにあるような団体やグループに参加することをすすめた場合に、あなたは、どのようにお答えになりますか、すすめる人の言葉に対応して、なんでもけっこうですからあなたの返事を「」の中にお書きください。

すすめる人のことば「……………」、このグループ(団体)にぜひ参加なさいませんか」
あなたの返事「_____」

② もしあなたが参加なさるとすれば、どのような団体やグループでしょうか、別表Ⅱの社会活動の種類と内容を参考の上、ご記入ください。

【記入】 _____

⑫

⑬

⑭

⑮

⑯

質問23

㉓ 社会活動のうち奉仕活動について、あなたはどのように思いますか。
(ここでいう奉仕活動とは公共の福祉に関して、時間と労働を無報酬で提供する自発的な活動をいいます。)

- 1 自分の生活にゆとりがあれば、やるべきだ
2 自分の生活にゆとりがあるなしかかわらず、積極的にやるべきだ
3 奉仕活動に関心がある者がやるべきだ
4 公共的な仕事だから個人でやる必要はない

㉓

㉔ 奉仕活動の報酬についてはどう思いますか。

- 1 当然無報酬ですべきである
2 原則的には無報酬だが、交通費、食費ぐらいはもらいたい
3 労働にみあう報酬とまでいかなくとも、ある程度もらいたい
4 労働にみあう報酬をもらいたい

㉔

質問24

あなたの住んでいる地域(町または学校の学区程度)で、現在あなたやあなたのおまわりの人たちが困っていることがありますか。

(たとえば、水道、道路、ごみ処理、交通問題、子どもの遊び場、保育所、騒音・煤煙などの公害)

- 1 ある
2 ない

㉕

〔質問24で1(ある)に○印をつけた方に〕

質問25

㉕ それは具体的にはどんな問題ですか。

〔記入〕

_____ X 非該当

㉕

㉖ その問題の解決にあたってはどんなことをなさいましたか。

〔記入〕

_____ X 非該当

㉖

- ◎ 今後その問題の解決にあなたはどのような方法を取りたいとお考えですか。

〔記入〕

X 非該当

②9

質問26

- Ⓐ あなたの受けた大学教育があなたの生活に役立っていると思いますか、それともあまり役立っていないと思いますか。

- 1 役立っている 2 あまり役立っていない 3 どちらともいえない

③0

〔質問26④の回答にかかわらずⒷ, ◎にご記入ください〕

- Ⓑ 役立っているとすれば、どのような点でしょうか、自由にお書きください。

〔記入〕

③4

- ◎ 役立っていないとすれば、どのような点でしょうか、自由にお書きください。

〔記入〕

③5

質問27

あなたは大学卒業後、現在までに何か教育を受けたことがありますか。

- 1 あ る 2 な い

③6

〔質問27で1（ある）に○印をつけた方に〕

質問28 あなたが受けた教育は次のどれにあたりますか。おもなものについて二つ以内でおこたえください。また学校、学科の種類やその教育を受けた理由をご記入下さい。

〔学校・学科の種類〕

〔理由〕

- | | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 1 大学又は大学院に入学 | (記入_____) | (記入_____) |
| 2 大学又は大学院の聴講 | (記入_____) | (記入_____) |
| 3 国外留学 | (記入_____) | (記入_____) |
| 4 通信教育 | (記入_____) | (記入_____) |

③7
MA

- 5 各種学校 (記入) (記入)
 6 講座(婦人学級・家庭学級含む) (記入) (記入)
 7 個人教授 (記入) (記入)
 8 その他(記入) (記入) X 非該当

質問29 大学卒業後、取得なさった資格があったらご記入ください。

〔記入〕 _____

質問30 あなたは今後、何か教育を受けたいと思いますか。

- 1 受けようとは思わない 2 別に考えていない
 3 受けてもよいと思っている 4 受けたいと切望している

〔質問30で3(受けてもよいと思っている)、4(受けたいと切望している)に○印をつけた方に〕

質問31 ① あなたが今後受けたいと思っている教育は、次のどれにあたりますか。おもなものについて二つ以内でおこたえください。また学校、学科の種類やその教育を受けたいと思っている理由についてご記入ください。

〔学校・学科の種類〕 (理 由)

- 1 大学又は大学院に入学 (記入) (記入)
 2 大学又は大学院の聴講 (記入) (記入)
 3 国 外 留 学 (記入) (記入)
 4 通 信 教 育 (記入) (記入)
 5 各 種 学 校 (記入) (記入)
 6 講座(婦人学級・家庭学級含む) (記入) (記入)
 7 個 人 教 授 (記入) (記入)
 8 その他(記入) (記入) X 非該当

⑤9

⑤8

⑥10
MA

- ⑩ あなたがこれから教育を受けようとするれば、いつ頃から受けられますか。
- | | | | | | |
|---|-------------|---|-------------|---|-----------|
| 1 | いますぐでも受けられる | 2 | 今から約1～2年後 | 3 | 今から約3～4年後 |
| 4 | 今から約5年後 | 5 | 今から約6年以上のうち | 6 | わからない |
| | | | | X | 非該当 |

〔質問31の⑨で2～5（今から～年後）、6（わからない）に○印をつけた方に〕

- ⑨ 今すぐ受けられない方は、次のような条件を考えていつ頃からが適当でしょうか。
- | | | | |
|---|---------------------|---|-------------------|
| 1 | 子どもを世話してくれる人がみづかり次第 | 2 | 子どもが幼稚園に行くようになったら |
| 3 | 子どもが小学校に行くようになったら | 4 | 子どもが義務教育を終ったら |
| 5 | 子どもが高等学校を卒業したら | 6 | 子どもが大学に入学したら |
| 7 | 経済的にゆとりができたら | 8 | 夫や家族の理解や協力が得られたら |
| 9 | その他（具体的に）_____ | X | 非該当 |

⑩ あなたが勉強なさる場合、どのような点について配慮されれば、学びやすくなると思いますか。おもなものについて二つ以内でお答えください。

- | | | | |
|---|-------------------|---|-----------------------|
| 1 | 奨学金が得られたら | 2 | 保育施設が完備したら |
| 2 | 再教育のコースが大学に設置されたら | 4 | 夜間に講座ができたら |
| 5 | 夏休みに講座ができたら | 6 | 家庭の理解と協力が得られたら |
| 7 | 近隣との協力関係がつくられたら | 8 | 社会的に認められる資格や単位が得られるなら |
| 9 | その他〔記入〕_____ | X | 非該当 |

質問32 もし、日本女子大学に、大学卒業者を対象とする再教育の講座ができるとしたら、あなたはどのような科目を希望なさいますか。

〔記入〕 _____

〔最後に、関連集計をします必要上、まことに恐れ入りますが、既婚の方はご主人について、下欄の該当する箇所に○印をおつけください〕

1 現在の職業	職業の種類		仕事の内容 (なるべく具体的に)		
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
2 収入(税込月収)	イ 3万円未満 10万円～15万円	ロ 3万円～5万円 15万円以上	ハ 5万円～7万円	ニ 7万円～10万円	ホ

ご協力ほんとうにありがとうございました。なお、おそれ入りますがこのアンケートについてご感想、ご意見をお書きくだされば幸いです。

〔記入〕

⑥

⑦

■執筆者紹介(執筆順)

- 三井 為 友・都立大学教授, 日本女子大学講師
菅 支 那・日本女子大学名誉教授
林 知 子・前日本女子大学専任講師
湯 本 貞 子・日本女子大学助手
広 田 寿 子・日本女子大学助教授
一番ヶ瀬 康 子・日本女子大学教授
山 本 和 代・日本女子大学女子教育研究所員
平 野 貴 子・日本女子大学女子教育研究所嘱託
富 山 は つ 江・日本女子大学助教授
中 鳥 邦・日本女子大学助教授

女子の生涯教育

1968年9月10日 初版発行

定価 1,000円

編 者 日本女子大学女子教育研究所
発行者 長 宗 泰 造
印刷所 株式会社 厚 徳 社
発行所 株式会社 国 土 社

検 印
廃 止

東京都文京区目白台1-17-6
電 話 (943) 3721 (代)
振 替 口 座 東 京 90631